大阪大学
社会ソリューションイニシアティブ（SSI）
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE

SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸（「i」の"頭の部分"）を、
めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。
全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つなぎながら、
未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。

SSI ANNUAL REPORT 2021 | 大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ（SSI） 年次報告書

SSI ANNUAL REPORT 2021

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ（SSI） 年次報告書
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2021.1.1 - 12.31

CONTENTS

01 ご挨拶　西尾章治郎 大阪大学総長
02 真の共助を目指して ― 誰一人取り残されない社会を拓くSSIの活動 ―　堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
06 第3回 SSIシンポジウム開催報告 命に向き合う知のつながり― 未来を構想する大学 ―
08 特集❶ 考えつづけられる学術の大切さとその在り方を探究する　小出直史 社会ソリューションイニシアティブ 特任准教授
10 特集❷ いのちとSDGs・万博　伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長

基幹プロジェクト Core Project

12 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
14 共生対話の構築
16 SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
18 一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生
20 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
22 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
24 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
26 人獣共通感染症の社会的要因ー近代における生命といのちのつながり

協力プロジェクト Joint Project

28 大学と地域の共創による生物多様性保全
30 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

32 第14回「国境」を超える命　多元的「共創」の可能性
34 第15回 命を支える新たな「環境・エネルギー」の可能性
36 SSIサロン参加者のみなさまより

SSI研究者フォーラム SSI Researchers Forum

38 第2回 “いのち”に向き合う視点を考える
40 第3回 発展する情報技術のわくわくとモヤモヤを考える
42 第4回 私たちから見える宇宙　宇宙から見える私たち

SSI車座の会 SSI Kurumaza Forum

44 第6回会合 参加者からの問題意識・課題の共有と対話
45 第7回会合 いのちとSDGs・万博の理念と共感資本主義経済の実現に向けて

地域・まちづくりフォーラム SSI Area and Community Development Forum

46 第1回 地域・まちづくりフォーラム

SSI学生のつどい SSI Students Forum

48 SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」
50 阪大SDGs学のための教養ゼミナール

マンスリー・トピックス Monthly Topics

52 「歴史をつづる権利」のために　安岡健一 大阪大学大学院文学研究科 准教授
54 人間中心の歯科口腔医療の実現への思い　野崎一徳 大阪大学歯学部附属病院 医療情報室長 准教授
56 プライバシー保護された自由なインターネットを目指して　小泉佑揮 大阪大学大学院情報科学研究科 准教授
58 教育工学研究者が目指すニューノーマル時代の教育・学習支援　村上正行 大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部 教授
60 「幸福政策」は可能か～幸福の重層構造から考える～　広井良典 京都大学こころの未来研究センター 教授
62 「共感」による社会課題の自分事化～社会課題×VRという新たな挑戦～　小沼大地 NPO法人クロスフィールズ 代表理事
64 離島の視点から討究する持続可能で公正なエネルギー転換　松村悠子 大阪大学大学院人間科学研究科 特任助教
66 中小企業・スタートアップのサステナビリティをどう測る?　眞々部貴之 大阪大学SSI招へい研究員／眞々部技術士事務所 代表
68 共感資本主義に向けて－経済学がたどってきた道　堂目卓生 大阪大学SSI長／経済学研究科 教授
70 パーパス経営の実践～「外部不経済の内部化」を企業の力で実現する～　伊藤武志 大阪大学SSI企画調整室長・教授
72 コロナ禍における人生の意味とつながりの実感　浦田 悠 大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部 特任講師
74 世界そして日本におけるグリーンコンシューマー活動のはじまり　枚本育生 NPO法人環境市民 代表理事

76 今年の活動を振り返って
78 「社会との共創」を進めるために　三成賢次 大阪大学理事・副学長（大学改革推進担当）
78 組織・メンバー

ご挨拶

大阪大学総長 西尾章治郎

2021年は大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年という、本学にとって記念すべき年でした。同時に、2019年に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が、本学の教育研究活動に甚大な影響を及ぼした年でもありました。

新型コロナウイルス感染症に限らず、自然災害や紛争等、あらゆる社会課題が、それまで当たり前だった生活を何の前触れもなく、一瞬に変えてしまうかもしれないこと、そして、それは国家、宗教、性別、世代、所得に関係なく、誰にでも起こりうること。私たちは、これらを念頭に置いて、今後の10年、20年、さらにその先のビジョンを描かなくてはなりません。その時、重要な道標となるのが、「誰一人取り残さない」を謳うSDGs（持続可能な開発目標）です。

SDGsは、2030年をターゲットに国連が定めた目標であり、今を生きる地球上のすべての人々のため、これから生きてゆく次世代のため、地球上のすべての生物のため、そして地球そのものの存続のため、今の私たちが成し遂げなければならない目標です。

持続可能な社会の実現に向けて私たちが何を為すべきかは、国連や国が決めるのではありません。一人ひとりが他者と共感しながら、自分ができることを見つけ、行動に移していかなくてはなりません。そうした個々人の多様な行動が相互に影響し合って一つの共同体を作り上げるとき、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念が、必然的に形になっていると確信しております。

大阪大学は、SDGsの意義をこのように捉えたうえで、社会との共創による「生きがいを育む社会の創造」を目指します。新たな社会像を示し、新たな価値を創造し、それを実践する卓越した人材を育成することが、社会から負託された使命であると考えます。これまで、大学の三つの大きなミッションは「教育」「研究」「社会貢献」でしたが、「社会貢献」からさらに一歩踏み込んで、「大学が多様なステークホルダーとともに社会を創造していくこと」を新たなミッションとし、今よりもなお一層、世界に開かれた大阪大学へと進化していきます。

こうした本学の活動にとって、社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は理念の源であり、先導的取組の中心的な担い手です。特にSDGsに関しては、本学の教育・研究・社会貢献に関わる取組を調査し、優れた取組を専用のホームページで紹介し、それらをもとに新たな展開を企画する活動を支えています。また、持続可能な社会、誰一人取り残さない社会を構想するうえで不可欠な人文学・社会科学の新たな展開を図るために、日本における唯一の拠点として、本学のみならず全国の大学を対象にワークショップ等の場づくりを進めています。

今や本学が「生きがいを育む社会の創造」を目指すうえで、SSIはなくてはならない存在です。SSIが本学のみならず、社会の「羅針盤」として活動の範囲を広げ、内容を深めていくことに期待します。

真の共助を目指して
―誰一人取り残されない社会を拓くSSIの活動―

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1.「コロナ新時代」に目指すべき社会

2020年に引き続き、2021年も新型コロナウイルス感染症によって、多くの命が奪われ、すべての人びとの生活が影響を受けました。この2年間を通じて、私たちは、誰もが「助けを必要とする人」になりうることを知ったのではないでしょうか。

実は、普通に生活していた人を「助けを必要とする人」にする可能性は、コロナウイルス感染症だけでなく、震災や台風等の災害、気候変動、水不足、紛争等、どの社会課題も持っています。したがって、たとえコロナ禍を切り抜けたとしても、誰もが「助けを必要とする人」になりうる時代は続くと考えなくてはなりません。人類はコロナ禍を通じて、このことを身をもって共有しました。誰もが「助けを必要とする人」になりうることを前提として考え、行動しなくてはならない時代、それが「コロナ新時代」です。

では、「コロナ新時代」に目指すべき社会は、どのような社会でしょうか。私は図1のように考えています。それは、「助けを必要とする人」を中心に置き、「助けることができる人」が周りを囲み、向き合い、手を差し延べる社会です。ただし、誰が「助けを必要とする人」で誰が「助けることができる人」になるかは固定化されず、流動的です。

重要なのは、「助けることができる人」が「助けを必要とする人」を助けるだけでなく、「助けを必要とする人」が「助けることができる人」を助けるという関係、つまり共助の関係があるということです（図2）。「助けることができる人」は「助けを必要とする人」に対して様々な形で支援を与えることができますが、実は「助けを必要とする人」に寄り添うことによって、命の儚さと勁（つよ）さ、尊さと繋がりを感受し、「助けを必要とする人」になることへの恐れを和らげることができます。逆に、「助けを必要とする人」は「助けることができる人」から一方的に支援を受けるだけの存在ではなく、「助けを必要とする人」であるがゆえに与えることができるものを持つ存在だと言えます。このような意味での共助 ― 真の共助 ― に気づき、その関係をまもり、はぐくみ、つなぐ社会。それが「コロナ新時代」に目指すべき社会だと思います。

さらには、真の共助を成り立たせるための財とサービスが、自由な企業、自由な交換、自由な消費等、個人の自発的な行動によって行き届く経済が目指されなくてはなりません。私は、それを「共感資本主義」と呼んでいます。

このような社会の実現は夢物語のように思われるかもしれません。しかし、実現に向けての世界的な動きがいくつも見られます。例えば、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」（No one will be left behind）を唱えています。2025年に開催される大阪・関西万博は、SDGsを推進する中で「いのち輝く未来社会」をデザインしようとしています。

こうした世界的潮流の中、SSIは2050年に「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を実現することを目指し、小さな波をつなぎ合わせ、大きなうねりとするような活動を展開したいと考えます。

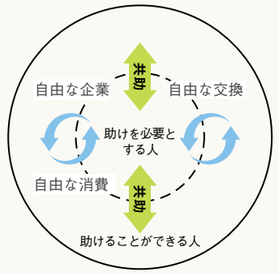


図1：「コロナ新時代」に目指すべき社会

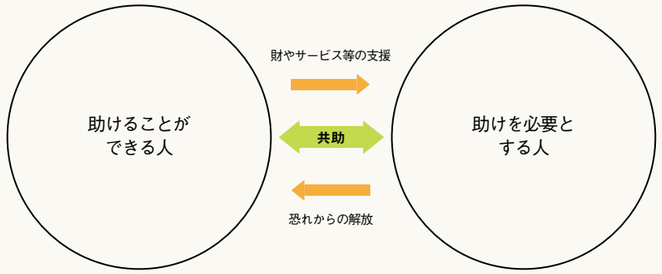


図2：真の共助関係

2. この1年の歩み

2021年も、シンポジウム、サロン、研究者フォーラム、車座の会、地域・まちづくりフォーラム、学生のつどい等、人々がつどう「場づくり」の多くをオンラインで実施しました。対面と比べてコミュニケーションがとりづらいにもかかわらず、SSIが企画する場に対する参加者の皆様の理解と協力により、毎回、学びの多い場になり、ネットワークも拡げることができました。プロジェクトも、昨年に引き続き、海外への出張、海外からの研究者等の招へいなどができない中、プロジェクト・リーダーが工夫して進めてくれたおかげで、様々な成果が現われました。また、昨年、文部科学省の委託事業として全国唯一の拠点として採択された「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」が本格的な取組を始めました。さらに、SDGsや万博に関する全学的な活動に対して様々な形で参画しました。各取組の概要は以下のとおりです。

（1）SSIシンポジウム

3月16日、第3回SSIシンポジウムを「命に向き合う知のつながり ― 未来を構想する大学」というテーマのもとで開催し、500名を超える皆様にご参加いただきました。今回は文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」のキックオフ・シンポジウムを兼ねての開催となりました。基調講演は、鷲田清一大阪大学名誉教授より、「学問と社会 再論」というタイトルで講演していただき、社会に向き合うときの大学や研究者の心得を示していただきました。基調講演に続いて、社会課題に取り組み未来を構想する独創的な取組を5つの大学（北海道大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学、広島大学）に紹介していただき、パネルディスカッションを行いました。「共創の場」とは何か？何のための共創か？「共創の場」の経験はどう言語化されるのか？について様々な視点から活発な議論が展開されました。今回のシンポジウムによって、未来を共に創るオールジャパンの大学間ネットワークの基礎ができました。（本レポート pp. 6–7）

（2）プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の8つのプロジェクトが様々な活動を展開しています。社会面や学術面で具体的な成果を上げているものもあります。（本レポート pp. 12–27）

❶地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
❷共生対話の構築
❸SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
❹一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生
❺健康・医療のための行動科学によるシステム構築
❻アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
❼社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発
❽人獣共通感染症の社会的要因ー近代における生命といのちのつながり

特に❽は、今年新たに始まったプロジェクトで、感染症を生物種が構築する独自の世界である環世界からとらえ直した上で、感染症の社会的要因を、地域間と病原体間、媒介する動物間で比較検討し、いのちの連鎖とその持続性に関する有効な認識に基づいた政策提言を目指します。

また、SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとおりです。（本レポート pp. 28–31）

❶大学と地域の共創による生物多様性保全
❷多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出

（3）SSIサロン

2021年は第14回～第15回の「SSIサロン」を開催しました。（本レポート pp. 32–37）

- **第14回「『国境』を超える命 多元的『共創』の可能性」（6月24日）**

- **第15回「命を支える新たな『環境・エネルギー』の可能性」（12月8日）**

どちらの回もオンラインで実施しましたが、遠方の方、多忙な方にも参加していただくことができたというメリットもありました。第14回は、「国境」を超えた活動に取り組まれている方々をお招きし、社会課題解決の活動の先にある新たなコミュニケーション、技術、制度、価値、思想、そして社会像の可能性について議論しました。第15回は、学術、メディア、ビジネス等、様々な立場から「環境・エネルギー」の課題に取り組まれている方々をお招きし、地球温暖化対策とその先にある社会と生態系の在り方について議論しました。

（4）SSI研究者フォーラム

「SSI研究者フォーラム」は、学内の研究者を対象に、分野を超えた視点の交換と対話を通じて、社会が本来持つ可能性をより豊かに引き出すために学術の側から何ができるかを問う場です。第2回「"いのち"に向き合う視点を考える」（2月22日）、第3回「発展する情報技術のわくわくとモヤモヤを考える」（9月1日）、第4回「私たちから見える宇宙　宇宙から見える私たち」（12月14日）をオンラインで開催し、それぞれ33名、45名、30名が参加してくださいました。

第2回は、工学、歴史学、犯罪学、医学を専門とする研究者に、それぞれの分野でどのように"いのち"へと向き合っているのかについて話題提供していただきました。第3回は、情報技術の急速な発展がもたらす便利さと不安の両面に対して、文化人類学、情報ネットワーク、先端歯科医療情報学、法学を専門とする研究者から、情報技術関連の研究事例や問題意識、未来社会の展望等について話題提供いただきました。第4回では、理論・観測、開発、政策という3つの異なるアプローチで「宇宙」に取り組んでいる研究者から、宇宙に関係する発見や、宇宙を介して見えてくる私たちの過去・現在・未来について話題提供していただきました。

いずれも、分野を超えた研究者間の視点の交換と有意義なディスカッションの場になりました。「研究者フォーラム」を続けることによって、いつでも話し合い、聞き合える研究者のネットワークを学内で広げていきたいと思います。（本レポート pp. 38–43）

（5）SSI車座の会

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがつどう場です。企業が直面する悩みや課題を共有し、解決策につながるような事例やアイデアを紹介し合い、業界や社会の未来を構想し、その実現のためにどのような実践を行うべきか、一緒に出来ることはないか等を探ります。現在、25団体が参加しています。

2021年は、第6回（4月27日）、第7回（11月22日／11月24日）の2回、オンラインで開催しました。第6回では、メンバーの問題意識の共有、第7回では、「コロナ新時代」において目指すべき社会を踏まえながら、共感資本主義を実現するための諸方策、特に倫理的消費を促す市場の仕組みについて議論しました。（本レポート pp. 44–45）

（6）SSI地域・まちづくりフォーラム

今年から、公共部門、特に地方自治体の仕事に携わる方につどっていただく場も設けることになり、第1回を2月16日にオンラインで開催しました。関西を中心に、13の自治体から、22名の方にご参加いただきました。

フォーラムでは、「官民連携事業における新たな事業スキームと空間整備手法について」というテーマで、天米一志氏（Amame Associate Japan）より講演いただいた後、参加自治体の自己紹介、および悩みや課題が共有されました。自治体によって強みや弱みが様々であること、したがって、既存の制度や事例に囚われず、既成概念を外しながら一緒に考えていく必要があることが確認されました。（本レポート pp. 46–47）

（7）SSI学生のつどい

学内の学生たちを中心とする「SSI学生のつどい」は、昨年から「阪大SDGs学のススメ。」をシリーズのテーマとして置き、SDGsに取り組む様々なゲストの話を聞きながら、学生自身で対話し、考える場としました。学生一人一人が、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」の実現のために自分は何をしなくてはならないか、そしてそのために何を学ばなければならないかを考え、対話する。こうしたプロセスの中で参加者自身の言葉によって表現され、作り上げられるのが「阪大SDGs学」です。2021年はランチタイムを活用して4回（2月15日、5月27日、7月15日、11月12日）開催しました。

また、対話を進める上で必要な基礎知識を補うために、COデザインセンターの上須道徳特任准教授による「阪大SDGs学のための教養ゼミナール」を7月から始めました。オンラインで毎月1回、19時から20時30分まで行いますが、学生さんだけでなく、卒業生の方々も参加され、毎回50人を超える賑わいとなりました。取り扱ったテーマは、「地球環境問題からSDGsへ」（7月）、「貧困と開発」（8月）、「食料（食糧）問題」（9月）、「生物多様性」（10月）、「都市と農村の問題」（11月）、「資源問題と循環型社会」（12月）、「エネルギーと持続可能な社会」（1月）、「気候変動とカーボンニュートラル社会」（2月）です。今後は、「SDGsを自分事にするために」等を扱う予定です。（本レポート pp. 48–51）

（8）人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

大阪大学が全国で唯一の機関として採択された文部科学省の委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」（2020年度～2022年度）も2年目に入り、本格的な活動を開始しました。

本事業全体の企画と実施のマネジメントはSSI長が務めますが、ワークショップの開催や研究チームの構築は、「将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方」、「分断社会の超克」、「新たな人類社会を形成する価値の創造」という3つの大きなテーマに分かれ、それぞれのリーダーである大竹文雄教授（大阪大学感染症総合教育研究拠点）、稲場圭信教授（大阪大学大学院人間科学研究科）、出口康夫教授（京都大学大学院文学研究科）のもとで進められます。今年は、以下のように、全体で6回のワークショップが開催されました。

将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方

- **「ワークライフバランス」（2月9日）**
- **「コロナ対策を再考する」（8月30日）**

分断社会の超克

- **「分断社会の超克―共感・共創・共生」（1月24日）**
- **「専門知をめぐる格差」（9月13日）**

新たな人類社会を形成する価値の創造

- **「AIと倫理」（1月25日）**
- **「スマートディストピア!?」（9月6日）**

また、3月16日にはキックオフ・シンポジウムを第3回SSIシンポジウムとして開催しました。現在は、ワークショップでの議論を整理し論点を抽出して、次のワークショップや研究チームの構築につなげる作業を進めています。（本レポート pp. 8–9）

（9）SDGsと万博

大阪大学は、2030年をターゲットに「誰一人取り残さない」を提唱するSDGs、そして「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げる2025年の大阪・関西万博に関わる活動を推進するため、「大阪大学SDGs推進委員会」および「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を立ち上げました。今年、SSIは、全学的な委員会をサポートする中核的な組織として、活動を進めてきました。

例えばSDGsに関しては、SDGs専用のホームページの立ち上げを支援し、教育、研究、社会貢献に関わる優れた取組を200件以上掲載しました。また、関西SDGsプラットフォームの大学分科会において、関西の主要大学と連携しながら、SDGsの達成を産官学民が一体となって進める枠組みを構築しました。

万博に関しては、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の共創パートナーに登録し、「いのち輝く未来社会」を実現するために、私たちは何を為すべきかを世界の人びと考え、語り、アジェンダにする活動を始めました。博覧会協会が発行した『万博学習読本ジュニアEXPO2025』（小学校版・中学校版）の監修にも携わり、それを使った大阪府内の教育プログラムにも参加しました。（本レポート pp. 10–11）

3. SSIが拓く未来への道

以上のように、2021年も、新型コロナウイルス感染症によって様々な制約が課せられる中、SSIは様々な活動を続け、新たな取組を始めることもできました。SSIの理念に共感し、様々な形でご協力くださった皆様に心より感謝いたします。

SSIは、命をまもる、はぐくむ、つなぐという理念を出発点に、様々な形で場を作り、プロジェクトを立ち上げ、未来を構想していきます。そして、そのプロセスの中で、社会の様々なステークホルダーと、課題や解決策、社会像・価値を双方向で提示します。「助けを必要とする人」と「助けることができる人」が助け合う真の共助社会を実現するためには、共感によってつながり合い、自らの意識と行動様式を変容させながら未来を共に創るネットワーク――「共創ネットワーク」――を形成することが最も重要です。この「共創ネットワーク」こそが、目指すべき社会の具体的な形を定め、実現に向かって道を切り拓くことができるのです。

今後も、SSIは先導的なハブのひとつとして活動を続けてまいります。SSIの理念に共感し、「共創ネットワーク」の一員になっていただける方々の積極的な参加をお待ちしています。

SSIシンポジウム
Social Solution Initiative Symposium

第3回SSIシンポジウム開催報告

命に向き合う知のつながり―未来を構想する大学

日時 2021年3月16日(火)13:00～18:00 **場所** オンライン開催 **参加者** 530名

プログラム

- **第1部** …… **人文学・社会科学の可能性**
  - **開会の辞** 西尾章治郎／大阪大学 総長
  - **来賓挨拶** 杉野剛／文部科学省 研究振興局長
  - **プロジェクトの概要説明** 盛山和夫／東京大学名誉教授・事業総括者
  - **今年度の活動報告** 堂目卓生／大阪大学SSI長・プロジェクトマネージャー
  - **講演「学問と社会 再論」** 鷲田清一／大阪大学元総長・名誉教授
- **第2部** …… **未来を切り拓く大学間共創ネットワークの構築に向けて**
  - **事例紹介** 堂目卓生／大阪大学SSI長
    出口康夫／京都大学人社未来形発信ユニット長
    田口茂／北海道大学人間知×脳×AI研究教育センター長
    大竹尚登／東京工業大学未来社会DESIGN機構 副機構長
    小林信一／広島大学副学長
  - **パネルディスカッション** 堂目卓生、出口康夫、田口茂、小林信一、佐藤勲／東京工業大学未来社会DESIGN 機構長
    （モデレーター:井野瀬久美惠／甲南大学文学部 教授）
  - **閉会の辞** 三成賢次／大阪大学理事・副学長

第3回SSIシンポジウムを「学術知共創プロジェクト」と共催

2021年3月16日、第3回SSIシンポジウム「命に向き合う知のつながり－未来を構想する大学」は、社会が直面する諸問題の解決に向けた人文学・社会科学の新しい「学術知」の創出をめざす、文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」のキックオフ・シンポジウムと兼ねて、オンラインで開催されました。シンポジウムは、SSIが目指す「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現に向けて、学内外の多様な参加者との議論を通じて、その足掛かりを探求する重要なイベントです。第1部「人文学・社会科学の可能性」では、鷲田清一 大阪大学元総長・名誉教授より、基調講演「学問と社会 再論」が行われ、続いて、第2部「未来を切り拓く大学間共創ネットワークの構築に向けて」と題して、京都大学（出口康夫教授）、北海道大学（田口茂教授）、東京工業大学（大竹尚登教授）、広島大学（小林信一教授）、大阪大学（堂目卓生教授）より、5大学における共創の取組が紹介されました。続いて行われたパネルディスカッションでは、事例紹介を行ったスピーカーがパネリストとして登壇し（東京工業大学は佐藤勲教授が参加）、井野瀬久美惠 甲南大学文学部教授がモデレーターを務め、共創の場について様々な視座から議論を掘り下げました。直言を交えて大学と学問のあるべき姿を問う示唆に富んだ内容で、そこに込められた熱い想いに多くの参加者から共感が寄せられました。また、シンポジウムには、学内外より500名を超える皆様にご参加いただきました。

第1部「人文学・社会科学の可能性」

―講演「学問と社会 再論」
鷲田清一／大阪大学元総長・名誉教授―

基調講演では「学問と社会 再論」と題して「現代の大学・学問に求められるものとは何か」が語られました。市民の信頼と「知性の公共的使用」についてとりあげ、「研究者が自分のために研究するのではなく、市民や社会が抱え込んだ問題を一緒に考えるということは、言い換えれば、研究者が自分の知性を自分の利益のために使っていないということ。それが研究者や大学への信頼の根っこにある」と示唆されました。また、「哲学者カントが、『知性は私的に使われてはならない、公共的に使われなければならない』と述べ、それを『理性の公共的使用』と呼んだ、そのような学問・研究者の姿勢が市民の信頼をもたらし維持する」と述べられました。

鷲田元総長は、大阪大学副学長在任中、国立大学法人化の際に「学問と社会」について何度か論じられたことがあり、その後も研究者生活を通してさらに深い問題意識をもってこのテーマと向き合ってこられ、それを踏まえて今回の講演では再び両者の関係に焦点を当て、本プロジェクトへの大きな期待を示されました。

第2部「未来を切り拓く大学間共創ネットワークの構築に向けて」

第二部では、前半に、上記5つの大学の社会との共創に向けた取組紹介があり、後半では、井野瀬久美惠甲南大学文学部教授をモデレーターに、5名のパネリストの間で共創をテーマとしたディスカッションが行われました。ディスカッションでは、「共創の場とは何か」、「何のための共創か」、「どのように学問を社会に開くのか」について議論がなされました。議論では、共創とは、学者が「こうあるべき」と上から伝えることではなく、学問と社会とが共通の目標に向かって助け合って一緒に未来を紡いでいく場であるということ、また、あらかじめ決められた問題の解決策を練ることではなく、イシューそのものを一緒に探していくことである、といった意見が出されました。そうした中で、社会課題の解決に取り組むことは、無知をさらけ出したり、人を傷つけたり、知識が悪用されたりと失敗に直面することも多々あるが、重要なのは社会と関わり、責任を果たそうとする覚悟を研究者自身が持つことであると確認されました。

●シンポジウムの詳しい記事はこちら

第1部
「人文学・社会科学の可能性」
https://gakujututi.ssi.osaka-u.ac.jp/post/16.html

第2部
「未来を切り拓く大学間共創ネットワークの構築に向けて」
https://gakujututi.ssi.osaka-u.ac.jp/post/17.html

SSIシンポジウム参加者のみなさまより

鷲田清一さん （大阪大学元総長・名誉教授）

大阪大学SSIへの期待

21世紀への境あたりだったでしょうか、「貧困」という語が新聞や雑誌を賑わすようになって驚いたことがあります。経済成長によって一定の豊かさを達成した先進諸国がようやく社会の成熟を迎えようかという時代に、まさか貧困と格差による社会の分断が緊急の課題として浮上しようとは、当時、ほとんどだれも想像しなかったのではないでしょうか。くわえて難民の大量発生やポピュリズム、気候変動といった問題も深刻度を増しつつあり、それらをレントゲンにかけるかのように一挙に炙りだしたのが、ここ二年のパンデミックでした。

“動乱”ともいうべきこうした時代に求められるのは、微視的／巨視的という知の両極をダイナミックに行き来するような、振幅と弾力のある思考です。大学とはまさにそのように知を深め、拡げる場所であり、この“動乱”の時代に、人類史の根本課題にこつこつ取り組んできた大学に求められるものはきわめて大きいです。個人と社会がおのれの修復と再生に取り組むときに、その支えとなる〈知〉をみなで議論しつつ探るその場が大学だとすれば、そうした場を市民に開くために大学は今こそ果敢に乗り出さねばなりません。

小林信一さん （広島大学副学長・大学院人間社会科学 研究科長）

シンポジウムの焦点の一つは「大学と社会のつながり」でした。私は、社会と「イシューそのものを一緒に探していくこと」が大切だと述べ、井野瀬先生は「失敗してもかまわないから一緒に課題を考える」と言いました。これは古くからの論点です。1973年の文部省学術審議会第3号答申は学術政策を本格的に検討した最初の答申です。その過程で分野別討議も行われ、人文学・社会科学については、①プロジェクト研究制度の確立、②プロジェクト以前の段階での特定の研究目的を持たない研究の推進、③研究資料センターの設立の三施策を掲げました。現在と変わりませんが、注目したいのは②です。②はこれまで、十分には取り組まれてきませんでした。プロジェクトの目的を設定しやすい理系と異なり、人文学・社会科学では課題を考えることが一番大切で、最も創造的です。しかも、人間や社会を相手にする以上は、社会と共に課題を考えることが必要です。「学術知共創プロジェクト」はプロジェクトとは言え、課題探索を主眼とするもので、約50年を経てやっと実現した活動であり場なのです。この貴重な場で、解決や結論を急がずに、社会と共に何が問題かを熟慮したいものです。

特集❶

考えつづけられる学術の大切さとその在り方を探究する

文部科学省委託事業「人文学社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」

小出直史 社会ソリューションイニシアティブ 特任准教授／学術知共創プロジェクト企画室 副室長

文部科学省委託事業「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」がキックオフから1年余りが経ちました。これまでに多様な研究者・実務家と出逢い、ご支援をいただきまして心から感謝いたします。本稿では、「共創の場」を探究してきたこれまでのあゆみとこれからについて綴りたいと思います。

●はじめに

私たちは、産業革命以降爆発的に拡大し続けた人間活動によって、多くの富と豊かさを手にした反面、異常気象や気候変動をはじめとする地球規模の危機に直面しています。国内に目を向ければ、既存の超高齢社会・過疎化などの問題に加えて、深刻化する自然災害やグローバリゼーション、IoT社会への順応など数多くの社会的課題を抱えています。これらを乗り越えていくために、人文学・社会科学がもつ独創的な「知」の創造は、自然科学をはじめとする多様な学術知で形成される「総合知[*1]」への効果的な接続が求められています。

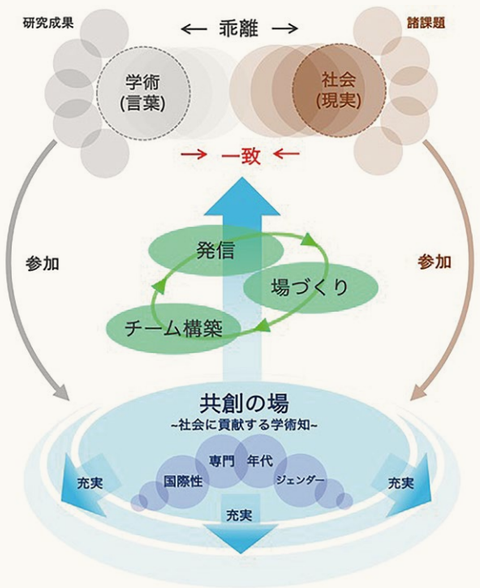


図1：学術と社会の乖離

本プロジェクトでは、言葉を扱う「学術」と様々な課題（現実）に直面している「社会」の間に存在する深刻化した乖離に対して、「共創の場」から創出される、場づくり・チーム構築・発信の循環を通して「学術」と「社会」の距離を縮め、社会に貢献しうる人文学・社会科学の「知」の創造や「共創」の在り方の体系化を目指しています（図1）。

●これまでのあゆみ～「共創の場」への想い～

1. 違和感との出会い

プロジェクト開始当初、人文学・社会科学分野における効率的な研究チーム構築を目標に据えて、自身の自然科学分野における研究開発経験で培った、課題設定やプログラム形成さらにはプロジェクトマネジメント手法を人文学・社会科学分野にそのまま導入することをイメージして臨みました。しかしながら、企画・運営を進める中で漠然と言語化できない違和感を感じ始めていました。そして、違和感を探究する過程で、私自身、学術に対する考えや向き合い方が変容していきました。

2.「考えつづけること」の大切さ

違和感の源泉のひとつとして、"研究に対する向き合い方と考え方の違い"がありました。技術開発や真理追求といった自然科学分野の研究開発では、「誰よりも早く結果（論文や特許等）を出す」ことが重視されていることに加え、達成/未決など結果の白黒がはっきりしていることから、時間的過当競争の中で成果を上げ続けるためには、目標設定の最適化や研究遂行の効率化が重要となります。さらに、専門性が深まり細分化が加速する昨今の研究開発では、チーム構築、マネジメント、リーダーシップが重要な要素となり、個人研究（全て一人で行う研究）は減法少なくなっています。そのため、「共創」や「イノベーション」という言葉が、定義や意味が明確化できないほど広義に使われることが多いように感じます。そして、「手段」であるはずの言葉が「目的」にすり替えられ使われているようにも感じます。一方で、人文学・社会科学の研究分野では、哲学に代表される「考えつづけること」や民意の分断や価値の再考など「安易に結論しない（できない）こと」が肝要となる研究が存在し、自然科学分野の価値観や結果を追い求める評価手法をあてがうこと自体に無理があるという本質的な課題にたどり着きました。そして、「考えつづけること」や「考えつづけられる環境」をどのように学術知あるいは総合知に接続していくかを考えるようになりました。

3.「課題設定」と「課題探索」の両輪を満たす「共創の場」へ

本プロジェクトでは、異分野の研究者・実務家との出逢いや多様な視座に触れられる機会として、ワークショップの企画・運営をしています。ワークショップでは、多様な専門性をもつ研究者が一堂に介する「共創の場」において、具体的な「話題」を立てて議論がなされ、様々な気づきを経て、新しい連携や新しい視座をもって研究を進めていくための「課題設定」を行います。他方、「考えつづけること」を重視し、その過程を可視化する手段として、活発な議論を分析して論点を探索し次の場への接続やプログラム形成の基を創出する「課題探索」も行います（図2）。「課題探索」から得られた論点が分野横断的な課題設定やプログラム形成に効果的に接続させることができれば、考えつづける過程を記述していく仕組みができ、結果に囚われない評価手法を考える素材になりうるのではと考えています。ワークショップから得られた論点を記事として公開する取組も始めました（詳細はHP〔https://gakujututi.ssi.osaka-u.ac.jp/〕をご覧ください）。

●「共創の場」のこれから

本プロジェクトでは、全国の大学・研究機関と積極的な連携を試み、趣旨に賛同していただける研究者ネットワークを広げていきます。また、日々「共創の場とは何か」を探究し続けることで、創り、創りかえられていくものでありたいと考えています。プロジェクトが、「知」を集積していく基盤として、研究だけでなく社会に対しても貢献しうるものにできるよう一歩一歩チャレンジを続けていきます。今後とも、皆さまのご支援を賜りますよう、お願いいたします。

＊1「文部科学省学術分科会人文学・社会科学特別委員会 「「総合知」の創出・活用に向けた人文学・社会科学振興の取組方針」（令和3年8月24日）」

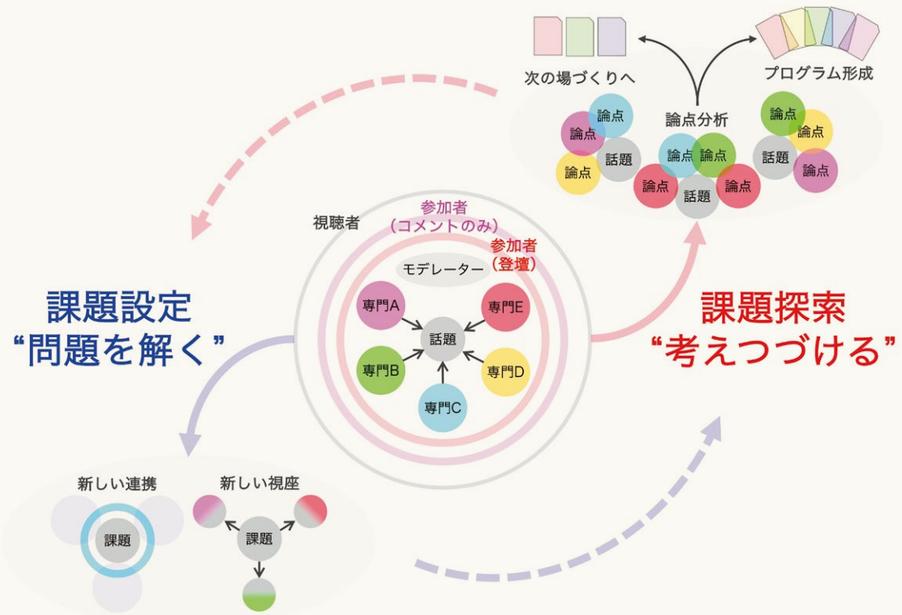


図2：ワークショップの仕組み

特集 2

いのちとSDGs・万博

伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長・教授

1. SDGsの「誰一人取り残さない」が導く「いのち輝く未来社会」

SSIの理念は、「いのち」を大切にし、一人一人が輝く社会です。そしてこれは　大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」と一致します。

「いのち輝く未来社会」を実現するためには、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を貫徹することが不可欠です。このことが「いのち輝く未来社会」につながる理由は2つあります。ひとつには、身体や心、あるいは生活において困難を抱え「取り残されている人」たちの状態が改善すれば、そうした人々の「いのち」が輝くからです。しかし、それだけではありません。誰かが取り残されている状態をそのままにせず、向き合い、共感し、苦難をともに乗り越えようとすることで、「取り残さない人」自身の「いのち」が輝くからです。（図1）

2. 大阪大学の長期ビジョンに位置づけられる万博

このような精神に立ち、大阪大学では、「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」を立ち上げ、全学をあげて万博に参加する体制を整えました（図2）。この委員会には、万博推進室と、いのち部会、先端技術部会、学生部会、国際部会という4つの部会が設置され、図2の中央に描いた万博のさまざまな活動を支援します。SSIは、この委員会および部会組織のメンバーとして、万博を推進して参ります。

特に、SSI長が代表を務める「いのち部会」には、SSIのメンバーが深くかかわり、推進してまいります。SDGsの理念に基づき、TEAM EXPO 2025や、ジュニアEXPO2025などの取組を通じて、「ありたい社会」に対する産官学民の人々の声やアイデアを募り、また、一人ひとりが何を為すべきかを考えるために、これらの人々が集う世界市民会議を開催して、2030年のSDGs達成やその先のBeyondを見据えた「いのち宣言」を、万博に参加する多くの皆様と一緒に作り、ソフトレガシーにしたいと考えております。（図3）

3. SDGs推進のための学内外での活動

他方、SDGsを推進するための学内体制として、2020年10月には、大阪大学SDGs推進委員会が総長を委員長として、また大阪大学SDGs推進委員会を支えるためのSDGs企画部会が堂目SSI長を部会長として立ち上がりました。SSIは、これらの運営を支えています。

大阪大学は、SSIの「いのち」を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という観点をもとに、2019年に「いのち」にむきあう教育・研究・社会貢献の構想を掲げました。

この構想にもとづき、またSDGsの「誰一人取り残さない」に即して、大阪大学SDGs推進委員会がSDGsに貢献する教育と研究の取組を全学に募ったところ、多くの情報が寄せられました。

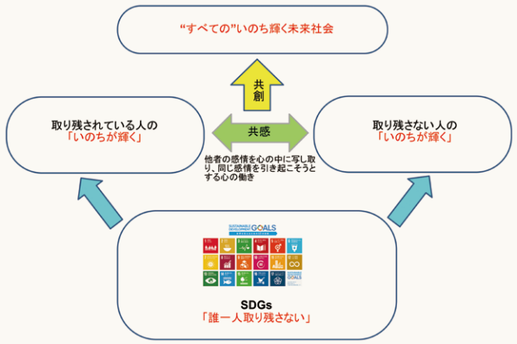


図1：「誰一人取り残さない」から「いのち輝く未来社会」へ

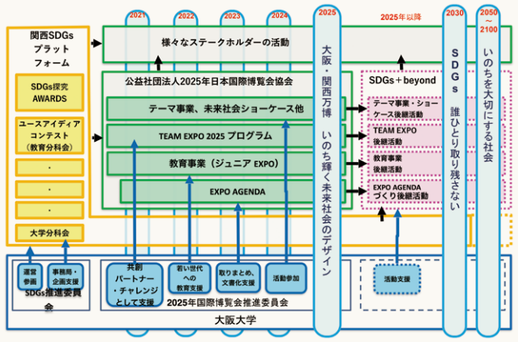


図2：長期ビジョンの中に位置づけられるSDGsと万博

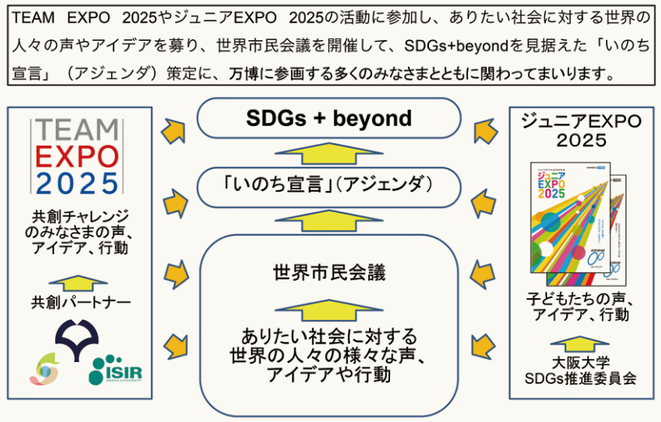


図3：「いのち宣言」：SDGs＋Beyondの理念として世界に発信

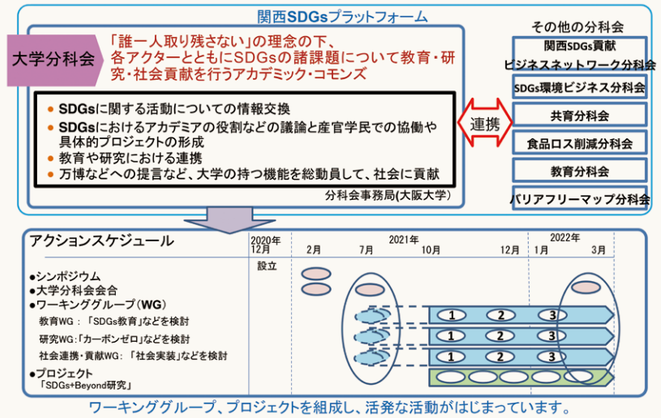


図5：関西SDGsプラットフォーム・大学分科会の設立と活動

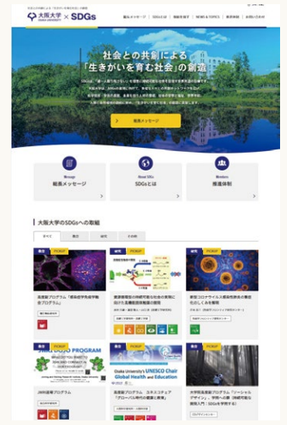


図4：大阪大学SDGsの取組を紹介するHP

寄せられた情報を大阪大学と社会との共創につなげるべく、SDGsの取組を紹介するためのホームページを立ち上げ、そこに教育・研究・社会貢献に関わる200以上の取組を掲載しました（図4）。同時に、関連するニュースやトピックスとして、大阪大学で進められている国際連携やダイバーシティ＆インクルージョンの取組、さらには先述のような大阪関西万博に関連する取組も紹介しています。

このように、大阪大学SDGs推進委員会およびSDGs企画部会では、SDGsに寄与する教育・研究の取組の収集、大阪大学SDGsウェブサイトによる情報提供を行うとともに、実際に外部の多くのステークホルダーとSDGsに関わる連携をはかっています。

学外においては、大阪大学は、関西の民間企業、市民社会、NPO・NGO、大学、自治体等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」（以下KSP）に2017年12月の設立時から参画しています。このKSPには、さまざまな分野でのSDGs推進を行うために、すでに6つの分科会がありましたが、2020年度に共感いただける関西圏の大学とともに、大学分科会を設立しました。

大学分科会は、これらの大学を運営委員として、SDGsに関連する諸課題の解決に向けて協力して活動することを目的とし、現在、SDGsにおけるアカデミアの役割などの議論を通じた産官学民での連携活動や、具体的なプロジェクトの推進を行っています（図5）。企業やNPO法人、自治体等とも連携して、SDGsを推進する自由闊達なアカデミック・コモンズになることを目指しています。大阪大学・SSIが事務局として大学分科会を支えています。

4. SDGsと万博に関するSSIの役割

以上のように、SSIは大阪大学内および学外におけるSDGs・万博の取組に、企画立案の段階からかかわるシンクタンクとして、あるいは人と人、組織と組織をつなぐコミュニケーターとして幅広く活動しています。SDGsにしても、万博にしても、「いのち」を大切にするという理念のもと、あらゆる組織や個人が差異を乗り越えて力を合わせなければ実現しません。SSIは、考え、繋ぎ、行動する「ハブ」として活動をさらに広げてまいります。

地域資源とITによる 減災・見守りシステムの構築

Construction of a Disaster Prevention/Watching System with Community Resources and Information Technology

研究代表者 稲場圭信（人間科学研究科 教授）

研究協力者
［学内］栗本英世（人間科学研究科 教授） 川端亮（人間科学研究科 教授） 渥美公秀（人間科学研究科 教授） 山田一憲（人間科学研究科 講師）
木多道宏（工学研究科 教授） 松原茂樹（工学研究科 准教授）

共同研究機関・連携機関
一般社団法人全国自治会活動支援ネット NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 パナソニックホームズ株式会社
認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、❶自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出（Creating Shared Values）し、❷理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、❸安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

本プロジェクトは、2017年度に大阪大学の共同研究としてスタートした「IT を用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」（代表：稲場圭信）をもとにしています。2017年9月11日には、大阪大学吹田キャンパスに独立電源通信網実験機「たすかんねん」（当初は「みまもりロボくんIII」）を3機設置、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ（以下：災救マップ）」をweb アプリとして構築しています。

▶「たすかんねん」

地域の安全・安心の要として平常時/ 非常時の見守りカメラの機能を持つWiFi ステーション、独立電源通信装置。停電時にも太陽光・風力発電・蓄電池で給電可能です。

▶ 未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）

https://map.respect-relief.net/

大阪大学の知的財産。全国の避難所および宗教施設あわせて約30万件のデータを集積した日本最大級の防災マップです。避難所の混雑状況（空き、半分、混雑、満員の4段階）、インフラ稼働状況（電気、水道、ガス、通信）や避難者数などをインターネット上で共有します。

たすかんねん設置披露式＠大阪トヨタ自動車株式会社本社ビル

https://map.respect-relief.net/

たすかんねん説明銘板
＠大阪トヨタ自動車株式会社本社ビル

災救マップ

地域を支える知のデジタル化により 安全・安心社会の実現をめざす

2. 2021年の取組と成果

コロナ禍にあっても、オンライン会議システムで研究会を7回開催し、参画団体および本プロジェクトの社会実装のための組織として2019 年10月に設立した一般社団法人地域情報共創センター（RICCC）（https://riccc.net/）と共同でプロジェクトを推進しました。2021年11月19日には大阪トヨタ自動車株式会社本社ビルの屋上に「たすかんねん」が設置されました（写真）。また、コロナ禍にあっての分散避難の必要性から避難所の混雑状況を4段階で表示する機能を災救マップに搭載して5月にリニューアル。災救マップが鹿児島県鹿屋市と南九州市の防災システムとして正式に採用されました。災救マップの説明会も8回開催しました。

緊急事態宣言解除後には、防災訓練（災救マップを活用した防災まち歩きなど）や災害時に地域住民が助かる仕組みを構築するために30ほどの自治体（1県知事、4市長、1町長、2副市長、30近くの防災・危機管理担当者）を訪問して聞き取り調査および意見交換をしました。

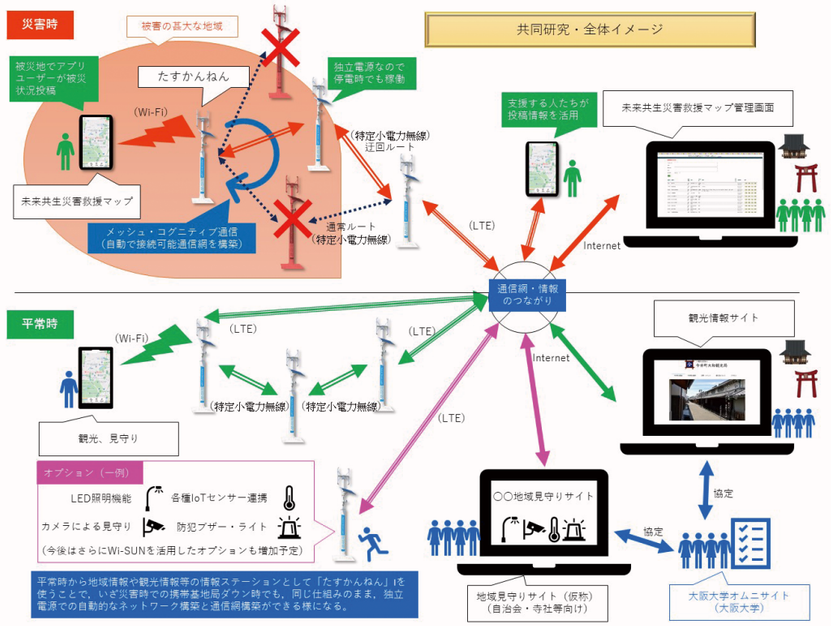
現場での取組とヒアリングにより、「災害避難所の生活環境を改善するための新たなシステム」の構築のために主要な課題を抽出しました。その課題に対して避難所情報共有システム「災救マップ」の導入および防災士や自主防災会の活用などによるベストミックスでソリューションを検討し、デジタル庁の防災担当者とも意見交換をしました。

▶「災救マップの活用方法」

https://note.com/dr178/n/n4de398c039cf

3. プロジェクトの今後

2021年10月に採択されたJSTのCREST「地域を支える知のデジタライゼーションと共有基盤」（代表：大阪大学情報科学研究科・山口弘純教授）に「地域を支える知の共有基盤における災害時支援技術」チーム代表として参画、地域資源とITによる減災・見守りシステムをハード面（科学技術）とソフト面（人のつながり）からさらに進化させてまいります。



プロジェクトの全体イメージ

紛争から和平へ
対話の力を用いた解決への支援

共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

研究代表者 松野明久（国際公共政策研究科 教授）

研究協力者
〔学内〕栗本英世（人間科学研究科 教授） ヴァージル・ホーキンス（国際公共政策研究科 教授）
〔学外〕中内政貴（上智大学総合グローバル学部 准教授）

1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、紛争や深刻な政治的対立、深い社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し、共生を実現するために行う対話を意味します。対話を「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。

冷戦が終結した後の1990年代以降、平和構築に対する国際的な関心の高まりを受けて、日本からも政府やNGOが紛争地での平和構築に参加するようになりました。アジアではカンボジア、東ティモール、フィリピン、インドネシアなど、ヨーロッパでは旧ユーゴスラビアのボスニアやコソボ、アフリカではリベリア、シエラレオネ、ウガンダ、コートジボワール、ルワンダ、スーダンなどで平和構築が行われました。中東では、紛争が続くパレスチナにおける事業に日本は長く関わってきました。アフガニスタンのように失敗に終わった例もあることはご存じでしょう。これに難民救援といった人道支援を加えると、相当な数になります。短期間で一気に展開した事業への参加によって、平和構築分野で仕事をする日本人の数も増え、若い人の関心も高まりました。大学でも平和構築に関するコースや科目が設置され、平和構築の研究者も増えました。平和構築人材を育成する事業も行われるようになりました。

こうした経験を経て2000年代に入ると、世界の関心は紛争後の平和構築から紛争の解決プロセスに拡大していきました。紛争が終わるのを待つのではなく、紛争を解決するところから支援しようというわけです。もともと平和構築と紛争解決は隣同士の分野であり、紛争後の平和構築においても残った対立の火種を対話や協働によって解消していくことは紛争解決と呼ばれてきました。グテーレス国連事務総長が提唱したサステイニング・ピース（持続的平和、または自立的な平和）の概念によって、広範な政治・経済・社会事業が紛争解決から平和構築まで幅広く関わることが求められるようになりました。

これには紛争仲介（メディエーション）も含まれます。「共生対話の構築」は仲介よりもさらに広く、紛争当事者間のコミュニケーションの促進に資する活動を幅広く意味します。それは、進行中の紛争に対して対話の力を用いてその解決を模索し、和平の合意に向かう道を支援することです。

2. 2021年度の取組

2018年度に始まった本プロジェクトはまず、紛争解決・和平合意に関する研究会を開催し、紛争解決・仲介に取り組んでいる欧州の関係団体・研究者を訪問するところから始まりました。そして、本プロジェクトが継続的に取り組む課題としてフィリピンで武装闘争を続ける共産党と政府の対話プロセスを取り上げることにしました。2019年度はフィリピン・ミンダナオ島で紛争当事者間の対話を呼びかけ、紛争地の社会事業に取り組んでおられるフィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォームのアントニオ・J・レデスマ大司教を招いて大阪・東京で講演会を開催しました（2020年2月）。しかし、この頃から日本やフィリピンでも新型コロナウイルスの感染拡大が見られ、活動は大幅に制限を受けることになりました。そのため、2020年度は計画していた現地訪問やイベントができなくなり、代わりにオンライン会議を通じて関係者と連絡を取り合う、国内雑誌への投稿で問題を知らせるといった活動を行いました。

フィリピンの東ネグロス州カンラオン市。一見のどかな風景だが、2019年、この地域では軍の作戦でこの家に住む兄弟2人を含む14人が殺害された。撮影・勅使川原香世子さん、2019年6月。

2021年度も新型コロナ感染拡大が収まらず、活動は大幅に制限されたままでした。また、フィリピン国内では2022年に大統領選挙が行われるということで、和平に向けた動きも一段と難しくなりました。そのため、当面は各方面からの情報収集と関係者との連絡、及び若干の動向報告を行うことにしました。2021年中、共産党交渉団の団長が突然病死しました。共産党のトップ指導者は別なので、交渉の行方を左右することにはならないでしょう。ただ、交代したのはより若い世代のメンバーではなく、かつて団長を務めていた高齢の指導者でした。交渉団の高齢化が交渉過程に微妙に影響を及ぼすかもしれません。一方、政府・軍は弾圧の手を緩めることなく、現地では人権侵害が起き続けています。しかし、それで新人民軍を掃討することにはまったく繋がらず、膠着状態は変わりません。交渉は次の政権にバトンタッチされることになります。また、12月の世界人権デー（12月10日）には、フィリピンからの参加者も交えて「フィリピンの人権弁護士はなぜ殺されたのか？～正義を求める現地からの声」と題されるウェビナーがあり、それに参加しました。

こういう情勢の中、頓挫した和平交渉過程を総括する意味で、「フィリピン和平交渉の行き詰まり－何が問題なのか」を5回シリーズで書き、フィリピンの人権状況をフォローしているNGO「Stop the Attacks Campaign」のホームページに掲載してもらいました。

このプロジェクトは今年度をもって終了します。和平交渉の頓挫、フィリピン政治情勢の悪化、新型コロナ感染拡大による活動制限などによって、実質的な成果をあげることはできませんでした。しかし、大学としてこのような課題に取り組んだことは、フィリピンと日本の各方面からも評価され、今後こうした活動を行うことの可能性を広げたということができるでしょう。

軍による作戦が行われている東ネグロス州の山間の村。撮影・勅使川原香世子さん、2019年2月。

SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進

Project to Promote Environmental Sustainability through Improvements of SDGs Indicators

研究代表者 大久保規子（法学研究科 教授）

研究協力者
［学内］松本和彦（高等司法研究科 教授） 原圭史郎（工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 教授） 上須道徳（COデザインセンター 特任准教授）
［学外］礒野弥生（東京経済大学 名誉教授） 高村ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター 教授） 柳憲一郎（明治大学法学部 名誉教授）
山下英俊（一橋大学経済学研究科 准教授）

共同研究機関・連携機関
公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団） オーフス条約を日本で実現するNGOネットワーク（オーフス・ネット）

1. プロジェクトの概要

2015年に国連で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、すべての人々の人権の実現を掲げ、実効的な法の支配の重要性を強調しています。「持続可能な開発目標（SDGs）」は三層構造をとっており、①17の目標、②169のターゲットに加え、③231の指標（2020年改訂）が設定されています。指標の検討は国連の統計委員会が担当していますが、①指標は統計データが存在するものに限られること、②実質的に新たな内容を目標に付け加えてはならないこと、③各国の合意が得られること等の制約があります。そのような状況と各国が抱える課題の違いを踏まえると、国連指標の継続的な改善に加え、各国の進捗状況を適切に測ることのできるような実効的な独自指標や、統計データでは測ることのできない目標に関する定性的な指標の開発が不可欠です。

そこで、本プロジェクトでは、とりわけ既存の指標による進捗評価が困難な目標16に焦点を当てて独自の指標を検討し、日本と諸外国との比較を行うことにより、日本の改善点を明らかにするとともに、グッドプラクティスの発信・普及を目指してきました。目標16はガバナンスに関する多様な要素を含んでいますが、民主主義の基盤である参加原則に関する3つのターゲット（情報アクセス、決定への参加、司法アクセス）が本研究の重点対象です。

昨年度までは、環境民主主義指標の国際プロジェクトに参加して日本の評価を担当したり、アジア主要7カ国の参加原則を独自指標に基づき評価する国際共同プロジェクトを実施したりしてきました。その結果、日本は情報アクセスを除く指標において国際平均以下であり、参加機会の少なさ、環境公益訴訟の欠如等の点で、全世界的にも、アジアの主要国と比較しても、ガバナンス改革に後れをとっていることが明らかとなりました。

2. 今年度の活動

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、昨年度に続き現地調査や対面での議論が大きな制約を受けました。そのため、文献による国内外の最新動向分析とオンラインでの研究会が中心とはなりましたが、活発な議論により新たな知見を得ることができました。

とくに注目されるのは、環境をめぐる権利の拡大です。気候危機や生物多様性の危機に直面し、コミュニティやNGO等が、気候変動訴訟等を提起して政策の抜本強化を求めるなど、司法の役割も大きくなっています。例えば、ドイツの若者が、カーボン・バジェットの相当部分が使われることにより自分達の基本権（生命・身体・財産権）が侵害されると訴えた事件において、連邦憲法裁判所の2021年4月29日決定は、温室効果ガスの削減責任を将来に先送りし、後の世代に多大な負担を負わせることは許されないとして、当時の気候保護法を一部違憲と判断しました。

2021年10月8日には、国連人権理事会が、清浄で健全かつ持続可能な環境への権利（環境権）に関する決議を採択し、世界的な環境権の承認と保護を求めました。環境権は、国連人間環境宣言（1972年）を契機に1970年代から保障されるようになった人権です。2022年は国連人間環境宣言から50周年になりますが、現在では、国連加盟国の80％以上（156カ国）が環境権を認めるに至っています（2019年国連調査）。

また、最近では、自然の権利を認める憲法・法律や判例も、増加傾向にあります。例えば、ボリビアは、2010年に母なる地球の権利法を制定し、母なる地球の権利として、生命の多様性の権利（GMOに脅かされない権利を含む）、水への権利（水循環機能の維持等）、人間の活動による影響からの回復・再生の権利等を定めています。本プロジェクトでは、法学研究科修士課程の稲葉美緒氏の協力を得て、アメリカの自然の権利条例を調査し、ペンシルベニア州を中心に、2006年以降、少なくとも67の条例等が採択されていることを明らかにしました。

これら最近の立法は、自然資源の利用に関するコミュニティの権利、人間中心主義から生態系中心主義へのパラダイムシフトを求める動きと密接に関わっています。企業に人権・環境デューデリジェンスを義務付ける法律も制定されるようになり、EUでは関連指令の整備が進められています。グローバル経済の中、日本の企業もこのような変化を踏まえた対応をとらなければ、思わぬリスクを背負うことになりかねません。

タイ北部での予備調査

自然の権利と参加型の自然資源管理の研究へ

市民参加・協働条例データベース

しかし、日本では、自然の権利はもちろん、未だに環境権が法律・判例で認められていません。SDGsが実現を目指す人権の範囲が確実に広がっているにもかかわらず、そのような認識自体が欠如していることが、日本でガバナンス改革が進まない原因の一つであると考えられます。

ただし、自治体においては環境権を定める条例が以前からあり、また、一般的な市民参加・協働条例も、毎年数十ずつ増えています。本プロジェクトでは、市民参加・協働条例のデータベースを構築・公開し（http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/law/jorei/list）、協力団体である「あおぞら財団」のご協力を得て毎年更新作業を行っています。このデータベースは延べ90万回以上の利用実績があり、今後も条例情報等の提供により、地域からの取組を支援していきたいと考えています。

3. プロジェクトの今後

来年度は本プロジェクトの最終年度となります。そこで、環境に関する権利の拡大に関する今年度の研究成果を発展させるとともに、国際的な比較分析結果をもとに、参加原則の3つのターゲットについて日本の課題と改革の方向性をより具体的に示していきたいと考えています。

一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生

Creation of a Super-aging Society that Encourages Respect for Individual Views on an End-of-life Good and Honorable Death and Supporting Personal Autonomy in Health Care

研究代表者 佐藤眞一（人間科学研究科 教授）

研究協力者
［学内］土岐博（名誉教授・理論核物理学） 山川みやえ（医学系研究科 准教授） 鈴木径一郎（共創機構 特任助教）
木多道宏（工学研究科 教授） 杉田美和（工学研究科 特任准教授） 桂結衣（文学研究科 博士後期課程） 瀬戸ひろえ（人間科学研究科 博士前期課程）
［学外］大庭輝（弘前大学大学院保健学研究科 准教授） 勝眞久美子（ななーる訪問看護ステーション管理者） 鎌田大啓（株式会社TRAPE 代表取締役社長）
庄瀬寛（特定非営利活動法人いきいきライフ協会 理事長） 苗村昌世（大阪府中央図書館 司書） 森賢二（社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 職員）
共同研究機関・連携機関
吹田市（福祉部・健康医療部） 豊中市（福祉部） 箕面市（健康福祉部） 一般社団法人福祉住環境アソシエーション 社会福祉法人大阪府社会福祉事業団

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、大阪大学の自然科学、社会科学、人文学の各分野の研究者が、地域で超高齢社会の課題に取り組む個人や団体、大阪府や豊中市、箕面市、吹田市などの近隣自治体、さらには奈良県内や兵庫県内の自治体をも含む広範囲に及ぶ協力体制のもとに、これまでに種々の社会実装可能な成果を公開するとともに、さまざまな社会実践活動をしてきました。プロジェクト3年目の最終年を迎えるに当たって「生と死と、命と：社会実装と社会実践」と題するシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、大阪大学EDGEプログラムによる私たちメンバーの2015年に始まる活動から、それを継承してきたSSI基幹プロジェクトとしての活動を総括し、その成果を社会に問いました。新型コロナ感染症の影響のため、会場参加者は極力少なくしたうえで、リモート配信を行い、多数の方々にご覧いただきました。7年間にわたる私たちの活動の成果を踏まえて、今後は政策提言につながるような進展を目指したいと考えています。

2021年12月13日（火）開催シンポジウムタイトルとメンバー

2. 2021年の取組と成果

❶シンポジウムの開催

2021年12月に「生と死と、命と：社会実装と社会実践」と題して、これまでのプロジェクトの成果の一部を個別発表形式で行い、それを踏まえたディスカッションを、会場の参加者とともに学内メンバー、学外協力者、および大学院生が行いました。発表内容は以下に示す個別活動報告と重なりますので、ここでは割愛します。ディスカッションでは、社会実装や社会実践を行う際にも、地域に暮らす人々それぞれの個性を含む多様性を常に考えながら進めていくことの重要性が強調されました。なお、大阪大学会館での会場参加とともに、オンラインのハイブリッド形式で行ったため、多くの参加者を得ることができました。

❷人工知能（AI）を用いた個人と社会の健康自律アプリの開発と実装

大阪府の国民健康保険の健診データを用いて、生活習慣病（糖尿病、脂質異常症、高血圧）の3年以内の発症確率を予測するAIが完成しました。2021年12月16日より大阪府が運営する健康スマホアプリの「アスマイル」に搭載し、大阪府民による運用が始まりました。個人が自律的に病気発症を抑える努力を引き出します。

❸認知症の人にやさしい診断・ケア用ツールCANDyの開発と実装

知能検査方式の認知症スクリーニング検査の臨床上の問題点を克服するために、日常会話の特徴に基づいて認知機能の状態を把握する新しい方式の検査CANDyのマニュアルを刷新するとともに、看護師向けのテキストを出版しました。CANDyは、従来は介護場面での使用を前提としていましたが、新たに看護師向けの会話マニュアルも作成して日本看護協会出版会より「認知症Plusコミュニケーション」を刊行し、認知症の人とのコミュニケーションについて広い視点から解説しました。

認知症Plusコミュニケーション　「もかの家」と「柴原モカメゾン」

❹図書館と認知症

今年は、これまでの図書館活動を社会実装に向けて広げていく活動を開始しました。まず、奈良県三宅町の複合施設MiiMoにおいて、図書スペースを有効利用するためのキャプション評価を町民とともに行いました。これはアクションリサーチ法を用いた京都橘大学作業療法学科との共同研究です。さらに超高齢社会での自分史執筆の可能性について大阪大学文学研究科の安岡健一氏によるフォーラムを開催し、今後は自分史執筆を図書館で実施する意味を探る予定です。

❺哲学カフェ

兵庫県たつの市下沖地区自治会でリモートによる地域住民による対話の場を継続的に開催し、映像メディアを介した住民同士のインタビューなども交えて哲学対話を実施しました。また、新たに大阪府堺市立西区図書館では「子ども哲学カフェ」に取り組みました。豊中市など近隣自治体での対面での哲学対話も緊急事態宣言解除後、少しずつ再開しました。

❻ホスピスおよび高齢者向け住宅におけるモンテッソーリケアの推進

2021年4月にモンテッソーリケアの実践の場として、ホスピス「もかの家」とサービス付き高齢者向け住宅「柴原モカメゾン」が竣工しました。オーストラリアの専門コンサルタントAnne Kelly氏をお招きし、毎月、同時通訳付きで勉強会を開催しています。今後は、モンテッソーリケアワーカーの養成コースを実施する予定です。

❼地域コミュニティの活性化：千里ニュータウンでの実践

地元自治体等と協力し、千里ニュータウン近隣センター再生の取組を進めています。市民、テナント、地権者へのヒアリングを進めるとともに、空室や外部空間を利用して、親子のグループを対象に家具、立体地図、秘密基地づくりなどのワークショップを実施しました。長期的には市民、企業、大学などの出資による特別目的会社を設立し、福祉・医療の機能を導入しながら、コミュニティの中心としての役割を再構築することを目指しています。

❽地域人材の養成

地域人材の養成に向けて、哲学カフェのファシリテーター育成に必要な調査研究を継続しました。今年度は特に、哲学カフェの場や運営過程において生じる倫理的問題にファシリテーターとしていかに対応しうるかという観点で、事例検討に関する文献研究を行いました。また、この文献調査を基に、有志の実践者の協力を得て、哲学カフェに関する事例検討方法で試行・検討する会を主催し、今後の実装を目指しています。

3. プロジェクトの今後

本プロジェクトは本年度で終了しますが、ヒューマニティとサイエンスを融合した「生と死と、命」に関わる学術的成果を社会実装し、社会実践することができました。今後は、これらの成果を政策提言が行えるような普遍的な価値に高めたいと考えています。また、これまでのプロジェクトの道程の中で、成熟した超高齢社会を創生するためには芸術的な人間的価値を見つめることも必要であると考えるようになりました。ヒューマニティとサイエンスに加えてアートを融合したプロジェクトに発展させたいと考えています。

「生と死と、命」に関わるヒューマニティとサイエンスを融合、社会実装へ

健康・医療のための行動科学によるシステム構築

Project for Development of Integrated Health-care System Based on Behavioral Science

研究代表者　平井啓（人間科学研究科 准教授）

研究協力者
［学内］大竹文雄（感染症総合教育研究拠点 特任教授）　上田豊（医学系研究科 講師）　足立浩祥（キャンパスライフ健康支援センター 准教授）
山崎吾郎（COデザインセンター 教授）
［学外］吉田沙蘭（東北大学大学院教育学研究科 准教授）　佐々木周作（東北学院大学経済学部 准教授）
水野篤（聖路加国際大学急性期看護学・臨床准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科 医師）　堀謙輔（関西労災病院第2産婦人科 部長・医師）
大谷弘行（九州がんセンター緩和治療科 医師）

共同研究機関・連携機関
ダイハツ工業株式会社ダイハツ保健センター　ダイキン工業株式会社　株式会社キャンサースキャン　株式会社クリップオン・リレーションズ
キャンサー・ソリューションズ株式会社　厚生労働省

1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考えるうえで、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療（抗癌剤治療など）、臓器移植ドナーの不足、HIV 陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場において、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際の患者は、必ずしも合理的な意思決定主体ではなく、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多く発生します。患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションのあり方が議論され実践されてきました。例えば、デフォールトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターナリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2021年の取組と成果

❶With&After コロナにおける健康心理学視点での働き方研究会 開催

3回の研究会を実施した2020年に引き続き、企業の人事労務担当者を対象に全2回の研究会をオンラインおよび大阪大学の人間科学研究科のハイブリット形式にて実施しました。第4回目は3月に開催され、8社9名にCOVID-19に関する大規模調査の実施結果や罹患後の復職、今後求められるオンラインでのストレスマネジメントなど最新情報についての共有を行いました。第5回目の10月には、6社8名に対し、NTT西日本ルセント様からニューロダイバーシティ的な取組についてご紹介いただき、また海外での事例紹介をしました。各回では、働き方に関する新たな知見や労働者の管理において生じる問題や提案について、さまざまな業種の企業間で活発な議論がなされ、各々の企業の取組に関する情報交換を行いました。

❷医療行動経済学研究会 開催

2月にオンラインにて医療行動経済学研究会を開催しました。第16回目となる研究会では、8名（学内2名、学外6名）、第17回を6月に開催し、参加者は16 名（学内3名、学外13名）でした。両回ともに、幅広い分野で活躍する著名な研究者達とともに、COVID-19および今後の医療分野における行動経済学の活用に関して活発な議論ならびに情報共有を行いました。

❸京セラ株式会社でのニューロダイバーシティコンサルティング 実施

社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化を目的とする学術相談を受諾しました。人事労務関連部署の中堅社員らとともに、若手社員に求めるコンピテンシーを整理するためのグループワークを8月に実施しました。さらに社員19名を対象に、11月と12月の2度にわたり、評価や効果的な面談方法に関する研修を実施しました。今後は、実際の面談担当社員による面談後のフォローアップの実施や、評価の応用的活用に関して検討する予定です。

❹医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学』を読んでいただいており、2021 年は日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約6講演を行いました。また、SSI プロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学感染症総合教育研究拠点 大竹文雄特任教授も同内容で全国各地、約6講演を行いました。

3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取組について、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。

ニューロダイバーシティコンサルティング研修風景の一部

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a Model for Sustainable Urban Society Based on the Field Study of Informal Settlements in Africa

研究代表者 木多道宏（工学研究科 教授）

研究協力者
［学内］澤村信英（人間科学研究科 教授） 杉田映理（人間科学研究科 准教授） 佐藤廉也（文学研究科 教授）
仲尾周一郎（言語文化研究科 准教授） 辻寛（工学研究科 特任助教） 土井健司（工学研究科 教授） 下田吉之（工学研究科 教授） 眞田靖士（工学研究科 教授）
Seth Asare Okyere（工学研究科 特任助教） 杉田美和（工学研究科 特任准教授） 田中翔（SSI特任研究員）
［学外］中内政貴（上智大学総合グローバル学部 准教授） George Owusu（ガーナ大学 副学長）
Joseph Macarthy（シェラレオネ都市研究センター（SLURC）局長） Daniel Oviedo Hernandez（ロンドン大学（UCL）構築環境学部 講師）
共同研究機関・連携機関
ロンドン大学 ガーナ大学 シェラレオネ大学 シェラレオネ都市研究センター 東洋大学 芝浦工業大学 東京大学 東京電機大学 大手前大学

自律的な環境改善の仕組みを地域社会に再構築するために

1. プロジェクト概要

当プロジェクトでは、アフリカの非正規市街地・スラムの改善モデルを構築するために、大阪大学国際共同研究促進プログラムの助成を受けて、本学のGlobal Knowledge Partnerであるロンドン大学（UCL: University College London）との共同研究により、ガーナの首都アクラとシェラレオネ首都フリータウンでの活動を継続しています。再開発型の整備ではなく、地域の人々が意識的・無意識的に継承してきた大切な考え方や活動などの良い面を伸ばし、新たな創意工夫を重ねることで、地域社会に自律的な環境改善の仕組みを再構築しようとするものです。

2. なぜ地域社会の再構築が重要なのか

植民地化される前のアフリカ諸国には、地域を運営するための伝統的な統治システム（以下、伝統システムと略す）が形成されており、国王（為政者）を頂点としつつ、地域レベルではコミュニティの指導者が神聖性をもって土地を管理し、人々を統率し、地域間の紛争解決にも当たっていました。その後、欧州の国々により植民地化されてしまうのですが、元々地域に根差していた伝統システムへの対処方法は宗主国によって異なっていました。英国は、伝統システムを残しながら、新たな統治機構を並置し、主要な政策の権限を後者に置くことで、植民地に影響力を持たせる傾向がありました。一方、フランスやベルギーは宗主国側の統治機構に置き換えるなどして、伝統システムの無力化や解消を図りました。

伝統システムの存否が、現在のアフリカ諸国の地域社会にどのような影響をもたらしているのか検討を試みたのが図1です。横軸に、現代における伝統システムの残存可能性を示しています。[4]は植民地化の経験がなく、残存の可能性が最も高いと仮定しています。[3]と[2]は英国が宗主国であり、残存の可能性が次に高いもの、ただし独立後に内戦があった諸国では伝統システムが破壊される場合があるため[2]としています。[1]はフランス、ベルギーなどが宗主国であり、伝統システムの喪失が進んだと考えられる国々です。シェラレオネは[0]としています。首都フリータウンは、英国、北米などで「奴隷解放」された人々の移住地として建設された都市であり、従前に都市がなかったという意味で[0]のカテゴリーとしました。

縦軸に総合的な貧困度を表す多次元貧困指数(Multidimensional Poverty Index)を取ると、伝統システムの残存可能性が低いほど、貧困度がより深刻になることがわかります。また、MPIの高さに加え、内戦やエボラ出血熱のパンデミックが複合するなど、厳しい状況にある地域が[1]に集中しているようにも見受けられます。一方、残存可能性が高い[3]の国々は、相対的にMPIが低く、伝統システムが何らかの効果を発揮していることがわかります。ガーナやザンビアのように独立後も伝統システムを国家の制度として積極的に受け継いでいる地域もあります。ただし[4]の従来の独立国が深刻な課題を抱えていることについては、政治的・経済的にも様々な要因が背後にあると考えられ、別途検討が必要です。

当プロジェクトでは、図1の各カテゴリーからガーナ[3]、シェラレオネ[0]の他に、エチオピア[4]、ザンビア[3]、ウガンダ[2]、ケニア[2]、マリ[1]を対象に加え、伝統システムの継承と断絶について、植民地化前後にわたる歴史的経緯を調べるとともに、喪失された地域については、伝統システムに代わる自律的な地域コミュニティの再構築のあり方について検討することを計画しています。

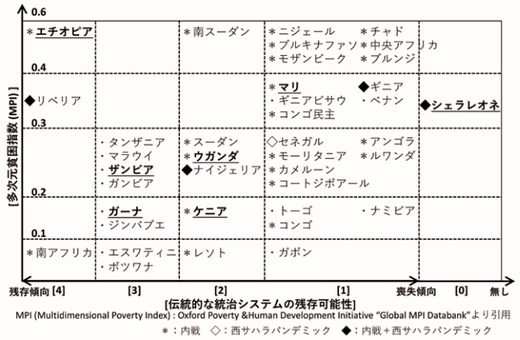


図1：アフリカ諸国における伝統的統治システムと危機的課題の複合性

3. フリータウンの非正規市街地における調査

今年度も新型コロナウイルスの影響により渡航ができなかったため、フリータウンの二つの非正規市街地、コックルベイとポーティーを対象に、地域がどのように新型コロナウイルスの感染対策を行なったのかについて、オンラインにて聞き取り調査を実施しました。フリータウンは入植地として建設された都市であり、伝統的な地域運営の仕組みが存在しません。一方で、厳しい内戦の終了後も一向に回復の兆しを見せない水・衛生・健康などの問題に対応しようと、NGOによる国際援助の「ブーム」が生じています。また、地元の人々が組織した地域組織（CBO: Community-based Organization）が、子どもの能力開発、障がい者の支援、若者の音楽活動の支援などを行っており、感染症対策を通して、NGOやCBOの活動に自律的な地域運営の仕組みの芽生えが見られるかどうか確認したいと考えました。最終的に、CBO、地元コミュニティ、宗教組織、公的機関など2地区で計28の関係組織から情報を得ることができました。

調査の結果、NGOに集まる国際的な援助資金が地域に有効に生かされていないことがわかりました。地域に対して有効な働きを示したのはCBOであり、行政や地元の宗教者、有力者やキーパーソン、若者などとの活動を通して築いてきたネットワークを生かし、①資金や物資などの分配、②正確な情報や知識の提供、③ボランティアの教育などを展開しました。例えば、海外や政府・州の関係者などから寄付を集め、消毒薬やマスク、対策方法がまとめられた冊子などを、障がい者や高齢者など脆弱な立場の人々も含め広く配布しました。地元出身の音楽家が感染症対策をテーマにした音楽を作曲するなど、福祉や音楽に関わる平素のCBOの活動内容が存分に生かされています。また、エボラ出血熱が流行した際には間違った情報が流布され、地域に混乱を引き起こしたという過去の経験が生かされ、新型コロナウイルスに関する専門機関や政府の情報のみを、ソーシャルメディアを活用して地域に配信しました。平素の若者との信頼関係を生かしてボランティアを募り、公衆衛生機関とも連携して感染症対策のためのトレーニングも行っていました。

ポーティーでは複数のCBO、自治体の保健担当者、地元関係者からなる調整組織Portee Corona-Virus Response Unitが結成され、ウイルスの拡散を防ぐための様々な対策が実践されました。コックルベイには調整組織が生まれませんでしたが、CBOの一つであるFoundation for the Futureという財団が調整の役割を担いました。

以上の通り、日常的な社会課題に対応してきたCBOが、その社会的ネットワークを生かして非常時の感染症対策を先導し、さらに組織横断的な調整を行うことで、新型コロナウイルスの蔓延を防止していたことが分かったのです。この調査結果は、国際ジャーナル（Frimpong, K., Okyere, S.A., Diko,S.K., Oviedo, D., Kita, M. et al. (2022) Actor-Network Analysis of Community-Based Organizations in Health Pandemics: Evidence from COVID-19 Response in Freetown, Sierra Leone. Disasters Journal (in press): Wiley, London, pp. 1-30）に掲載されました。

シェラレオネ政府は、内戦の終結後も復興が進まず危機的な社会課題が山積する中、地方部に残存していた伝統システムを導入しようとする方針を打ち出していますが、十分な成果が得られていません。その打開策として、伝統的な相互扶助の理念と、若者や「社会的弱者」を包摂するような現代的なCBOの活動とを統合すること、さらにポーティーに見られるように、信頼関係に基づく調整組織を形成することが新たな持続型都市社会モデルの構築に有効であり、これらの知見を今後の実践活動に生かしていきたいと思います。

社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Developing Communicative Competencies for Social Problem Solving

研究代表者 山崎吾郎（COデザインセンター 教授）

研究協力者
［学内］伊藤 武志（SSI教授） 今井貴代子（SSI特任助教） 八木絵香（COデザインセンター 教授） 上須道徳（COデザインセンター 特任准教授）
工藤充（COデザインセンター 特任講師） 大谷洋介（COデザインセンター 准教授） 小川歩人（国際共創大学院学位プログラム推進機構 特任助教）
渕上ゆかり（工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 特任助教） 石塚裕子（人間科学研究科付属未来共創センター 講師）
田川千尋（高等教育・入試研究開発センター 特任講師）
［学外］永田宏和（デザイン・クリエイティブセンター神戸 センター長） 菅野拓（大阪市立大学大学院文学研究科 准教授）
辻田俊哉（関西外国語大学英語国際学部 准教授） 戸谷洋志（関西外国語大学英語国際学部 准教授）

PBLを活用し 教育・研究・実践に有機的連関を作り出す

1. プロジェクト概要

このプロジェクトでは、社会課題を解決に導くために必要となるコミュニケーション能力の開発を目的として、PBL 形式のプロジェクトを活用した実践的な教育手法の開発、および人材育成を行っています。PBLとよばれる手法には、主としてプロジェクト型（PjBL: project-based-learning）と課題型（PBL: problem based-learning）があります。本プロジェクトでは、取り組む課題の複雑さや規模に応じて段階的なカリキュラムを準備することで、基礎から応用、実践まで、レベル別に教育実践の場を創出することを目指しています。さらに、発展的な学際共創プロジェクト（transdisciplinary research project）へとつなげていくことで、教育・研究・実践のあり方に有機的な連環を作り出していきたいと考えています。

カリキュラムの設計とPBL/PjBL の実施を基本的な活動とし、定期的に行う研究会でその成果や課題を検討し、今後の活動をさらに充実したものにするというサイクルでプロジェクトを進めています。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、フィールドワークや対面調査を必須とする活動計画のいくつかは、大幅な変更やキャンセルを余儀なくされました。個別のプロジェクトや研究会はいずれも、対面とオンラインの両方を活用したハイブリッド形式で実施しています。そのことで、計画変更の影響を最小限にとどめるとともに、新たな実践形態が確立しはじめています。

2. 2021年の取組と成果

3年目となる2021年度は、本プロジェクトと密接に関わりのある文部科学省「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」の中間評価の年でした。2019年度の開始時から3年目までで、本プロジェクトでは合計24科目の関連授業を開講し、受講生はのべ271名に上っています。また、学外機関との連携については、デザイン・クリエイティブセンター神戸をはじめ、これまでに14団体から協力を得ることができました。これは、いずれも当初の計画を大幅に上回る成果であり、学内外における本プロジェクトへの関心や期待の高まりを感じることができました。

今年度は、研究会を計4回開催しました。いずれもオンラインと対面を併用したハイブリッド形式での開催です。研究会では現在、大学院生に限らず、社会課題への取組に関心をもつ学内外のすべての人たちに本プロジェクトの成果を伝えていくため、入門的なテクストの出版準備を進めています。「やっかいな問題 wicked problem」に立ち向かうには、協力が欠かせません。その協力のあり方、方法そして課題について私たちがこれまでに得た知見と経験を整理し、取組の意義を広く理解していただくとともに、次年度以降の活動にも活用していきたいと考えています。

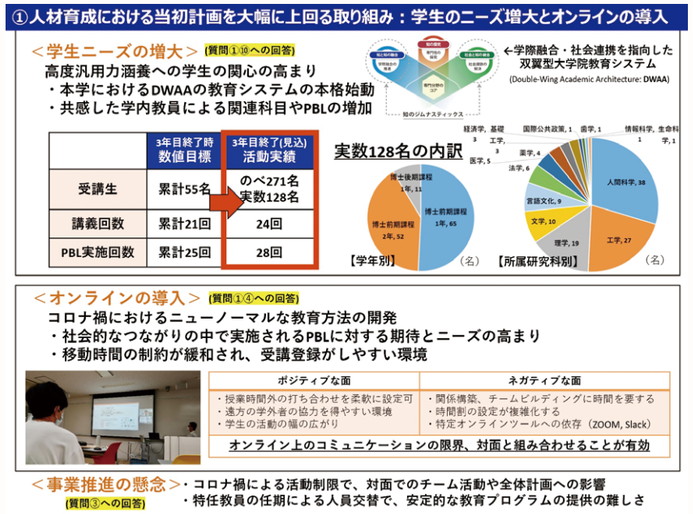


写真1：プロジェクト中間年度の評価

3. プロジェクトの今後

オンラインと対面を併用したプロジェクトの実施は、今後のスタンダードになっていくのかもしれません。オンラインの活用により、遠隔地からの参加が容易になったことは、プロジェクトの実施にとってプラスの面もあります。たとえば、10月～12月にかけて行った株式会社資生堂との協働プロジェクトでは、東京から担当者にオンラインで参加していただき、学生たちが課題に取り組むという実験的な授業がなされました（詳細は、以下のホームページを参照 https://www.cscd.osaka-u.ac.jp/co/2021/001090.php）。

このときテーマとなったのは、近年の化粧品市場でみられる「〇〇成分フリー」を謳った商品の流行現象を読み解き、その背後にある企業の課題、そして消費者の課題を総合的に検討するというものです。この授業を通じて、私たちの身近な生活のなかにある化粧品というテーマが、実際には企業のビジネス戦略、規制に関わる行政課題、さらにはグローバルな思想や文化の実践に関わる問題であることが明らかになりました。ここには、近年話題となっているELSI（倫理的・法的・社会的課題: Ethical, Legal and Social Issues）が深く関わっており、プロジェクトの取組が新しい学術的関心へと発展し得ることもわかってきました。

写真2：研究会の様子

本プロジェクトは、教育、研究、実践を有機的に連環させ、それぞれの知の様態を新たに関連づけ、再創造していくことを最終的な目的としています。上記の取組からは、その萌芽が感じられました。今後は、こうした取組の成果を、さらに研究プロジェクトや、別の教育プロジェクトに展開させていきたいと考えています。

写真3：資生堂のプロジェクト

人獣共通感染症の社会的要因
―近代における生命といのちのつながり

Societal Factors of Zoonotic Infections: Chains between Lives of Human Beings and Creatures in Modernity

研究代表者 住村欣範（グローバルイニシアティブ機構 准教授）

研究協力者
［学内］三宅淳（国際医工情報センター 特任教授） 藤山和仁（生物工学国際交流センター 教授） Qinfu Si（グローバルイニシアティブ機構 招へい教員）
今村都（経済学研究科 博士後期課程）
［学外］平田收正（和歌山県立医科大学薬学部 教授） 山崎伸二（大阪府立大学生命環境科学研究科 教授）
Tran Da Lam（ベトナム科学技術アカデミー熱帯技術研究所 所長・教授） Nguyen Xuan Trach（ベトナム農業学院 副学長・教授）

共同研究機関・連携機関
一般社団法人「北の風・南の雲」

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、人獣共通感染症について、その出現と拡散の重要な要因である食肉、特に近代的な家畜の生産と消費の視点から考察し、人間の命とそれ以外のいのちとの非対称な関係性を問い直すものです。ウイルスについては鳥インフルエンザを、細菌については薬剤耐性菌を主な考察の対象としています。これら二つの新興再興感染症は、人獣共通感染症の典型的な事例であり、自然の開発、温暖化、複合農業、集約型の畜産（密飼）などによって、非対称な形で、人間と動・植物および微生物、種と種の間の関係、個体間の関係、種の世代間の関係、個体の世代間の関係を断絶あるいは改変し、いのちといのちの繋がり方を根本的に変化させたことが原因となって引き起こされていると考えられます。

本プロジェクトでは、これら二つの感染症の例において、直接的・間接的に関与する生物を環境に埋め込まれた存在としてとらえなおし、それらの生物がもつ環世界的な視点から考察します。動物の環世界の理解によって、人間の視覚依存的な情報処理を相対化し、さらに、環世界を基盤とした人工知能を活用して、家畜伝染病の予防についての疫学視点から研究を行っていこうとしています。

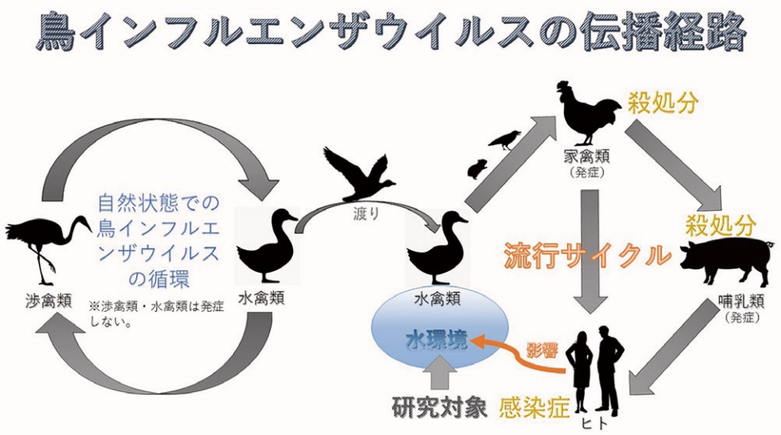
さらに、並行して、いのちの本質をその構成要素ではなく、いのちといのちの関係性の中から問い直し、特に近代における人間が食する「畜肉の生産」の分野について、その在り方を人間と動物と微生物の関係の複数の視点から改善するための政策提言を行う見込みです。

2. 2021年の取組と成果

2021年には、計10回のサブワーキングと、1回の全体会議を実施しました。

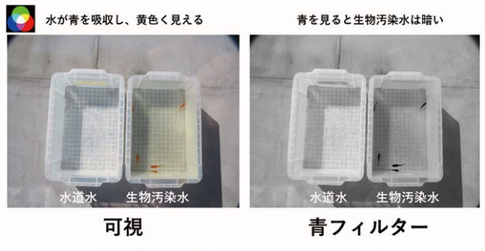
人獣共通感染症に関しては、鳥インフルエンザ、薬剤耐性菌について、それぞれ、鳥の紫外線による環境認識（鳥）と微生物にとっての環境としての免疫（ワクチン）という2つの観点から考察を行いました。

前者に関しては、人間には見えないが鳥の眼からは見える波長の光（紫外線など）によって、どのように水場の環境が認識されているか、ということについての実験を始めました。



いのちの本質を
いのちといのちの関係性から問い直す

生物汚染水の多波長画像分析



この実験のデザインは、参加している大学院生に作成していただき、複数の教員でブラッシュアップして実施に移しました。

後者については、植物でワクチンを生産して、精製することなくそのままの形で動物に食べさせる（投与する）「食べるワクチン（edible vaccine）」の開発を鳥インフルエンザなどをターゲットとして推進するとともに、微生物にとっての環境・生態系という観点から、動物の免疫とワクチンについて考察を行いました。

また、人間が食する「畜肉の生産」に関しては、「遠い動物」からもたらされる人間にとって「新しい」病原体が、「近い動物」を介して、人間の感染症としてのパンデミックを引き起こしているということについて、ディープヒストリー的な視点から考察し、人間と生物の関係の非対称性について、考察しました。

3. プロジェクトの今後

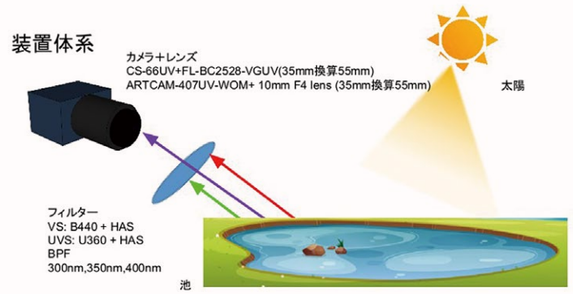
鳥の眼から見た環境については、鳥インフルエンザウイルスを運んできていると考えられる水鳥が飛来する水場を大阪の近郊に具体的に設定し、できるだけ高い高度からも撮影可能な機器と方法を開発して試験を行う見込みです。また、観測場所の設定とその後の観測にあたっては、水鳥の専門家などとも情報交換を行います。

食べるワクチンについては、鳥インフルエンザや細菌によるニワトリの感染症を中心に、具体的な研究開発を進めるとともに、その生態系への影響（関係）、社会的な意義と障壁について考察を行う見込みです。研究開発については、プロジェクトの参加メンバーであるベトナムの研究者が中心になって行い、パンデミックが終わった後に交流を活発化させます。研究成果は、家畜分野でニーズの高いベトナムで実装後、日本への還元を目指します。

また、2022年には、上の2つの研究開発に関連するAIについても開発を始めます。

最後に、これらの具体的な研究開発の過程で、人間と動物の関係についての俯瞰的な見直しを進め、現在主流の市場経済と産業社会に組み込まれた畜産の在り方、それを取り巻く人間と自然の非対称な関係について引き続き考え直し、研究開発にもフィードバックしていきたいと思っています。

紫外線カメラを用いた水禽にとっての水環境の分析



大学と地域の共創による生物多様性保全

Osaka University and the Local Community Co-create Biodiversity Conservation

研究代表者 古屋秀隆（理学研究科 教授）
吉岡聡司（サステイナブルキャンパスオフィス 准教授）

研究協力者
［学内］池内祥見（サステイナブルキャンパスオフィス 助教） 伊藤武志（SSI教授） 大久保規子（法学研究科 教授） 栗原佐智子（理学研究科 招へい研究員、大阪大学出版会）
鈴木隆仁（滋賀県立琵琶湖博物館 学芸技師） 武田浩平（社会技術共創研究センター（ELSI）協働形成研究部門 特任研究員）
中島大暁（理学研究科 博士後期課程（古屋研）） 松本馨（理学研究科 招へい研究員、大阪府立刀根山（とねやま）高校教諭）
［学外］木下修一（名誉教授・生命機能研究科） 倉光成紀（名誉教授・理学研究科） 升方久夫（名誉教授・理学研究科）

共同研究機関・連携機関
大阪大学生物研究会 豊中市アジェンダ21自然部会（NPO法人） 大阪府立刀根山高校生物エコ部 池田・人と自然の会
刀根山と待兼山の森を守り育てる会（以下で刀根森会） 待兼山博物同好会 阪大竹の会コラボ

1. プロジェクト概要

本学の主要キャンパスには、都市に残された貴重な自然資源としての側面もあります。豊中キャンパスは待兼山や中山池はもちろんのこと、その他の場所にも希少な動植物が生息し、豊中市の保全配慮地区にも指定されていて、「大阪府レッドリスト2014」で準絶滅危惧種とされたヒメボタルの生息も確認されています。市民や行政の注目も高まっているこうした自然の保全について、SDGsの視点も含め、企業のCSR にも働きかけて協力を得つつ、学生教職員、地域住民や諸団体と共に生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備との調整に統合的に取り組んでいます。

2. 2021年の取組と成果

❶絶滅危惧種等の希少生物保護

維持管理されず放置された緑地では、ササやセイタカアワダチソウ等、繁殖力の強い植物ばかりが優占してしまうことがよく起こります。除草や間伐は間接的に希少種の保護につながる場面が多く、また除草や間伐を通じて希少種を発見することが少なからずあります。2021年は下記の活動を実施しました。

キンランの群落（環境省レッドデータ：絶滅危惧Ⅱ類）、松本馨撮影

◆中山池の刀根山側遊歩道でのササ刈り（刀根森会・松本・中島、3/14）
◆待兼山周辺での多数の希少植物確認（キンラン・ギンラン・ササバギンラン・コクラン・ギンリョウソウ・ヤマツツジ）（中島・松本、4～5月）
◆サジガンクビソウの群落にマーキング（松本、9月）
◆待兼山修学館裏の工事予定エリアからのシュンラン移植保護（松本・中島、10/2）
◆タケヤブ間伐（グラウンド北側、阪大タケの会コラボ・吉岡、12/11）
◆クズやセイタカアワダチソウ等の除草作業（刀根森会・松本・中島、12/18）

❷裾野の拡大

昨年から開講した、フィールドワークによる体験や体感を重視する全学向けの授業「阪大の生きものに生物多様性を学ぶ」（マチカネゼミ）では、昨年はコロナ禍によりリモート中心の講義になってしまいましたが、2021年は5月にヒメボタルの発光観察を授業の一環として実施することができました（古屋・松本・中島）。

また、昨年に本プロジェクトとともにサステイナブルキャンパス推進協議会主催の「サステイナブルキャンパス賞（学生活動部門）」を受賞した岐阜大学環境サークルG-amet（ジャメット）からお申し出を頂き、リモートによる意見交換を12/8に実施して（池内・吉岡）活動を継続し発展させるための意見交換を行いました。さらに12/18にはG-amet主催の学生交流会（リモート）に、中島と生物研究会が参加しました。

春から秋にかけて、ウェブページの整備（中島・大久保・伊藤ほか）とFacebookでの活動発信（中島・栗原）を行い、多くの写真等リポートを掲載しましたので、これを活動の裾野拡大へ活用していきたいと考えています。

●プロジェクト全体像
https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/joint/biaodiversityproject/

●野鳥やその他生物の紹介
http://tiger.law.osaka-u.ac.jp/biodiversity

●随時活動報告
https://www.facebook.com/handai.biodiversity

なお希少生物について場所等の情報を付して発表することは、時として盗掘や過剰な観察等で周辺環境の破壊を招く危険性、つまり、希少生物の保護と相反する場合があるので、注意が必要です。

❸フィールドでの調査や研究

下記の通りほぼ昨年からの継続調査等を実施しました。

◆中山池および乳母谷池にて水生生物調査（8月、刀根山高校生物エコ部・大阪大学生物研究会・中島）；中山池にイトトリゲモ（環境省レッドリスト準絶滅危惧種）、シャジクモ（同絶滅危惧種Ⅱ類）、ミズユキノシタ（減少種、豊中市内ではここだけで確認）を確認。乳母谷池でスジエビ・シマヒレヨシノボリ（同準絶滅危惧種）を確認しました。
◆待兼山でのホンドギツネ確認；希少生物保護の活動に関連して8～10月におそらく一家族と思われる複数頭のキツネに遭遇しました（中島）。大阪市立自然史博物館に対応を照会し「大阪府では数少ないキツネの生息地で、市街地で暮らしている珍しいエリアなので、巣穴に近づき過ぎないよう留意して自動撮影装置による調査を期待したい。」との回答を得ています（松本）。
◆中山池、待兼池、乳母谷池での毎月プランクトンサンプリング調査（鈴木、開始は2020.12～）
◆ヒメボタルの幼虫トラップ調査（刀根山高校生物エコ部・松本・中島、11月）；新調査エリア（留学生会館南側草地）に100個、従来調査エリアに25個設置し、11/13に回収した結果、新調査エリアでは0匹、従来調査エリアでは7匹の幼虫を捕獲しました。

このように貴重なデータを多く得ていますが、データのまとめや、論文投稿などの発信に十分に繋げることができず、とくにマンパワーについて課題があります。

3. プロジェクトの今後

下記は昨年もお示ししたものですが、2021年もコロナ禍により十分には実施できませんでした。引き続きこのような活動を実施していきたいと考えています。

❶地域・学内の多様な主体の連携・協働による希少種保護と外来種対策モデルの構築
❷全学向け授業の充実と企業等へのはたらきかけによる裾野の拡大
❸継続的な調査研究と情報発信

活動を通して、生物多様性やSDGsに対する学生や市民の関心は高いものの、一方で具体に何をすれば貢献できるのかよく判らないといった意見もあるようにみえます。引き続き、生物多様性を守り育てる活動を楽しみながら行うことによって、仲間を増やしつつ、地域社会の持続可能性を向上させるネットワークへと発展させていくことを目指していきます。

（左上）ホンドギツネ、（右上）キヌガサタケ、（左下）サンコウチョウ、（右下）ギンリョウソウ、全て中島大暁撮影。

地域社会の持続可能性を向上させる
ネットワークの構築へ

多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出

Creating a Platform of Learning Design toward a Multicultural Local Community

研究代表者 宋悟（NPO法人IKUNO・多文化ふらっと 事務局長）
ほんまなほ（COデザインセンター 教授）
榎井縁（人間科学研究科附属 未来共創センター 特任教授）

研究協力者
［学内］高橋綾（COデザインセンター 特任講師） 佐伯康孝（国際公共政策研究科 特任准教授） 今井貴代子（SSI 特任助教）
［学外］高谷幸（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授） 金和永（NPO法人クロスベイス事務局）
小泉朝未（大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員・一般社団法人HAPS） 栗田拓（NPO法人トイボックス代表理事） 郭辰雄（NPO法人 コリアNGOセンター 代表理事）
朴基浩（映像クリエーター）

1. プロジェクト概要

大阪市生野区には、在日韓国・朝鮮人の集住地域があり、日本最大の大阪生野コリアタウンがあります。近年はベトナムなど「ニューカマー」と呼ばれる人びとも急増しており、区民の5人に1人が外国籍住民、その比率は全国の都市部で最も高く（21％）、66か国の国・地域の人びとが暮らしています。経済的に困難を抱える家庭が多く、就学援助率は全国の2倍以上です。外国にルーツのある子どもなど多様な文化的背景を持つ家族の教育・生活面の安定化に向けたしくみづくりが早急に求められています。

こうした課題――多文化共生をまちづくりの軸にすえた総合的・多面的支援拠点の構築――に取り組むために、2019年6月、生野区において、市民主導のプラットフォーム「IKUNO・多文化ふらっと」が発足しました（以下、ふらっと）。SDGs「誰一人取り残さない」をミッションに掲げ、NPOや市民、行政、企業、大学等、多様なアクターが協働し、多文化共生のまちづくりに向けた「拠点づくり」「多文化イベント」「調査・提言」という3つのプロジェクトが取り組まれています。「拠点づくり」プロジェクトでは、小学校跡地活用計画が策定されたのを受け、市民主体の多文化共生センターを設立しようと準備が進められています。

本プロジェクトは、生野で進められている多文化共生のまちづくりに向けた「拠点づくり」に、地域と大学が連携して取り組んでいこうとするものです。たとえば、学びの協働プロジェクトやプログラム開発、コミュニティづくり、教育コンソーシアムの発足など、学びのデザイン化を進めていきます。

共生とは、つねにすでに、わたしたちによって生きられてきた時間と身体そのものです。生野というさまざまなかたちで共生が育まれてきた歴史と風土こそ、一人ひとり異なる背景が描かれてゆく地平として学びのキャンパスが真に根を張る土壌となるでしょう。合理化や競争のなかでひとびとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地でとりもどす。そのために、わたしたちにのしかかる力をほどき、〈ちがい〉を意識化することで縒（よ）りあわされる〈つながり〉の糸でわたしたちの知を編み直すための、さまざまなジャンルを横断する対話と創造活動を繰り広げます。

2. 2021年の取組と成果

2021年度は、❶子どもの学びの場プロジェクト、❷市民と大学の協働による教育プロジェクトの2本柱に整理し、それぞれ調査・研究活動、教育活動を実施しました。プロジェクト全体会議を3回開催し、現状や課題、今後の方向性の確認を行いました。また、ふらっとは、コリアタウンにほど近い場所にある御幸森小学校跡地活用事業の事業者に株式会社RETOWNと共同事業体を組み応募し、採択されました。

❶子どもの学びの場プロジェクト

（「コラーニング・スペース」（仮称）の開設・運営）に向けて

●「コーライブズ学習会」の開催

生野の子どもたちや教育について考える学習会をふらっとのメンバーと大学で協働企画・協働実施しました。そこで提起された課題や思いを大事にしながら、必要な場づくりやコミュニティづくりにつなげていきます。

第1回（7月6日開催）「のんくん（ダウン症）の母親になって感じていること、感じてきたこと、「障害」をめぐる社会との関係」下仮屋裕子さん（大阪聖和保育園元保護者）

第2回（10月14日開催）「在日を生きて～これからの生野区に期待すること～」金恵心さん（愛信保育園園長）

写真1：第2回コーライブ学習会のチラシと当日の様子

写真2：ヘッドドレス・ワークショップの様子

写真3：「いくのコーライブズパーク」の全体ビジョン
（イラスト：化生真依［大阪大学大学院 工学研究科 地球総合工学専攻］）

●生野・日本語指導が必要な子ども白書プロジェクト

生野区では、少子高齢化、小学校統廃合、貧困家庭や多文化家庭の抱える課題などが山積しています。特にニューカマーの子どもの高校進学のハードルは依然として高く、入った後のサポートが十分でないという実態が見受けられます。日本語指導という枠組みに矮小化されない、教育、福祉、就労、コミュニティなど一連する課題との接合、及び包括的支援を構想・提言していくことを目的に、NPO法人クロスベイスの協力のもと、子ども・保護者へのインタビュー調査、関係機関への聞き取り調査を実施しました。今後、分析や提言をまとめた冊子を作成し、セミナーやシンポジウムを開催する予定です。

❷市民と大学の協働による教育プロジェクト

（講座「いくのふらっとだいがく」（仮称）の開設・運営）

●「社会のための大学」を目指す教育・表現活動

大学生と地域との接点を生み出す教育活動としては、昨年度に引き続き、大学授業へのゲスト講義、コリアタウン・フィールドワーク、生野まち歩きなどを通じて、地域資源や課題の共有・発見などを行いました（COデザインセンター授業科目「マイノリティ・ワークショップ」「マイノリティ・セミナー」「総合術COデザインプロジェクト」、人間科学研究科授業科目「コンフリクトと共生の諸課題」）。今後、御幸森小学校跡地を活用したコミュニティアーカイブや、生野を舞台にした表現・アート活動へと発展させていき、それらを「ふらっとだいがく」という仕組みに落とし込んでいくことを検討しています。

・インタビュープロジェクト：教育活動やコミュニティアーカイブを目的に、生野在住のウェン・ティ・チョ・トゥンさん（タイ出身、日本の学校に子どもを通わせる保護者）、洪佑恭さん（ほん・うごん、元民族講師）、洪性翊さん（ほん・そんいく、徳山物産元代表取締役）に協力いただき、インタビューを行いました（2021年1～2月実施）。

・ヘッドドレス・ワークショップ：アーティスト・ドラァグクイーンのヴィヴィアン佐藤さんを講師に招き、こどもを中心とした生野に暮らす人たちとの表現ワークショップを実施しました（2021年2月5日）。

3. プロジェクトの今後

コロナ禍にあっても、感染拡大防止対策に努めながら「顔の見える関係」を大事に、メンバーそれぞれができることを地道に取り組んできました。その一つの成果として、御幸森小学校跡地活用の事業者選定は大きな喜びであると同時に、過去と未来に対する希望と責任だと感じています。2022年度から、施設名を「いくのコーライブズパーク」と名付け、御幸森小学校の跡地で具体的な場づくりがスタートします。これまで本プロジェクトで取り組んできたことを有機的に紡いでいき、「学び」をさまざまな観点からとらえ直し、ことばにし、表現していきます。広報や発信にも力を入れ、学内外や地域で賛同者を増やしていきたいと思います。

〈つながり〉の糸で
わたしたちの知を編み直す

SSIサロン
Social Solution Initiative Salon

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2021年には2回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。今年は昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式での開催となりましたが、多くの方々にご参加いただきました。

第14回

「国境」を超える命
多元的「共創」の可能性

日時 2021年6月24日（木）17:00〜19:30
場所 オンライン開催　参加者 52名

プログラム
- 開会挨拶 …… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- 話題提供1 …… 緊急事態からの自立支援 レジリエンス
  木山啓子／特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長
- 話題提供2 …… アジア・アフリカ・ラテンアメリカの街と住まい 同時代的視点のまちづくりに寄せて
  志摩憲寿／東洋大学国際学部 准教授
- 話題提供3 …… 遠い動物と近い動物 時空を超える人間と生物の関係
  住村欣範／大阪大学グローバルイニシアティブ機構 准教授
- 話題提供4 …… 国境を超えた共感で社会課題を解決する
  小沼大地／特定非営利活動法人クロスフィールズ 代表理事
- ディスカッション （モデレーター：木多道宏／SSI副長、工学研究科 教授）

「国境」を超える命 多元的「共創」の可能性

近代に構築された社会的・経済的システムが疲労する中、それを脱却する新たな世界の構想と構築が必要となっています。特に、「国家」という枠組は、新型コロナウイルスが拡大する中でワクチンの競合と争奪を引き起こすなど、問題解決にとって足枷になっていることが露呈しています。一方で、現在同時に進められている、多文化、多地域、多分野の人々による社会課題解決のための協働には、国家の枠に囚われない、新しい世界ネットワークの枠組を見出す可能性が秘められています。今回のサロンでは、学内外から「国境」を超えた活動に取り組まれている4名の話題提供者をお招きし、社会課題解決の先にある新たなコミュニケーション、技術、制度、価値、そして社会の可能性について議論しました。

緊急事態からの自立支援 レジリエンス

特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長の木山啓子氏からは、緊急人道支援団体であるJENの概要とそこでの取組についてご紹介いただきました。JENは、これまで24の国と地域で活動されてきました。難民支援の現状は、慢性的な資源不足であり、資源不足による支援の長期化、個人の支援ニーズの多様化など様々な課題があります。また、活動の持続性のためには、被災された方のオーナーシップ（主体的な姿勢）も重要になります。そのため、被災された方の自立を支援することが重要です。JENでは、多様性を受け入れていくことを大切にし、支援を受ける人の誇りと前に進む力の回復を目的として活動しています。木山氏が現在取り組まれている他の活動として、様々なステークホルダーとともに、シナリオプランニングの手法を用いて、未来を考える場である「Polyphonic future」についてもご紹介いただきました。

アジア・アフリカ・ラテンアメリカの街と住まい 同時代的視点のまちづくりに寄せて

東洋大学国際学部の志摩憲寿准教授には、スラムの居住環境改善の取組と方法に関して都市計画的視点からご紹介いただきました。1950年代より現在に至るまで、スラムの居住環境改善のための様々なアプローチが考案され取り組まれてきました。研究が蓄積されていく中で、1970年代には、「セルフヘルプ」を促すことが政府の役割として考えられるようになります。セルフヘルプのためには、居住権を安定させることが、追い出される不安を取り除き、環境への投資意欲を刺激し、居住環境を改善するという考え方があります。一方で、現在主流の方法であるテニュア・セキュア・アプローチでは、居住権を保障された住民が、自身の家の一部を転貸することで、地区全体の高密度化を促進するリスクが指摘されており、個人の権利保障と、都市計画的な地区全体の環境改善との間における矛盾を指摘する考え方もあります。ジャカルタ、アクラ（ガーナ）、メデジン（コロンビア）と東京の街の写真を比較しつつ、スラムの問題を途上国だけの話と考えるのではなく、密集市街地の問題として世界全体の話として考える同時代的視点が必要であることが指摘されました。

遠い動物と近い動物 時空を超える人間と生物の関係

大阪大学グローバルイニシアティブ機構の住村欣範准教授からは、薬剤耐性菌や人獣共通感染症のプロジェクトを進める中で考えられた人と動物との関係について、動物を例にお話ししていただきました。人間と動物との関係は、食べる/食べられるという昔から続く関係以外にも、かつては世界を捉えるための象徴として理解されていました。近代では、市場経済における商品として、食肉が扱われるようになりました。また、微生物の媒介としての関係も重要で、この4つの関係が組み合わさって、人間との関係が作られています。例えば、マンモスは、温暖化による永久凍土の融解により、地表部に現れ、不法採取が行われています。その際、ハンターを介して、低温で不活性であったウイルスやバクテリアが再活性化し、新たなパンデミックが起こるリスクもあります。今後、人間と動物の関係を考えていく上で、近代市場経済の中で商品として動物を扱う非対称な関係へと変化してきたこと、また、急速な気候変動などによる関係の変化についても見ていく必要があると述べられました。

国境を超えた共感で社会課題を解決する

特定非営利活動法人クロスフィールズ代表理事の小沼大地氏からは、クロスフィールズでの活動についてご紹介いただきました。クロスフィールズでは、「働く人」と「社会課題の現場」をつなぐ活動を行っています。現在、ビジネスと社会貢献活動は急速に接近しており、社会貢献に取り組む企業の経営者には、高い志と信念に基づいたぶれない軸（Purpose）と自社の利益を超えて社会課題解決に向き合う感性（Empathy）が求められます。クロスフィールズでは、これまで国境を超える共感によって社会課題に挑むリーダーを育むことを目指し、新興国「留職」プログラムを行い、日本企業における人材育成につなげてこられました。また、コロナ禍での状況を踏まえ、VR技術/360度動画を用いて現場を疑似体験する「共感VR」についてもご紹介いただきました。

ディスカッション

後半のディスカッションでは、様々な参加者の方から多岐に渡るご意見をいただきました。例えば、国際的な課題に関心が向かう一方で、身近にも共感を必要とする課題が存在しており、そのような課題にも関心を向ける取組が必要になるのではないか。また、大きな問題を扱う中で、人を人としてみる解像度を保つ事が課題解決には必要ではないか。参加してくださった多くの方々から、久々に幅広い話題について自由に対話ができて楽しかったという感想をいただきました。参加者の皆様とのディスカッションの時間も含め、「国境を超える命」というテーマを多角的に捉えるための視座が得られたと思います。

（島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員）

今回のサロンで議論された主なトピック
- 難民支援活動において、被災された方のオーナーシップと自立支援の配慮と両立
- スラムの居住環境改善は、途上国の話ではなく世界全体として考える同時代的視点
- 多様に理解された人間と動物の関係について、気候変動等の視点から起因する新関係
- 「留職」プログラムを通じて、共感の力で社会課題を自分事化する人材育成

SSIサロン
Social Solution Initiative Salon

第15回

命を支える新たな「環境・エネルギー」の可能性

日時 2021年12月8日（水）17:00〜19:30
場所 オンライン開催　参加者 37名

プログラム
- 開会挨拶 …… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- 話題提供1 …… カーボンニュートラルにおける都市の役割
  下田吉之／大阪大学大学院工学研究科 教授
- 話題提供2 …… 一次産業と二次産業の協創循環を通じた産業生態系の実現
  〜バイオマスバリューチェーンの提唱〜
  小河義美／株式会社ダイセル 代表取締役社長
- 話題提供3 …… 森とモノづくりを草の根でつなげる:
  循環経済のプロトタイプとインフラストラクチャーの探究
  森田敦郎／大阪大学大学院人間科学研究科 教授
  松山幸子／一般社団法人パースペクティブ共同代表
- 話題提供4 …… 脱炭素革命への挑戦 2030 未来への分岐点
  堅達京子／NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー
- ディスカッション （モデレーター:木多道宏／SSI副長、工学研究科 教授）

命を支える新たな「環境・エネルギー」の可能性

これまでの日本における地球温暖化対策は、政府が目標値を設定し、産業界が技術開発によりそれを具現化するというモデルにより推進されてきました。しかし、2020年に政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」を旧来のモデルにより達成することは困難であり、市民一人ひとりの生き方や生態系への接し方が重要になってきます。また、産業界においても市民との共創による「都市・地域のシステムのデザイン」に真の科学技術イノベーションが期待されています。このような視点に立って、今回のサロンでは、様々な立場から「環境・エネルギー」の課題に取り組まれている方々をお招きし、地球温暖化対策とその先にある社会と生態系の未来像について議論しました。

カーボンニュートラルにおける都市の役割

大阪大学大学院工学研究科の下田吉之教授からは、カーボンニュートラルを目指す際の、まちの重要性とその役割について、ご紹介いただきました。建物の寿命から考えると、2050年の都市の風景の半分以上は現在出来上がっており、今後、建てられる建物は、2050年にも現存します。そのため、カーボンニュートラルに向けた都市での取組は、非連続的なイノベーションではなく、できることを明日から始めるような連続的な取組が求められます。その際に重要になることは、要素を都市・コミュニティ全体に最適に組み合わせる技術と、脱炭素化だけでなく、SDGs全体に配慮し、景観など魅力あるまち・ライフスタイルを創造するデザイン力、であると言います。お話の中で紹介いただいた海外の事例では、太陽電池を上手く使ったオランダ・アメルスフォールトの街並みや、太陽光発電と電気自動車などを用いた、ゼロエネルギーコミュニティであるカリフォルニア大学デービス校での取組が紹介されました。

一次産業と二次産業の協創循環を通じた産業生態系の実現

株式会社ダイセル代表取締役社長の小河義美氏からは、省エネ省資源に向けたダイセルのこれまでの取組と、カーボンニュートラルに向けた構想についてお話しいただきました。ダイセルでは、ダイセル方式と呼ばれる、工場内の部署のあり方を見直し、サプライチェーン連携を行うという取組を行なっています。川上工程と川下工程を繋ぎ生産プロセスを見直し、ものづくりを連携して行うことによりに、各プロセスでの無駄が省かれ、省エネ省資源への貢献が期待できるものです。消費者にものが届くまでのサプライチェーンの中には、ダイセル以外の企業も含まれるため、今後、カーボンニュートラルの実現に向けては、企業の枠を超えた仮想企業体として、プロセスの見直しに取り組んでいく必要があると言えます。さらに、小河氏からは、今後は企業が連携した営利共創体と地方公共団体等が連携した非営利共創体の組み合わせで地方の再生やカーボンニュートラルの達成をしていきたいと述べられました。

森とモノづくりを草の根でつなげる

大阪大学大学院人間科学研究科の森田敦郎教授からは、気候変動対策としての、社会や生活のあり方を変える取組として、京都市京北で取り組まれている活動についてお話しいただきました。従来の環境問題は、規制政策を市民に課すことにより達成されてきましたが、政策を実施する主体の多様化や、イノベーションによる達成といった規制以外の方法による達成など、現在では、環境問題に対して草の根の社会運動による解決に期待が高まっています。そんな中、注目されているのが、ファブ社会と呼ばれる製品でなくデータのみを移送し、地域で製品の製造を行う社会の実現であり、市民がものづくりを自分たちの手に取り戻す活動です。森田教授らは、京都の京北地域にて、工芸などのものづくりと植林等を通じた森林保全事業をプロトタイプとして行っています。森田教授は、小規模の活動をプロトタイプとして考えていくことは、人文社会科学にとっても重要な課題であると述べられました。

脱炭素革命への挑戦

NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサーの堅達京子氏からは、2021年10月から11月に行われた、COP26を取材された際の報告を踏まえつつ、気候変動に対する世界の動きについてお話しいただきました。今回のCOP26では、気温上昇幅1.5度が事実上の目標として示され、その実現が地球の防衛ラインとして踏み越えてはならない線とされています。しかし、各国の削減目標を踏まえ対策を行ったとしても、上昇幅は1.8度程度とされており、目標達成のためには石炭からのフェーズアウトが必要であるといえます。また、COP26では、MAPA（Most Affected People and Areas）に注目が集まっており、未来世代などの最も被害を受ける人たちへの対策にも関心が高まっています。会場内でも、リユースできる容器や、リサイクルしやすい素材やデザインによる容器が利用されるなど、サーキュラーエコノミーが当たり前に受け入れられており、環境問題への意識の高さが伺えたそうです。1.5度目標の達成には、アプリケーションを変えるだけのような小手先の対策ではなく、サーキュラーエコノミーをベースとしたOSそのものを変える必要があり、現在が目標達成のためのラストチャンスだと、述べられました。

ディスカッション

後半のディスカッションでは、参加者の方々から、それぞれの活動について紹介していただくとともに、環境・エネルギー、そして命に関するさまざまな意見が出されました。例えば、今後、環境問題に対してアクションをとる上で、政策のグランドデザインをいかに共有するか、市民に知られていない課題をいかに伝えていくか、カーボンプライシングなどの経済的な仕組みやマーケットの分野といかに結びつけていくかといった課題が提示されました。さらに、人間が生態系の中でどのような役割を果たすことができるのか、それを精神的な世界の中でいかに考えるかについて意見交換が行われ、伝統工芸や過疎への対策なども含めた生活環境を総合的に豊かにしていくことが、環境・エネルギーの本質的な解決につながっていくものであるという考え方を確認し合うことができました。

（島田広之 社会ソリューションイニシアティブ 特任研究員）

今回のサロンで議論された主なトピック
- カーボンニュートラルに向けた都市づくり、個別ではなく全体最適への組み合わせ技術やデザイン力が重要
- 企業間共創を通じたプロセス改善のみならず、自治体等の非営利共創体を含めたバリューチェーン構築実現
- 京都京北地域における、データ移送による製品製造を行うファブ社会と循環経済プロトタイプの可能性
- 気温上昇幅1.5度達成のためには、小手先での対応ではなくOSそのものの転換が必要。現在がラストチャンス

SSIサロン参加者のみなさまより

木山啓子さん（特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長）

第14回 SSIサロン
「『国境』を超える命　多元的『共創』の可能性」に参加した感想

人道支援の分野では、世界において支援を必要とする人々が増えるばかりで、これまでの方法を続けた先の未来に、十分早く十分良い影響を出せないという手詰まり感があります。これは、人道支援だけでなく、様々な分野で起きている現象かもしれません。そこに解を見出そうとして取り組んでいることについて発表させていただき、皆さまと議論することができて、本当にありがたかったです。様々な場所で多様な取組をしている人々がいることと、その方々との連携・協働を急ぐことの大切さを改めて実感し、希望が膨らみました。この貴重な機会をいただきましたこと、SSIの皆様、伊藤先生に、改めて感謝申し上げます。

SSIに参加させていただいた2か月後の8月15日に、タリバンによるカブール制圧が起き、アフガニスタンの状況は、更に厳しくなりました。ゆっくり急ぐことの大切さをかみしめつつ、今後の動きを進めて参ります。この様な貴重な機会は、連携・協働の促進にも有効だと思います。引き続き、こうした取組をお進めいただけます様、お願いいたします。

志摩憲寿さん（東洋大学国際学部 准教授）

第14回 SSIサロン
「『国境』を超える命　多元的『共創』の可能性」に参加した感想

何よりまずSSIサロンにてお話しさせて頂き、ありがとうございました。

お話しさせていただいたスラムの居住環境改善は、ご存知の通り、世界的に長く取り組まれてきた課題ではありますが、解決に向けた万能の処方箋はなく（むしろ万能の処方箋を求めてきたところに失敗もある訳ですが）、一つ一つの現場で時々に変わる課題に機動的に対応しつつ、解決策を模索せねばならない難しさがあります。昨今では、新型コロナ感染症対応をめぐっては、残念ながら、スラムに厳しい目が向けられている向きもあります。しかしながら、例えば、スラムの物的環境に着目するならば、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸都市のスラムと大阪や東京などの日本の都市との間には多くの共通項を見出すことのできるという点でグローバルな課題でもあり、私たちには同時代的な視点が求められます。

サロンでは、こうした論点を研究者・実務者の皆様と様々な角度から議論させていただき、大変な知的刺激を受けました。重ねて御礼申し上げます。

住村欣範さん（大阪大学グローバルイニシアティブ機構 准教授）

第14回 SSIサロン
「『国境』を超える命　多元的『共創』の可能性」に参加した感想

第14回SSIサロンについては、まず初めに、「『国境』を超える命：多元的『共創』の可能性」というテーマが大変、興味深いものだったと思います。ただ、今回は、「『国境』を超える」のほうに、重点を置いて議論が行われていたと思います。これはこれで大変重要な問題なのですが、私が提起しようとした問題（遠い動物と近い動物）の基底は、趣旨説明にあった「国家という枠組」そのものを問い直すことにありました。いつか、そちらのほうの議論ができればと思います。

サロンは、いろいろな分野の方が参加され、様々な角度から自由に議論ができた貴重な時間と経験でした。私自身にとっては、他の話題も何らかの形で少しずつ関わったことのあるものであっただけに、それぞれの分野の現状や課題を聞くことができて、大変興味深かったです。また、私の話題について、歴史学の研究者に関心を共有していただいたのもありがたかったと思います。サロンでの、議論や共有がさらなるネットワークの構築につながればと期待しております。

小河義美さん（株式会社ダイセル 代表取締役社長）

第15回 SSIサロン
「命を支える新たな『環境・エネルギー』の可能性」に参加した感想

第15回大阪大学SSIサロンでのご講演の機会をいただき大変感謝申し上げます。以前よりSSI長の堂目先生の"命を大切にする"お考えに強く共感を懐いており、2021年秋にご講演のお話を賜りました際は、願ってもないこととして謹んでお受けいたしました。

当日は堂目先生はじめ、同日に登壇された堅達様、下田先生、森田先生、サロンご参加の皆さまから多くのご示唆をいただきました。異業種、他分野のオピニオンリーダーの皆さまのお話から、既存の領域を超えるためには、人は原点に返る必要があることを改めて実感しました。

ダイセルの中期戦略Accelerate2025ではカーボンニュートラルなどの制約下で起こる社会構造の変化をチャンスと捉え、既存とは異なる新たな観念で社会実装する仮説の一つとして、バイオマスバリューチェーンを提唱しました。その検証のためにバーチャルカンパニーや共創体など、会社や組織の枠組みを取り払う新たな産業生態系の研究を進めております。今後ともSSIの諸先生方の高い視座からご指導いただけますと幸いです。

堅達京子さん（NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー）

第15回SSIサロン
「命を支える新たな『環境・エネルギー』の可能性」に参加した感想

今回、ご縁があって、SSIサロンで「脱炭素革命への挑戦　未来への分岐点　COP26最新報告」と題してお話をさせていただきました。ちょうど、イギリスで現地取材をしてきた直後で、タイムリーにご報告ができるチャンスを頂戴し、感謝しています。

このサロンの特徴である「対話型」の進行で、一緒に登壇させていただいた方々と、有機的にテーマを深堀りできたと思います。オンラインであっても、この良さは、遺憾無く発揮されていたように感じました。

また、今回ご一緒したことが契機となって、さらに発表された内容について現地視察を行うお話が進むなど、さらなるネットワークづくりにも大いに役立ちました。「脱炭素でサステナブルな未来」を実現するには、こんなふうに、垣根を超えて話し合える場所が必要なのだと改めて痛感した素晴らしい体験でした。SSIサロンが、ますます素敵な化学反応が起きる場所として発展していくことを、心より期待しています。

下田吉之さん（大阪大学大学院工学研究科 教授）

第15回SSIサロン
「命を支える新たな『環境・エネルギー』の可能性」に参加した感想

2050年カーボンニュートラルの達成は、これまでエネルギー問題を勉強してきた私からすると途方もなく難しい課題であり、多方面の知を結集して産業・社会のイノベーションを起こしていく必要があるだけでなく、社会の全ての人々が問題を正しく理解し、力を合わせてカーボンニュートラル社会を創り上げていく必要があります。サロンの当日は私のこのような問題意識に対して大変示唆に富む内容の講演や意見交換がおこなわれ、あっという間に終わってしまったという感想でした。正直、それぞれの講演者のご発表の内容について、もう少し参加者の皆さんも含めて議論を重ねたかったという思いが残りました。オンラインミーティングの限界でしょうか。リアルな場であれば、途中で貴重なコメントをいただいた皆さんを含め、会が終わってからも会場から追い出されるまで話は尽きなかった様に思います。地球温暖化の問題はこの後も長く続いていきますので、今日の議論の内容を若い学生の皆さんを中心に展開し、大阪大学から世界のカーボンニュートラル実現に貢献する知や人材を産み出す一助にしていって欲しいと思います。

SSI研究者フォーラム
SSI Researchers Forum

第2回SSI研究者フォーラム

“いのち”に向き合う視点を考える

日時 2021年2月22日（月）14:00〜17:30　**場所** オンライン開催　**参加者** 33名

プログラム

- **開会挨拶** …… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- **第1部** …… **“いのち”に向き合う視点を考える**
  - **●SSIインタビュープロジェクト概要説明・報告**
    西村勇哉／SSI 特任准教授
  - **●4人の研究者の視点共有＋Q&A**
    話題提供1…安岡健一／文学研究科 准教授
    話題提供2…鎌田拓馬／国際公共政策研究科 准教授
    話題提供3…河合祐司／先導的学際研究機構附属共生知能システム研究センター、経営企画オフィス 特任准教授
    話題提供4…山川みやえ／医学系研究科 准教授
  - **●ミニ・パネルディスカッション**
- **第2部** …… **小グループに分かれての参加者同士の交流**
- **まとめと中締め**
- **引き続き、オンラインでフリーディスカッション**

司会・モデレーター…… 川人よし恵／SSI企画調整室員、経営企画オフィス講師
西村勇哉／SSI特任准教授

”いのち”をテーマに開催

2021年2月22日（月）大阪大学や他大学の教職員を中心に合計33名が参加した、第2回SSI研究者フォーラムがオンラインで開催されました。

最初に堂目SSI長がSSI紹介を行い、理念や目的、取組について説明されました。

第1部では、まずSSIインタビュープロジェクトの概要について、西村勇哉特任准教授が説明、そして「”いのち”に向き合う視点を考える」との主題のもと4名の先生方からの話題提供がありました。

人と物の共生の視点から“いのち”に向き合う

まず、先導的学際研究機構附属共生知能システム研究センター／経営企画オフィスの河合祐司特任准教授から、「人と物の共生の視点からいのちに向き合う」と題してお話しいただきました。工学がご専門の河合特任准教授は、これまで人間の知能のメカニズムを知る手がかりを探る研究をしてこられました。と同時に、ヒトとロボットが共同で行った意思決定の責任をロボットに求めることはできるのかなどの問いを、人文社会科学系の研究者らと研究されています。また、ヒトの行為は周囲の環境やモノに強く影響を受けている中で、ヒトがロボットを道具として利用する際、使用者が責任を取るべきだと考えることができるのか、むしろ、ヒトとモノの関係をより良いものに洗練、構築する設計論が必要なのではないかと述べられました。そうした考えの前提として、「現在の個人の命」と「将来の全体の命」を天秤にかけることとなり、それは果たして受け入れられるものなのかと問題提起されました。

権利としての歴史研究

次に、文学研究科の安岡健一准教授から、歴史研究における資料についてのお話を通して、”いのち”への向き合い方などの話題提供がありました。歴史研究とは、人が生きる過程で残した痕跡＝資料（史料）に基づくものです。そうした資料を収集、整理、並び替えを通して共有可能なものとして保存していくことが歴史研究のベースになると述べられました。この時、資料は公的なものだけにとどまらず、例えば戦時中の手紙や日記などの私的な人々が生きた痕跡も歴史研究の資料となります。いかにして一般の個々人が自らの経験を知識に変え、人間としての尊厳に変えることができるのかを伝えていくことは、歴史研究を「教養」としてだけでなく、「権利」としていくことにとって重要だと述べられました。

犯罪学における“いのち”の問題

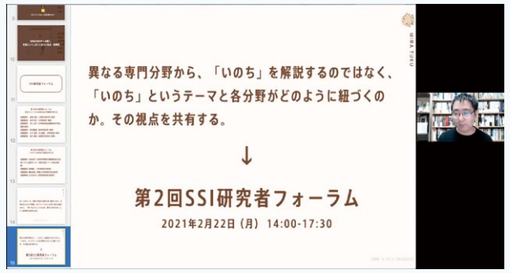
続いて、国際公共政策研究科の鎌田拓馬准教授から話題提供がありました。都市社会学、犯罪学をご専門とされる鎌田准教授は、「法の取り締まりや社会政策が、犯罪に与える影響」等について研究されています。また、犯罪学において”いのち”の問題を考える際、被害者と加害者の両方を検討する必要があると述べられました。例えば、クラック（薬物）の蔓延が若い黒人男性の殺人率を同年代の白人男性の10倍に引き上げ、その結果、黒人男性の平均寿命を下げる大きな原因の一つとなったことなどをお話しされました。さらに、事例とともに、エビデンスに基づく社会科学の研究が直接的に答えられない問題もあることを指摘されました。

医療・看護において個々の生活を大事にする視点

最後に、医学系研究科の山川みやえ准教授から、「『”いのち”に向き合う視点を考える』未来に向けて、今一度振り返る 個々の生活を大事にする視点」と題し話題提供がありました。病気との生活を考える上で患者が本音を言っていないことに気づき、見えない部分を含めて認知症と患者さんをどう「理解するのか」についてお話しされました。最近では患者さんの人生の目標や将来の医療への望みを理解し共有し合い、患者さんの価値観や目標を医療に反映させるというアドバンス・ケア・プランニングが注目を浴びてきました。調査によれば、ある施設では、人工呼吸器の希望について、コロナ禍前後で人工呼吸器の装着を希望しない家族が8割から4割に減ったのに対して、本人の希望度はほぼ変わらなかったとのことです。家族と本人の間でも様々なギャップがあり、それを埋めるために、雑談を含む対話の時間をつくり、環境格差の解消が重要であるとお話されました。

ミニ・パネルディスカッション

西村特任准教授と話題提供された研究者によるミニ・パネルディスカッションが行われました。まず、



リスクの取り方に関する話がありました。鎌田准教授の方から、個人のリスクに関する選好について、現在の効用を我慢してでも未来の効用を選ぶかどうかといった、時間割引率の変化に関する話がありました。また、山川准教授の話題提供にあった、コロナ禍前後で人工呼吸器に対する家族の希望度が変化する話について、責任が新型コロナウイルスにあるか、本人にあるか、といった可能性が提示されました。その後も、各々のインタビューに関する方法論や、データの保管と公開、それに関わる倫理の視点から様々な議論がなされました。

参加者同士の交流

第2部では、20分の間、合計4つの小グループに分かれての参加者同士の交流が行われました。話題の内容は多岐にわたり、”いのち”をテーマとしたときの結果の在り方や、実験と倫理に関する議論等、倫理・道徳に関わる議題が取り上げられることもあれば、答えが一つではない問題への向き合い方、本音の探り方等、日々の活動における関心に基づく話題が持ち上がることもありました。また、学問の実証性等の研究者としての関心事や、統計的差別等の今回のフォーラムで取り上げられたテーマも議論され、20分では足りないほど各グループで様々な交流が行われました。

最後にSSI副長の木多教授による各先生方の話題提供に対するコメントを通して、まとめと中締めが行われ、本フォーラムが終了しました。その後、有志の先生方が残り、様々なディスカッションに花が咲きました。

（田中翔 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員）

SSI研究者フォーラム
SSI Researchers Forum

第3回SSI研究者フォーラム

発展する情報技術のわくわくとモヤモヤを考える

日時 2021年9月1日（水）14:00〜17:30 **場所** オンライン開催 **参加者** 45名

プログラム

- **開会挨拶** …… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- **第1部** …… **発展する情報技術のわくわくとモヤモヤを考える**
  - **●SSIインタビュープロジェクト概要説明・報告**
    西村勇哉／SSI 特任准教授
  - **●4人の研究者の視点共有＋Q&A**
    話題提供1…山崎吾郎／COデザインセンター 教授
    話題提供2…野崎一徳／歯学部附属病院医療情報室長 准教授
    話題提供3…小泉佑揮／情報科学研究科 准教授
    話題提供4…片桐直人／高等司法研究科 准教授
  - **●4人の話題提供者 西村によるミニ・パネルディスカッション**
- **第2部** …… **小グループに分かれての参加者同士の交流**
- **まとめと中締め**
- **引き続き、オンラインでフリーディスカッション**
  司会・モデレーター…… 川人よし恵／SSI企画調整室員、経営企画オフィス講師
  西村勇哉／SSI特任准教授

情報技術をめぐる「わくわくとモヤモヤ」をテーマに開催

2021年9月1日（水）、第3回研究者フォーラムがオンラインで開催されました。大阪大学の教職員計45名が参加した本フォーラムは、4名の研究者による話題提供とミニ・パネルディスカッションの第1部および、小グループに分かれて交流する第2部の二部構成で行われました。

最初に堂目SSI長がSSI紹介を行い、理念や目的、取組について説明されました。第1部は、まずはSSIインタビュープロジェクトの概要について、SSIの西村勇哉特任准教授が説明した後、今回のフォーラムのテーマである「発展する情報技術のわくわくとモヤモヤを考える」の主題のもと、4名の研究者から話題提供がありました。現代社会において急速に発展する情報技術の可能性と問題点・課題について、文化人類学、情報ネットワーク、先端歯科医療情報学、法学と幅広い分野の若手研究者が活発な議論を行う貴重な場となりました。

発展を続ける「技術」の利用と課題への向き合い方

話題提供ではまず、COデザインセンターの山崎教授が、文化人類学における「技術」概念について説明しながら、これまで取り組んでこられた臓器移植や自動運転などの技術の進展に関する可能性と社会的・政策的課題についてお話くださいました。技術が急速に発展を遂げる現代社会において、「やってみないとわからない」と「後戻りできない」の間で、意図しない結果が生じた場合にも対応できるシステム・社会を作るためにも、人間と社会の学問としての人類学が果たす役割の重要性についてご説明をいただきました。また、超域イノベーション博士課程プログラムやSSIの基幹プロジェクト（社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発）において多くのPBLを実施してきた山崎教授の知見や経験から、協働のしくみ・場作り、成果を伝えることの重要性について理解が深まる内容だったと思います。

山崎教授につづいて、歯学部附属病院医療情報室長の野崎准教授が、大阪大学歯学部附属病院おけるスマートデンタルホスピタルに関する取組を紹介されました。主に最先端のAIの技術を利用した診療行為のデジタル化の成果や課題について紹介されるだけでなく、AI化に伴う診療という技法の教育や継承について言語学の知見も交えながら報告されました。AIという情報技術と言語学という人文系の学問の繋がりについて臨床の場における展開も含めて、非常に貴重なお話を伺えたと思います。

次の話題提供者である情報科学研究科の小泉准教授は、急速に進歩するネットワーク技術の裏側で発生する新たなプライバシーの課題について紹介されました。プライバシー保護技術の発展に伴うかたちでプライバシー情報を明かす技術も向上するといったイタチごっこが行われている現状について、最新の技術の動向についても交えた上でご説明され、急速に発展する情報ネットワーク・プライバシー保護技術の良い側面と悪い側面の境界線について触れられました。悪用される技術に対するモヤモヤについて、小泉准教授は基本的には技術の課題は技術で解決されるべきであるとされつつも、技術の発展と教育・規制の関係性について今後どのような対応が必要となるのか、今回のフォーラムのような場で多くの分野の研究者と議論できることに期待しているとお話されました。

技術の発展に対応する社会システム·人間像の再考について

以上の最新の技術の発展に関する話題提供を受けて、最後の話題提供者である高等司法研究科の片桐准教授は、憲法学の観点から情報技術の発展する現代社会における憲法学の拡張についてご報告されました。片桐准教授は、特に情報関連技術の急速な発展による影響を受けることによって、サイバーとフィジカルの融合が進むことが予想される中で、近代社会がこれまで行ってきた人間による主体的制御に限界があることを自覚した上で、法律や公権力を上手に活用するためにはどのような国家や社会を設計しなおすのか、また個人をどのように定義しなければならないのかなどの論点を示されました。

4人の話題提供者とモデレーターであるSSIの西村特任准教授によるミニ・パネルディスカッションでは、発展を続ける最新の情報技術がもたらす可能性と課題、技術の制御のために必要な規制や教育、技術者・研究者として出来ることと社会との科学・技術コミュニケーションの間の橋渡し役の存在などについて盛んに議論が行われました。特に片桐准教授の話題提供を受けて、技術の発展による社会と個人のあり方の変容とそれへの対応について議論の軸が浮かび上がってきたことで、科学技術政策のあり方を超えて、未来社会における国家や憲法のあり方など非常にスケールの大きな視点も展開されたように思います。第2部の小グループに分かれた交流・ディスカッションにおいても、様々な分野におけるAIなどを中心とする情報技術の応用の可能性とそれに付随する課題について共有されるだけでなく、より根源的な問いとして、情報技術の発展した社会における共感出来る人間像や多種多様な解決を可能とする法や規範のあり方とは何かなど、多様な分野の参加者を交えて、幅広いテーマについて非常に熱心な議論が行われました。

今回は、現在進行形で我々の日常生活を大きく変えている最先端の情報技術のわくわくとモヤモヤをテーマとすることで、人社系・理工系・生命科学系の研究者が集い、最先端の研究・技術というミクロな話題から人間や社会のあり方というマクロな話題まで検討することが可能になり、研究者フォーラムが目指すダイナミックでスケールの大きな議論の場を一つ実現できたといえるのではないでしょうか。

（藤井翔太 社会ソリューションイニシアティブ准教授）

参加者のみなさまより／小泉佑揮さん（情報科学研究科 准教授）

COVID-19の影響で人と話す機会が減っている状況も相まって、研究者フォーラムは、私にとって、議論の場であるだけではなく、刺激的で知的な雑談の場でもありました。

研究者フォーラムでの議論を通して、普段の研究活動では、利便性や性能向上にのみ焦点を当ててしまっていて、その裏にある技術が社会に様々な影響を与えていることを忘れていたと思い知らされました。同時に、ある社会課題に対して多様な視点があるという事実は認識していたとしても、実際にその視点から課題を理解するには、その視点で真剣に課題を考えている人と話をする必要があることを実感しました。研究者フォーラムは、まさにこの条件が満たされた場でした。

最後に、研究者フォーラムが刺激的な場であった重要な要素は、参加者からの自由な発言を許容しながらも議論の流れを巧みにコントロールすることであり、それを実現するために、事前打ち合わせから当日の進行までSSIの皆様がフォーラムの運営に多大なエフォートを割いていることに敬意の念を抱きます。

今後も、刺激的な雑談の場である研究者フォーラムに参加してみたいと思います。

SSI研究者フォーラム
SSI Researchers Forum

第4回SSI研究者フォーラム

私たちから見える宇宙　宇宙から見える私たち

日時 2021年12月14日（火）17:30～20:00　**場所** オンライン　**参加者** 30名

プログラム

- **開会挨拶** …… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- **第1部** …… **私たちから見える宇宙　宇宙から見える私たち**
  - **SSIインタビュープロジェクト概要説明・報告**
    西村勇哉／SSI特任准教授
  - **3人の研究者の視点共有＋Q&A**
    話題提供1…井上芳幸／理学研究科 准教授
    話題提供2…佐藤訓志／工学研究科 准教授
    話題提供3…渡邊浩崇／COデザインセンター 特任教授
  - **ミニ・パネルディスカッション**
- **第2部** …… **小グループに分かれての参加者同士の交流**
- **まとめと中締め**
- **引き続き、オンラインでフリーディスカッション**

司会・モデレーター…… 川人よし恵／SSI企画調整室員、経営企画オフィス講師
西村勇哉／SSI特任准教授

宇宙に関する研究テーマで開催

2021年12月14日（火）に、第4回研究者フォーラムがオンラインで開催されました。大阪大学の教職員計30名が参加した本フォーラムは、3名の研究者による話題提供とミニ・パネルディスカッションの第1部および、小グループに分かれて交流する第2部の二部構成で行われました。

最初に堂目SSI長がSSIの理念や目的、取組について紹介したあと、第1部では西村勇哉特任准教授によるSSIインタビュープロジェクトの概要の説明、3名の研究者による話題提供とミニ・パネルディスカッションが行われました。今回は「私たちから見える宇宙　宇宙から見える私たち」をテーマに、宇宙に関する最先端の研究や現在の課題について、天文学、制御工学、国際政治学を専門にする研究者から論点が示され議論が行われました。

最先端の宇宙に関する研究から見えること

話題提供ではまず、理学研究科の井上准教授が天文学の立場から発表されました。井上准教授は宇宙の歴史を紐解きたいという研究の動機にふれた後、日本書紀における宇宙に関する記述（「混沌から宇宙がはじまる」）や古代文明における天文学の役割から、天文学と近代物理学の発展など宇宙研究の歴史について話されました。その上で、最新のブラックホール研究がどのような方法で行われているのか比喩なども交えながらわかり易く解説され、2020年のノーベル物理学賞の成果を例にブラックホール活動が宇宙の歴史を知る上で欠かせない研究であると紹介されました。その一方で、研究（観測）のスパンが長くかかってしまうこと、機器の発展に伴うコストの肥大化と他の分野との予算の不均衡などの基礎科学としての天文学に関わる課題についても論点の一つとして提示されました。

続いて、2人目の話題提供者である工学研究科の佐藤准教授が宇宙工学に関する発表を行いました。佐藤准教授は元々宇宙と関係ない制御工学の研究者から、大阪大学に移ってきたのをきっかけに宇宙工学に参入することになったという自らのキャリアについて紹介された後、制御工学の専門家が主にソフトウェア面から宇宙工学の最先端の研究にどのように関わっているのか説明されました。特にJAXAのプロジェクトとして進められている宇宙機フォーメーションフライトプロジェクトの意義と、その中で高度な制御アルゴリズムなどソフトウェア面での研究に対する需要が高まっていることが示されました。ここでも求められる技術水準の高度化と肥大化する予算の制約という側面が一つのポイントとして浮上していました。

最後に、3人目の話題提供者であるCOデザインセンターの渡邊特任教授が日本における宇宙政策について発表されました。国家・政府が追及すべき目標・計画・成果である宇宙政策について、3つの問い（①なぜ宇宙探査をするの？　②日本は宇宙先進国であって欲しい？　③宇宙に人を送りたい？）を掲げた上で、日本における宇宙政策の歴史・予算・体制について解説されました。そして、現在の日本の宇宙探査における論点を上げられながら冒頭の3つの問いに答える形で、日本が「宇宙先進国」でありつつづける必要があるのかどうか、宇宙政策と国際的なパワーゲームの関係などマクロな視野からの課題にふれられ、民間企業の宇宙分野への参入の活発化や国民の声を政策にどのように反映させれば良いのかといった論点が示されました。

最先端の宇宙研究に私たちはいかに向き合うのか

パネルディスカッションでは、まず宇宙関連の研究予算に関する話題が議論されました。アメリカや中国のような超大国と比べるのか、日本の経済規模に占める割合から見るのか、停滞するGDP成長率に対して宇宙関連予算が拡大を続けてもいいのかなど様々な視点が示され、宇宙研究にかかるスパンの長さや最先端の尖った研究の必要性などについて意見交換が行われました。その中で、宇宙研究の成果や社会に対するインパクトをもっとわかり易く伝えられる必要があるということが共有されました。

また、「宇宙先進国」という論点においては、他の国や研究者が達成できていない最先端の理論・技術を確立することが重要であるが、一方で予算面での限界がある中で分野の取捨選択が避けられず、いかに尖った分野の量・質を維持できるのか考えていく必要があるだろうと議論がなされました。

さらに、民間の宇宙進出が活発化する中で、今後考えられる課題について、各国における国内宇宙法の制定や国連などを通じた国際的な枠組みの現状と課題が説明され、政府と民間がどのように協力・棲み分けを行っていくのかということ自体が一つの研究課題になりうるのではないかという論点も示されました。

今回のテーマである宇宙は、研究者のみならず多くの人の知的好奇心を刺激する魅力的な対象であるとともに、最先端の宇宙に関する研究が多くの科学・技術に与える影響は非常に大きいものです。グループディスカッションでは最先端の科学と社会の関係性や、宇宙進出に伴う文化・習慣の変化という論点も上がっていました。国民の声を宇宙政策に反映させることの意味・意義が今後更に高まることが予想される中で、SSIのような人文・社会科学を中心とする組織・研究者が貢献出来る部分もあるということがフォーラムを通じて改めて明らかになったような気がします。

（藤井翔太 社会ソリューションイニシアティブ准教授）

参加者のみなさまより／井上芳幸さん（理学研究科宇宙地球科学専攻 准教授）

宇宙の理解を目指した「天文学」という分野は最も古い学問分野の一つです。第4回研究者フォーラムにおいて、天文学という研究分野とその最先端の研究内容について、紹介させていただきました。宇宙研究はその不思議な魅力のおかげで、世間からの理解が得やすい研究分野ではありますが、現実は予算の肥大化など大小様々な問題を抱えており、一個人として、この分野の今後のあるべき状況にぼんやりと不安を感じていました。本フォーラムにおいては、多岐にわたった分野の研究者の方々が参加しており、宇宙という共通の興味に対しての様々な考えのあり方を強烈に認識させられ、新たな視点や可能性を感じることができ、異分野交流のもたらしうるパワーを感じた次第です。また、短期的な研究成果が求められる現代社会において、我々研究者は自分たちの分野に閉じこもりがちな内向的な側面が強くなっているかと思います。阪大SSI が提供するような異分野交流はこのような潮流を変革し、新たな視点、そして未来型の研究コミュニティの創造へとつながっていくのだと期待しています。

参加者のみなさまより／佐藤訓志さん（工学研究科機械工学専攻 准教授）

私はもともと制御工学の中で制御理論開発を専門としており、その後縁あって宇宙工学に携わるようになり、現在は宇宙機の制御手法の開発を行っています。

本フォーラムでは、宇宙機の制御理論の開発というソフトウェアからの宇宙工学への寄与という視点で、制御工学の概要を説明した後、私の研究テーマの中から高精度宇宙機フォーメーションフライト制御技術開発および姿勢制御アクチュエータCMGを用いた宇宙機の姿勢制御技術開発について紹介させて頂きました。

ディスカッションでは、宇宙開発・研究における予算の獲得や配分、宇宙利用の方向性、人類の歴史や宇宙法からみた宇宙開発の進め方など、私自身普段は工学的な視点から見ることが多い宇宙について、学術基盤が異なる参加者の方々と様々な視点から議論をすることができ、大きな刺激を頂きました。貴重な機会を頂き、どうもありがとうございました。

SSI車座の会
SSI Kurumaza Forum

2021年4月27日（火）15:30～17:30　場所：対面とオンラインのハイブリッド

SSI車座の会 第6回会合
参加者からの問題意識・課題の共有と対話

アジェンダ

1. 各社・各自の課題を共有し対話する
2. 車座の会の今後の進め方

第6回の車座の会は、4月27日（火）に、対面とオンラインのハイブリッド形式にて開催いたしました。今回は初めて、参加各組織・個人の問題・課題の共有とそれをもとにした討議を行いました。問題・課題の共有から、アクション、特に協働的なアクションにつながる可能性を探求いたしました。また、各自課題の共有：各社・組織がもちよった9組織・個人の課題は以下の通りです。

- Diversity & Inclusionの実現、その受容度の向上
- 共感社会の実現（遠隔地であっても、現実を実感・共感できる可能性をひろげる）
- ステークホルダー経営の実践
- 脱炭素社会の実現
- 子どもの貧困や教育格差についての課題の解決
- 同調圧力社会の課題への対応
- ルールメイキングへの関与
- 国とのかかわりのあり方
- 国際平和の実現
- サステナブルファイナンスの実践
- 従来の資本主義とは異なる貨幣経済・共感経済の実現
- 倫理的消費の促進

課題の切り口はさまざまではありましたが、持続的なより良い社会をみんなでつくっていくという視点で、あたりまえかもしれませんがすべてつながっていて、とても大事なテーマ、解決すべき課題でした。SSIの活動とも密接につながっているものでした。これらのテーマにおける課題解決や実践において協力していきたいと考えています。

（伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ教授）

参加組織：20組織、24名

伊藤忠商事株式会社、エーザイ株式会社、大阪ガス株式会社、オムロン株式会社、認定NPO法人環境市民、京都信用金庫、NPO法人クロスフィールズ、コクヨ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、一般財団法人CSOネットワーク、株式会社島津製作所、住友商事株式会社、住友商事グローバルリサーチ株式会社、住友生命保険相互会社、株式会社電通、日本たばこ産業株式会社、日本電気株式会社、楽天株式会社、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団、株式会社リンクコーポレートコミュニケーション、個人

参加者のみなさまより

古谷由紀子さん（サステナビリティ消費者会議代表／消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク（SSRC）共同代表幹事）

気候変動、人権など企業への責任あるビジネスへの要請が日に日に高まっています。「SSI車座の会」が企業に寄り添って共に歩むこと、そして企業の社会的責任を果たせるよう協働しようとする大学やNPO/NGO等も加わって対話をしていくという取組みには大変期待をしております。

SSRCでは、市民の力で環境、経済、社会を持続可能なものに変えることを目指して、2016年から「企業のエシカル通信簿」による企業評価を実施しています。市民が力を発揮するためには、企業を選択するための情報が不可欠だからです。評価する情報は、消費者・市民が求めているSDGsなどの今日のサステナビリティの課題を背景に、体制、消費者保護・支援、人権・労働、社会貢献、環境、アニマルウエルフェア、平和・非暴力の7分野でそれぞれの専門の市民団体が作成した項目にもとづき、公開情報をもとに、企業と対話しながら、最終的には「通信簿」の形で評価を行っています。昨年から伊藤武志教授から業界団体や国・自治体に通信簿参加の呼びかけをしていただき、実施企業数を大きく広げる可能性が出てきています。今後、皆様とも対話や協働の取組みにつながっていければと考えています。

第1日程：2021年11月22日（月）第2日程：11月24日（水）14:00～16:30　場所：対面とオンラインのハイブリッド

SSI車座の会 第7回会合
いのちとSDGs・万博の理念と共感資本主義経済の実現に向けて

アジェンダ

1. 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
   「社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の理念と活動」
2. 伊藤武志／SSI企画調整室長・教授
   「売り手と買い手の共感によって真の『三方よし』を実現する」
3. 対話

第7回車座の会では、堂目SSI長・経済学研究科教授からは「阪大・SSIの取組のいままでとこれから」について、伊藤からは「売り手と買い手の共感によって真の『三方よし』を実現する」といった話題提供を行い、その後、参加者間で対話を実施しました。

堂目教授からは、SSIでの取組、阪大でのSDGsなどの取組、いのち宣言を含む万博との関わり、関西SDGsプラットフォーム大学分科会でのアカデミアとしてのSDGs関連の取組、特にSDGs+Beyondに関する研究プロジェクトについての報告がありました。

伊藤の話題提供の概要は以下のとおりです。新しい資本主義づくりが社会課題となるなかで、SSI、車座の会において検討してきた「ステークホルダーが企業に寄り添う社会づくり」が、その一つの答えになる可能性があります。「売り手」がステークホルダーに寄り添う動きはすでに始まっています。株式上場する企業はESG重視がスタンダードになってきているのがその証明です。投資家がESGになってきていることに影響しています。もし投資家だけでなく、消費者や法人購買者といった「買い手」、さらには「働き手」といった産官学民の人々がESGを企業に求めていけば、すべての企業がより良い経営を実践していくことになる、こうした共感によって真の「三方よし」が実現する道筋について報告しました。

対話セッションにおいては、「では具体的には今後、企業はどう行動すべきか」といった問いが出されてそれについての議論がなされたり、NPOの参加者から市民視点で企業に期待することが提示されるなど、活発な討議が行われました。

（伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ教授）

参加組織：23組織、29名

伊藤忠商事株式会社、エーザイ株式会社、江崎グリコ株式会社、日立製作所、認定NPO法人環境市民、グンゼ株式会社、コクヨ株式会社（3名）、サントリーホールディングス株式会社、一般財団法人CSOネットワーク、株式会社島津製作所、住友商事株式会社（2名）、住友商事グローバルリサーチ株式会社（2名）、住友生命保険相互会社、株式会社ダイセル、大和ハウス工業株式会社、株式会社電通、日本たばこ産業株式会社、日本電気株式会社、ノックオンザドア株式会社、阪神阪急ホールディングス株式会社、株式会社宮田運輸、株式会社りそな銀行、株式会社リンクコーポレートコミュニケーション（2名）、個人（2名）

参加者のみなさまより

白藤大仁さん（株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズ 代表取締役社長）

SSIが掲げる「まもる、はぐくむ、つなぐ」という理念は、まさに経済を担う企業こそ大切にすべき観点であると言えるでしょう。社会を織りなす企業やそこで働く個人は、全て協働システムで編み上げられており、関係性の中に存在しています。これからの時代、企業と個人のエンゲージメントというものが、資本市場及び労働市場において、最も重要なキーファクターであることは疑いようもありません。だからこそ、企業は、この世にある全ての人的資本を「まもり、はぐくみ、つないでいく」ことが使命とも言えるのです。また、定期的に開催される「車座の会」では、そんな志を持った経営に近しいビジネスパーソンの皆様が集い、当事者として自分達に何ができるのか、を考え続けています。この社会を、未来に繋いでいくことを心から願う、そんな大人たちが本気で考え、語り、行動に移すきっかけとなる場がSSIという機構だと言えるのではないでしょうか。私自身も当事者として、ひとりひとりが輝き続ける社会を目指すと共に、このSSIがサステナブルに続いていくことを願っています。

第1回SSI地域・まちづくりフォーラム

日時 2021年2月16日（火） 場所 オンライン 参加者 22名（関西を中心に、13の自治体より）

プログラム

- **開会挨拶** …… 堂目卓生／SSI長、経済学研究科 教授
- **講演** …… **官民連携事業における新たな事業スキームと空間整備手法について**
  天米一志／Amame Associate Japan(株) 代表取締役
  参加自治体の自己紹介と困りごとや課題の共有
  モデレーター:木多道宏／SSI副長、工学研究科 教授

第1回SSI地域・まちづくりフォーラムの開催

2021年2月16日（火）、オンラインにて、第1回SSI地域・まちづくりフォーラムが開催されました。関西を中心に、13の自治体から、22名の行政の方にご参加いただきました。本フォーラムでは、堂目SSI長による開会挨拶ののち、Amame Associate Japan(株) 代表取締役の天米一志氏より、「官民連携事業における新たな事業スキームと空間整備手法について」というテーマにてご講演いただきました。後半では、参加自治体の自己紹介と困りごとや課題の共有が行われ、木多SSI副長をモデレーターとし、「誰一人取り残さない」社会に対してパブリックセクターが目指すべき役割や、実務にあたっての困りごとなど自由なディスカッションが行われました。

私たちの地域やまちは、戦後の経済発展と近代化を経て高機能化されてきましたが、地域が育んできた伝統や大切な考え方、地域の人々による相互扶助、地域を持続的に改善する経済循環、自然との共生など、様々な社会・空間・経済の仕組が変質し、喪失されてきました。これらの課題に対応するため、自治体の皆様をお招きし、本学の多分野にわたる研究者とともに、部署や分野を越えて、新たな「福祉」、「防災」、「産業（事業）」のあり方とそれを支える政策を探究し、現代の新たな科学技術と守り育むべき地域性とをいかに統合するのか、命への尊厳を柱として、いかにして地域とまちを再構築するのかについて考えていく予定です。さらに、市民やNPOなど地域・まちづくりを実践されている方々をお招きすることも検討しています。

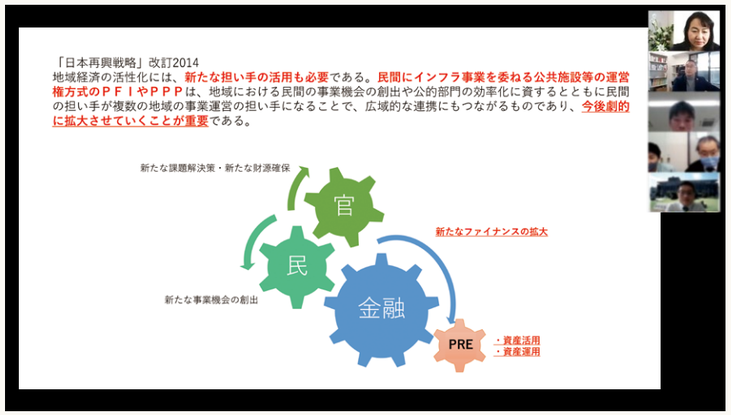
また、以上の課題は日本独自のものではなく、世界に共通するものであり、当フォーラムで得た成果を、SSIプロジェクトをはじめとする諸活動に生かしていきたいと思います。

官民連携の新たな手法

天米氏からは、官民連携によるまちづくりの方法について、近年のトレンドや事例を用いてご紹介いただきました。官民連携とは、民間の資金やノウハウを活用し、公共サービスの充実化を図る戦略であり、公益の実現・リスク分担（役割分担）をともに作り上げるプロセスにその特徴があります。特に、官民連携事業を行っていく上では、公益の実現と事業の質の追求を行うために、官と民の共感にもとづいた適切な役割・リスク分担が重要になります。

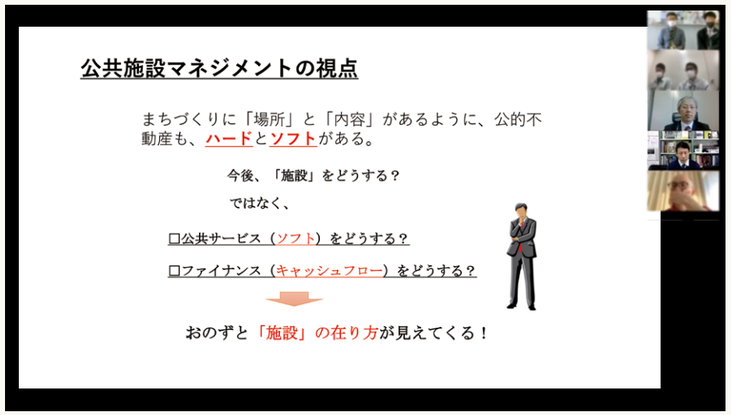
近年の官民連携の傾向として、税財源主体ではなく、金融や資産活用・資産運用も視野に入れた連携が行われています。そこでは、ハード（建物）だけでなくソフト（サービス）やキャッシュフロー（ファイナンス）までを見据え、連携を考えていくことが重要であることが指摘されました。長期的な運用を考える上では、建設費だけでなくトータルのLCC（ライフサイクルコスト）を含めた運用のあり方を検討していく必要があります。そのためにも、プロジェクトの実務を行う上では、「施設整備のみが目的となっていないか」や「庁舎機能と複合化できないのか」のような、本質を見抜く「探究心」が、今後必要になってきます。

また、新しい形の公的不動産活用の事例として、地方公共団体の現物出資と民間企業の資本金の出資によって未利用地の活用を行うLABV方式の事業スキームもご紹介いただきました。今後も、様々な新しい形の公的不動産の有効活用や官民連携方法が生まれてくると考えられます。その際に、探究心を持って新たな提案を行っていくことが今後重要になってくると考えられます。



地域を支える場として

後半のディスカッションでは、各自治体の自己紹介の中で、それぞれの自治体の強みや弱み、課題が共有されました。天米氏は、どの自治体も強みを活かしきれておらず、また弱点を克服し切れていないと言える。しかし、強み・弱みが自治体によって様々であるように、それらを生かした課題解決の方法も個別的なものになる。既存制度や事例に頼るだけでなく、既成概念を外しながら、考えていく必要があると話されました。



また、そのような風土を育むためには人材や組織の育成も重要であり、推進力やチーム力のある組織の育成と、地域の企業や人々の個性もうまく取り込んだ組織づくりが重要になります。そのためにも、オフサイトのミーティングや勉強会といった活動を地域として支援し、持続させ、活用していくことが大切になります。ディスカッションではこの他にも、部署ごとに異なる課題意識をどうすり合わせていくかや、官・民がどのように役割を分担していくのかなど、活発に議論が行われました。

今回の地域・まちづくりフォーラムは、SSIの活動である場づくりの一つです。今回、様々な自治体がそれぞれ向き合っている課題について率直に議論できたことは、パブリックセクターが目指すべき役割とは何かについて考え、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて重要な一歩を踏み出すことになったのではないでしょうか。天米氏のお話の中にもあったように、このような場を持続的に運営し、共感にもとづいたネットワークの形成と、探究心を持った活動をサポートしていく必要があると思います。多様な方々とともに地域を創っていくきっかけとして、今回の議論や活動が生かされることを期待しています。

（島田広之 社会ソリューションイニシアティブ特任研究員）

参加者のみなさまより／天米一志さん（Amame Associate Japan株式会社）

最近の多様化している官民連携の考え方や具体的な事例を用いて、説明させていただきました。お聞きいただいた自治体は、関西地域の自治体が多く、日本における最近の多様化している官民連携手法の取組事例がないため、最前線の動向などのご理解をいただいたと感じております。今後、ますますその地域に適した官民連携のスタイルが誕生することになると推測しており、ご参加いただいた自治体においても、エポックメイキングとなる事例が誕生することを願っております。

社会価値共創のための場づくり

SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」

「誰一人取り残さない」を目指すSDGsは重要な目標です。さまざまな困難を抱え、取り残されている人たちと向き合い、共感し、一緒に乗り越えていこうとすることが、全ての命を輝かせることにつながります。そうしたことに気づき、意識を変え、行動に移していく場が学生のつどいです。そして、そこで積み上げられていく思いや意見、知識を「阪大SDGs学」として紡いでいこうと、昨年から「阪大SDGs学生のススメ。」がスタートしました。2021年もSDGsに取り組むさまざまなゲストの話を聞きながら、参加者同士で考え、語り合う場づくりに取り組みました。

2021年2月15日（月）

第5回SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」ワークショップ①

参加者それぞれの関心やテーマにもとづいて対話をする、オンラインワークショップを開催しました。学生20名と話題提供者、堂目卓生SSI長を含め総勢30名が集まりました。

◉伊藤武志SSI教授からの話題提供
「社会の未来をみんなで共に創らなきゃ
～サステイナビリティ、SDGs、事業の役割」

伊藤教授からは、専門の経営管理の観点からの話題提供でした。企業は社会と顧客にとって必要なものをつくり、それが経済的利益を生むことで社会に分配され、さらに社会価値が生み出されていきます。世の中全体で見れば、みんなでつくった価値が、世の中全体を支えているといえ、そうしたCSV（creating shared value：共通価値の創造）が公器としての企業の役割だと述べられました。そして、みんなで助け合って全員で生き残る世の中にすること、つまり誰一人取り残さないことが何より大事であり、それを忘れないように今後の仕事や研究に取り組んでいってほしいとメッセージが送られました。

◉ZOOMブレイクアウトセッションに分かれて
テーマにもとづく対話と全体共有

第1セッション＜貧困＞＜教育＞＜ジェンダー＞、第2セッション＜環境＞＜企業・経済＞＜平和・国際＞のテーマに分かれて対話を行いました。進行や中身については学生のみなさんにお任せしたところ、どのセッションも相手を尊重する協力的な姿勢で進められていて、それぞれの経験や知識、思いが重ねられていくすばらしい対話でした。「シンプルに楽しかったです！同じようなことに関心をもっている方とお話できる機会はなかなかないので本当に参加できてよかったです。」「SDGsの目標には相互関係があると理解できました。また、このつどいを通して、同じトピックに興味がある学生に出会えてよかったです。」などの感想がありました。

2021年3月18日（木）

「阪大SDGs学のススメ。」フォローアップ

第5回SSI学生のつどいのワークショップが大変盛り上がったのを受け、そのフォローアップを行いました。参加者は学生10人、SSI関係者を含めて総勢15名が集まりました。参加者一人ひとりの思いやアイデアをみんなで共有しました。「パロトーンを使った万博でのイベント」「温暖化対策と海洋プラスチック対策」「異なる性への理解」「若者の『投票しない』問題」「カーボンニュートラルの実現」「ミャンマーにおける人権侵害の現状をSNSで発信」など、興味をもった理由や背景も話していただいたので、関心や課題が生まれるリアルさ、切実さ、臨場感なども伝わってきました。じっくり話を共有することで、参加者それぞれに関心の広がりや新しい気づきを得る時間となりました。

2021年5月27日（火）

第6回「阪大SDGs学のススメ。」ランチタイム交流会③

3回目のランチタイムには、学生25名と話題提供者、堂目卓生SSI長を含め総勢34名が集まりました。

◉八木絵香COデザインセンター教授からの話題提供
「『科学技術への市民参加』について考えてみよう」

八木教授は、リスクなど、専門的な知識を必要とする科学をめぐる社会問題について市民参加で考える研究や実践をされています。現在、取り組んでいるのが、「ミニ・パブリックス」というもので、そこに集まった人たちで、たとえば、気候変動問題、脱炭素化社会に向けての政策について、基本情報をもとにグループで話し合い、必要とあれば専門家の意見を聞いて意見表明や投票行動をするというものです。八木教授からは、「『市民』が議論をし、その結果を政策につなげることをどう考えますか」という問いかけがなされました。

◉ZOOMブレイクアウトセッションに分かれての
参加者交流と全体共有

参加者からは、関心のない人にどうアプローチするか、専門家にとっての市民参加のメリットはどこか、意思決定のスピードが求められる課題には対応できないのではないか、多様な市民による議論の担保をどうするか、などの問いが挙げられ、質疑応答を行いました。科学者、市民、どのような立場の人であれ、一人ひとりの声が社会に反映されることの重要さとそのプロセスにおける尊さを感じる時間でした。

2021年7月15日（木）

第7回「阪大SDGs学のススメ。」ランチタイム交流会④

4回目のランチタイムには、学生やSSI関係者など総勢21名が集まりました。

◉伊藤武志SSI教授からの話題提供
「仲間づくりと課題解決のヒント！」

最初に伊藤教授から「仲間づくりと課題解決のヒント！」というタイトルで、3つのポイントを話していただきました。①興味あることについて、「考え話す」「聴き話す」「深め広げる」「『これから』を考える」…これを繰り返すこと、②「これから」についてのプランやアクションがすぐに見えてこなくても焦らずに、長い目でつきあっていく場をつくることこそ大事、③誰かの「これから」についてのプランやアクションが見えてきたら、できるだけ応援してみる、です。

◉ZOOMブレイクアウトセッションに分かれての
参加者交流と全体共有

全体での共有では、「大学教育のこと」「大学と中学校・高校の教育との交流・接続」「多世代・他分野・異分野での交流」などが、参加者の関心を集めました。SDGsや社会課題について関心のある参加者からは"異なるもの"や"未知なるもの"との出会いや交流・対話に取り組んでいきたい思いがとても伝わってきました。最後に、参加者の学生たちが考える「ありたい社会」や「実現したいこと」が発表されました。

ありたい社会・こんなことを実現したい

- 文理融合や学際的なものへのハードルが下がって、誰でもアクセスしやすい環境を実現したい
- 大学の中に、いろんな分野を超えてシンプルに会話ができ、学びを発信していく場をつくりたい
- 高校生と大学生が、もっと一緒になってSDGsについて活動する未来をつくりたい
- キーアクターである中学校・高校生を巻き込んでSDGsの活動をしていきたい
- 変化に適応できるレジリエンス教育を学校現場に導入したい
- 残りの学生生活の中で、学生だからできることを思う存分に取り組んでいきたい
- SDGsについて全てを網羅して知ることはできなくても、知ることで視野を広げていきたい
- SDGsをキーワードにして、子どもも大人も議論できる社会をつくりたい
- 社会課題についていろんな人の話、特に同世代の考えをもっと聞いてみたい

SSI学生のつどい
SSI Students Forum

2021年11月12日（金）

第8回「阪大SDGs学のススメ。」ランチタイム交流会⑤

5回目のランチタイムには、学生14名と話題提供者、堂目卓生SSI長を含め総勢21名が集まりました。

◉岡部美香人間科学研究科教授からの話題提供
「子どもたちと探究する＜いのち＞と＜世界＞」

岡部教授からは、自身の教育実践とのかかわりや教育哲学のお話、SDGsに取り組むにあたって大事な公正やインクルージョンの考え方を紹介いただきました。そして、現在大阪府教育委員会とSSIも協力して取り組んでいる「ジュニアEXPO」の活動を話され、実際に中学校に教えに行っている学生2人の報告へと移りました。

◉人間科学部4回生の増田叶夢さんによる話題提供
「半径2メートルから世界とつながる
ー中学生とSDGsの出会いの場としての探究」
◉人間科学研究科研究生の前田葵さんによる話題提供
「これまでの感想 ジュニア万博について」

増田さん、前田さんは、中学生とSDGsを探究する授業にかかわり、子どもにとって大事なこととは何か、そこにかかわる大人がどうあればいいかなど、日々奮闘しながら感じ、学んでいることを発表され、参加者との熱心な意見交流が行われました。「現場に入り、実際に子どもたちがどんなことを考えているのかを知りながら、アプローチの方法の工夫を重ねて、現場と社会課題と向き合っている素敵な活動を知り、とても刺激を受けました。」「SDGsを押し付けるのではなく、対話を通してこどもたちの意見や考えを引き出していることにすごく意味があるのかなと思います。」など感想が寄せられました。

2022年度も、ひきつづき交流や対話を大事にしながら、身体を動かしたり、フィールドや実践に学んだりしながら、次の一歩へとつながるような場づくりに展開していけたらと思います。

（今井貴代子 社会ソリューションイニシアティブ特任助教）

阪大SDGs学のための教養ゼミナール（SSI学生のつどい「阪大SDGs学のススメ。」番外編）

SDGsに関わる様々な話題について基本的な知識、俯瞰的な知見を共有し、対話を積み重ね「SDGsを自分事にするための知」や「協働のための知」を共創することを目指し「阪大SDGs学のための教養ゼミナール」（話題提供：上須道徳 SSI兼任教員・COデザインセンター特任准教授）を開催しました。学生が主な参加者ですが、教職員や社会人の方も参加し、世代や立場を超えて対話ができる場づくりを心掛けました。

◉「SDGsを自分事にするための知」や「協働のための知」の共創

下記のテーマで全9回（2021年7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月、3月：すべて19:00－20:30）オンラインにて開催しました。

- **第1回／7月14日**
  地球環境問題からSDGsへ（参加者47名、内学生32名）
- **第2回／8月18日**
  貧困と開発（参加者40名、内学生20名）
- **第3回／9月17日**
  食料（食糧）問題（参加者47名、内学生30名）

- **第4回／10月13日**
  生物多様性（参加者39名、内学生19名）
- **第5回／11月17日**
  都市と農村の問題（参加者30名、内学生20名）
- **第6回／12月15日**
  資源問題と循環型社会（参加者24名、内学生9名）
- **第7回／1月19日**
  エネルギーと持続可能な社会（参加者27名、内学生16名）
- **第8回／2月16日**
  気候変動とカーボンニュートラル社会
  （参加者30名、内学生11名）
- **第9回／3月16日（予定）**
  SDGsを自分事にするために

◉場を超えて、ゆるやかなネットワークへ

毎回のゼミナールでは上須からの話題提供に60~70分、残りの20~30分をディスカッションに充てています。話題提供では主に私の専門分野である経済学や学際研究分野における言説、最新の知見を資料にまとめ、参加者の知識の多少や専門分野に関わらず重要なポイントを話すように心がけました。また事前の参加登録の際に、取り上げてほしいトピックや質問をいただき、当日の内容に反映させました。

話題提供の時間とディスカッションの時間では質問やコメントを出すことが難しいようで、活発なディスカッションができる環境づくりの難しさを感じました。ただ、既定の時間が終わった後のディスカッションにも毎回多くの方が残ってくださり、ぽつぽつとコメントや質問をしてくれる場面が多々ありました。アンケートの中にも、素性のわからない多数の参加者がいると発言しにくい、という感想があり今後の参考にできればと思います。

また、学び続けること、学んだことを共有したり実践したりすることのできる機会や場を（まずは私たちが）つくることも大切だと実感しました。

今回の取組でゆるやかなネットワークが形成されつつあります。以上の課題とつながりを今後の協働や共創に発展させていければと思います。

（上須道徳 SSI兼任教員・COデザインセンター特任准教授）

本ゼミナール（SSI学生のつどい）のねらい

従来：大学とは____が____を生み出すところ

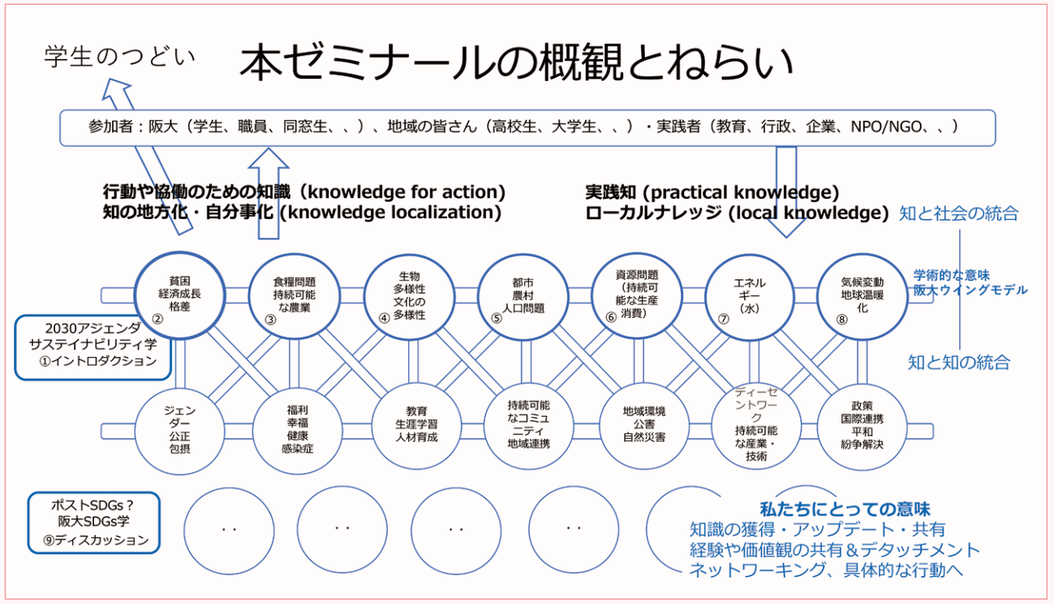
＋

新：大学とは____が____をして____を生み出すところ

SDGsの大切なポイント（本日の趣旨）

1. Human-rights based
SDGsは現世代と将来世代のすべての人の____を保証することを目指す。
・17のゴールとそれに付随する指標はこの目標のために達成するべきもの
・どのゴールが一番大切だと思いますか？

2. Nexus approach
それぞれの目標は独立して存在しえず、限られた資源の中でゴールを達成するためには互いの関係性を理解することが重要。



「歴史をつづる権利」のために

安岡健一（大阪大学大学院 文学研究科 准教授）

学習権宣言と「歴史をつづる権利」

「歴史をつづる権利」と言われても、ピンとこないかもしれません。歴史を学ぶといえば学校の授業や、趣味の講座などで、すでに得られた知識を習得するイメージが根強いのではないでしょうか。そこでは、歴史は過ぎ去ったことであり、自分の外部にあるといったイメージでしょう。そんな歴史がなぜ、「つづるもの」で、おまけに権利という言葉までがついてくるのか、疑問に思うかもしれません。

冒頭に示したこの印象的な言葉は、1985年にユネスコの国際成人教育会議で採択された「学習権宣言」の中に含まれているものです。学習権宣言は、次のようにはじまります。

学習権を承認するか否かは、人類にとって、これまでにもまして重要な課題となっている。
学習権とは、
読み書きの権利であり、
問い続け、深く考える権利であり、
想像し、創造する権利であり、
自分自身の世界を読みとり、歴史をつづる権利であり、
あらゆる教育の手だてを得る権利であり、
個人的・集団的力量を発達させる権利である。
（国民教育研究所訳）

読んだり書いたりすることと並べて、自分の世界を読み取ることと歴史をつづる権利（the right to read one's own world and to write history）が、学習する権利の一つとして置かれています。問い、考え、創造することの意義は、今、どれほど強調してもしすぎではないでしょう。そもそもなぜ、このような宣言がなされたのかも興味深いですが、ここでは宣言成立の経緯にはふみこまず、歴史を自分が「つづるもの」として捉えるという発想が、現代における歴史研究の持つ可能性を捉えなおす手がかりにならないかを考えてみたいと思います。

歴史研究の可能性

歴史をつづれない状態とはどんな状況かを想像してみることが手がかりになるかもしれません。自分がなぜ、どのようにして、「いま、ここ」にいるのか。それを歴史と考えれば、誰もが、自分自身の歴史を持つことになります。しかし、持っているにもかかわらず、それを理解できない状況があります。ある種の「孤立」といってもいいかもしれません。この認識を起点として、歴史をもつ存在、すなわち時の経過とともに生じてきたさまざまなつながりのなかに存在するものとして自分を理解できることを権利と捉えたとき、歴史学はこの権利の実現に貢献できるのではないかと思うのです。

歴史学は、過去の事実確定を中核的な機能としつつ、そこからさまざまな基準に即して過去を叙述します。歴史の専門家は「学問の自由」に基礎づけられた専門家のコミュニティに属し、相互に研鑽を積みます。そのコミュニティには、「解釈する」、「審判する」、「批判する」、「追及する」など、さまざまな機能が組み込まれています。ここで歴史を書くのは、専門家です。

他方、この学習権宣言に見られる「歴史の権利モデル」からみたときに、歴史学のまた異なる側面に光があてられることに気づきます。ここで権利の実現主体は、学界ではなく個々の人間であるため、学問の役割はどちらかというと、その補助や伴走をすることになってくるでしょうか。研究の成果を分け与えるのではなくて、一人ひとりが当事者として持っている歴史をつづるために研究が活用されるのであり、そこでは当事者と研究成果＝学知を媒介する専門家としての研究者や教員の存在が肝要になります。あえて法律の世界になぞらえるなら、歴史研究の役割における裁判官や検察官のような側面だけでなく、弁護士のように、人びとの権利の実現のために働く役割に注目することはできないか、という見立てです。

写真1：自分史ゼミ 2014年 飯田市歴史研究所にて
「自分の歴史は自分で書く」をキャッチコピーにして、市民の皆さんと取り組んだ。

写真2：自分史の写真　ゼミを通じて完成された作品は、人が生きてきた経験を伝えてくれる大切な記録だ。

自分自身の世界（one's own world）と歴史（history）を架橋する

20世紀の半ば以後、歴史の研究対象は巨大な構造だけでなく、普通の人の日常の営みへの関心に導かれるように「個人化」の道を切り拓いてきました。この道筋は、これまでと違う角度から歴史の公共性を構築しようとする可能性の探求でもあったのかもしれません。いま、テレビ番組で有名人の家族の歴史を主題にするものが人気を得ているほか、いわゆる「自分史」もメディアで盛んに取り上げられていますが、そうした人びとの関心と、現代の歴史学はどのように交差し、新たな要請に応えていけるのでしょうか。学習権宣言の対比でいえば、それぞれの持つ自分自身の世界（one's own world）と歴史（history）を架橋する力が、学問としての歴史学にはあると思っています。

長野県飯田市には、飯田市歴史研究所という、全国でもめずらしい市立の歴史研究機関があります。そこで研究員として働いていた時に、自分史を書くためのゼミナールを主催したことがあります。自分の中に消えずに残る大切な、しかし言葉にすることができていなかった過去の出来事を、ともに集う人たちと対話しながら少しずつ書いていく市民の姿に触れたことが、こうした着想を得たきっかけです。そこで書かれた人びとの記録は、確かに地域の歴史を豊かにするものでした。普通の個人の生活に、また別の個人、そして複数の地域や国家、世界の動向がつながっているのです。

学問の社会貢献が言われる昨今、私は、均質な存在として想定されがちな社会なるものに対する貢献よりもむしろ、一人ひとりの権利の実現を通じた、その結果としての社会貢献という可能性を模索したいと思っています。それは、社会における歴史の役割を「関心」「趣味」「教養」の領域にとどめるのではなく、学ぶことで可能になる、幸せに生きる権利の実現に貢献する道を探ることと重なるに違いないと思っています。

関連研究プロジェクト
JSPS科研費　基盤研究（C）「戦後日本における「自分史」の展開に関する研究」（研究代表：安岡健一）（2020–2023）

人間中心の歯科口腔医療の実現への思い

野﨑一徳（大阪大学歯学部附属病院 医療情報室室長 准教授）

Society5.0時代における人間中心の歯科口腔医療

歯科口腔医療では回復する見込みのある疾患を扱うケースや疾患と付き合いながら生活をするケースがあります。近未来の社会像であるSociety5.0で想定されている医療では、AIやIoT、ビッグデータを活かし各個人に最適化された治療法やリハビリテーションの提供などの目標が掲げられています。私は最先端テクノロジーを駆使した歯科口腔医療について構想する時、人間中心の医療について考えたい思います。ここでいう人間中心の医療とは、人間の創造性や共創を高めるようなテクノロジーを医療に用いるという概念とご理解ください。人間中心の歯科口腔医療の実現には、社会全体の受容性と創造性豊かに共に生きるコンヴィヴィアリティを高めることが求められると思います。

患者さんの負担を分担する社会の形成

大阪大学歯学部附属病院顎口腔機能治療部の言語聴覚士との共同研究の経験から、口唇口蓋裂患者さんや、疾患により舌の一部もしくは全部を失った患者さんが、リハビリテーションや治療によって問題なく会話のできるようになるために膨大な労力を費やす必要があり、結果的に十分な発話機能の取得もしくは回復に至らないケースも存在します。こういった課題に対して、新たなリハビリテーション手法や人工知能、舌ロボット等の開発にも取り組む必要がありますが、その他の方法として社会科学的なアプローチもあるのではないかと思います。こういった患者さんの発音には個人差がみられますが、多くの共通する特徴があります。もし何らかの方法で患者さんに共通する発音の特徴を、一般社会に住む我々が学習し、患者さんの言葉を正しく理解できるようになれば、患者さんがコミュニケーション時に感じる不自由さを軽減できる可能性が生まれます。このようなアプローチを広げていけば、より多様な方々が社会参加しやすくなり、そこからこれまでなかった共創の可能性が生まれます。

ソーシャル・スマートデンタルホスピタル（S2DH）構想

私が勤務する医療情報室では、日々来院される患者さんのカルテ情報を管理するシステムの運用を行っています。大阪大学歯学部附属病院では、一日約1,000人が来院され、年に約1,000人の方々が入院されています。病院における日々の営みの一部をデータとして記録したものが医療情報としてサーバーに保管されます。このようにして蓄積されたデータを、AIの開発に活かすなど、2次利用しようとする取組が2018年より始まりました。それが「ソーシャル・スマートデンタルホスピタル（S2DH）構想」です。S2DHの取組においては歯科用AIの開発にとどまらず、患者さんのプライバシー保護にも着目し、患者サービスの拡充につながる研究開発も行われています。S2DHでは臨床科医が考えた様々なAIを開発しています。2021年現在、SDGsの実現に向けてSociety5.0の考え方を社会実装するために、都市OSの実装が進められています。マイナポータルはマイナンバー制度の一部として一般に利用されています。マイナポータルは単なるポータルではなく、将来を見据えて種々のプライバシーに関わるデータのやり取りを、データ提供者とデータ利用者間で決められた方式により実現する基盤、つまり都市OSの上で成立しています。将来的には歯科口腔医療に関わる種々のAIを用いたサービスがマイナポータルを介して行われる可能性があります。

人間中心の歯科口腔医療の実現

人間中心の歯科口腔医療を実現するために、必要となるテクノロジーとして、パーソナルヘルスレコード、プライバシー保護とデータ利活用技術、都市OS上でのAI、そして疾患による生活への影響そのものへの理解度向上を果たす仕組みが必要とされると考えています。これらを基盤とし、医療に関わるデータのやり取りが公平で透明性のある仕組みの中で利活用され、我々の社会で完全には克服できない疾患の理解を深める上でAIが適切に学習をサポートできれば、社会を構成するより多くの多様な人々の意思を基に物事を考えることになると思います。それはおそらく我々自身の成長に繋がるのではないか、と思います。

図1：S2DHと人間中心の歯科口腔医療との関係

登壇イベント紹介 (pp. 40-41)

野﨑先生には、第3回SSI研究者フォーラム「発展する情報技術のわくわくとモヤモヤを考える」にご登壇いただき、大阪大学歯学部附属病院での「ソーシャル・スマートデジタルホスピタル（S2DH）」の取組を話題提供いただきました。お話の中で野崎先生には、歯科診療行為のデジタル化、S2DHで開発されている歯科用AI、言語学の「階層性」の概念を歯科診療のプロセスに当てはめることで創り出されている医療言語学などについてご紹介いただきました。

プライバシー保護された自由なインターネットを目指して

小泉佑揮（大阪大学大学院 情報科学研究科 准教授）

インターネット上のプライバシーに対する世界的な関心

1960年代にコンピューターを相互接続するために設計されたARPANETを起源とするインターネットは、現在では、コンピューターの相互接続という役割を超え、電子メールやWebはもちろん、ショッピング、テレビ、金融取引など、様々なサービスを収容する社会的インフラとして重要な役割を担っています。コロナ禍で物理的なコンタクトが避けられる現在、インターネットの重要性は高まる一方です。

その利便性の一方で、インターネット上のプライバシーに関する懸念が高まっています。それに呼応するように、例えば、インターネット研究コミュニティでは、大規模監視や検閲は、社会的な攻撃であるという共通認識がうまれ、また、EUでは、個人のプライバシー情報の扱いを規定したGDPRが制定されました。これに関連して、みなさまも、Webサイトにアクセスしたときに Cookieの利用に同意を求められた経験があるのではないでしょうか。

我々の研究室では、次世代インターネットアーキテクチャを対象に、通信から漏洩するプライバシーとその保護技術について研究を進めていますが、本記事では、現在のインターネットにおけるプライバシー漏洩の例を元に、我々の研究の一端をご紹介いたします。

インターネット上の通信から「誰」が「誰」と通信しているか漏洩する

インターネットは、スマートフォンやコンピューターなどのホスト、あるいはルーターなどのネットワーク機器が相互に接続されたネットワークであり、それぞれの機器をIPアドレスと呼ばれる一意なIDで識別して通信をしています。図1に示すように、送信元ノードは、コンテンツをパケットと呼ばれる小さなデータの塊に分割し、それぞれに送信元と送信先のIPアドレスを指定してネットワーク上に送信します。パケットという名前が示すように、まさに小包が宅配便で配送されるように、IPアドレスをもとにパケットが送信先ノードまで転送されます。

したがって、インターネット上を流れるパケットを観測可能な攻撃者が存在した場合、攻撃者は、観測したパケットから「誰」が「誰」と通信しているかを知ることができます。一般的に、送信元IPアドレスからそのIPアドレスを利用している個人を特定するのは困難ですが、例えば、企業内ネットワークではその企業、インターネットや携帯電話網では通信事業者は、誰にどのIPアドレスを割り当てたかを知っているので、送信元の個人を特定することが可能です。一方、Webなどの公開サービスに関する通信である場合、公開情報を組み合わせることで比較的簡単に送信先を特定することが可能です。例えば、送信先が133.1.138.1というIPアドレスに対して、通信しているパケットを観測したとします。この場合、このIPアドレスに対応するURLが www.osaka-u.ac.jp であり、大阪大学のWebサーバーと通信していることが分かります。政治団体や、病院などのWebページを参照していることが分かると、主義や病歴などのプライバシー情報が推定されてしまうリスクがあります。

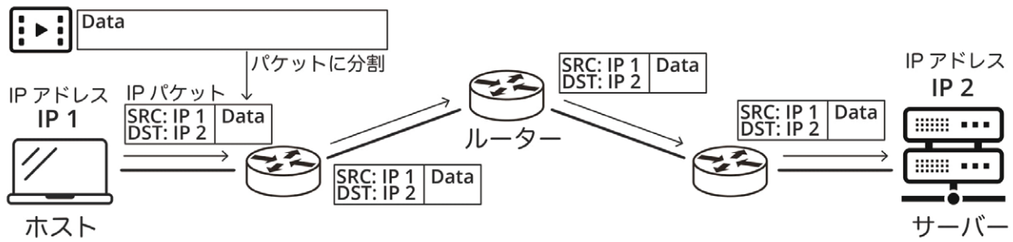


図1：IPネットワーク上の通信

匿名通信：Torによる通信の匿名化

IPネットワークの通信から漏洩するプライバシーの代表的な対策法としては、Tor (The Onion Router/Routing) [1] があります。Torは匿名通信を実現するためのプロトコルです。Torの原形は1990年代中頃にアメリカ海軍調査研究所で開発されました。Torを用いると、世界中に分散して配置された複数のオニオンルーターと呼ばれるボランティアのホストを中継しながら通信することで、「誰」が「誰」と通信しているかを秘匿します。このとき、タマネギの皮のように暗号化を重ねることから、オニオンルーティングと呼ばれています。この暗号化の層により、通信に関わるオニオンルーターや攻撃者は、通信元と通信先を紐付けることができません。つまり、「誰」が「誰」と通信しているかを秘匿することができます。我々の研究室では、次世代のインターネットアーキテクチャ上でTorに基づいた匿名通信を設計しています [2]。

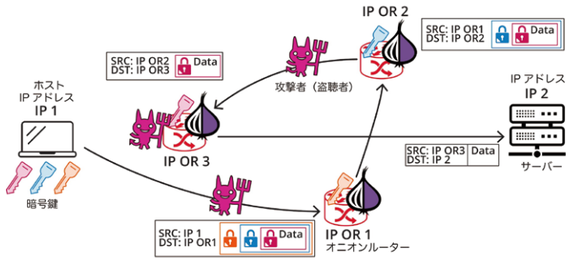


図2：Torを用いた匿名通信

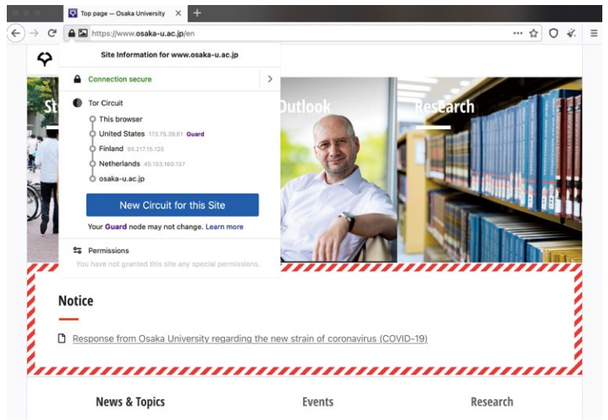


図3：Torを用いた通信の例

プライバシー保護技術の一般化に向けて

Apple、CloudflareやGoogleなどの大手企業が、匿名通信ではありませんがプライバシー保護技術を自社製品に搭載するなど、ここ数年でプライバシー保護技術の普及の兆しが見えます。しかし、プライバシー保護技術が一般に浸透するには、まだ、性能や知名度の観点で課題があります。例えば、Torによる匿名通信は世界中のオニオンルーターを経由して通信をするため、通信距離が延びることによる通信遅延の増加や、それに伴う通信速度の低下は避けられません。例として、図3に研究室から阪大のWebサーバーへアクセスしたときのTorの通信例を示してみました。このとき、研究室からアメリカ・フィンランド・オランダのオニオンルーターを経由して阪大のWebサーバーに通信していることが分かります。このとき、Torを使わないで通信したときと比べて、トップページの動画が再生されるまでに遅延がありました。現状では、常用するような技術ではないかもしれません。また、匿名通信は社会に定着した技術でもないどころか、サイバー攻撃のためのツールという印象もあり、一般的に利用されることは少ない状況です。

我々は、この現状を打破してプライバシー保護技術を一般化するためには、ユーザーが意識することなく、ネットワーク内で透過的にプライバシー保護技術を提供できることが重要であると考えて研究に取り組んでいます。

参考文献

[1] R. Dingledine, et al., "Tor: The Second-Generation Onion Router," in Proceedings of USENIX Security, Aug. 2014.

[2] K. Kita, et al., "Producer Anonymity Based on Onion Routing in Named Data Networking," IEEE Transactions on Network and Service Management, vol. 18, June 2021.

関連研究プロジェクト

・情報通信研究機構受託研究（19101）「未来を創る新たなネットワーク基盤技術に関する研究開発 -IoTインタネットを支えるプライバシー保護ルーティング・輻輳制御技術-」

・挑戦的研究（萌芽）「インターネットにおける名前プライバシー保護技術のモデル化」（19K22843）

・挑戦的研究（萌芽）「プログラマブルスイッチを用いた超高速セキュリティミドルボックス構成」（21K19771）

教育工学研究者が目指す ニューノーマル時代の教育・学習支援

村上正行（大阪大学 全学教育推進機構 教育学習支援部 教授）

コロナ禍における オンライン授業の支援と教育工学

2020年、コロナウイルスの影響によって、私達の生活は大きく変わりました。教育機関においてもその影響を受け、大阪大学でもオンライン授業が実践されることになりました。教育担当理事を統括として「COVID-19に関わる新学期授業支援対策チーム」が発足し、私が所属する全学教育推進機構教育学習支援部とサイバーメディアセンターが中心となって、オンライン授業の支援を行いました。「オンライン教育ガイド」（https://www.tlsc.osaka-u.ac.jp/project/onlinelecture/top.html）というWebサイトを整備し、オンライン授業に関するFDセミナーも多数開催しました。この中で、対面でもオンラインでも、授業の到達目標に基づいて授業を設計することが重要であることを改めて説明し、インストラクショナルデザインの理論やこれまでに積み重ねられてきたeラーニングや遠隔教育に関する研究の知見を紹介してきました。これらは私の専門である教育工学の範疇と言えます。

教育工学は「教育現場の問題を工学的手法で解決する学際的研究領域」と定義され、「ベストではなく“よりよい”改善・解決を指向する、問題（ニーズ）は“場（フィールド）”にある」と考える学問分野です[1]。このコロナ禍において、多くの教育工学研究者が各大学でオンライン授業の支援に関わる役割を担ったのは、目前の場（フィールド）にある問題を解決・改善していく使命感を抱いてのことだったと思います。

教育データの分析・可視化の有効性

オンライン授業が広く実践されるようになったことで、教育データ分析の重要性がより注目されると思います。Learning Analytics（LA）は「情報通信技術を用いて、教員や学生からどのような情報を獲得して、どのように分析・フィードバックすれば、どのように学習が促進されるか、を研究する分野」[2]であり、LMS（Learning Management System）の学習ログを分析して苦手な問題を推定して支援したり、学生のページ閲覧状況をリアルタイムに把握して可視化して授業進行に活かす、といったこともまた、教育工学分野の研究で行われています。これらの背景には、モバイル端末やセンサの普及によってさまざまなデータを取得できるようになったこと、機械学習などの解析技術が発展し、利用しやすくなったことがあげられます。

私も教育改善の支援を目的として、これまでにさまざまなデータを分析・可視化する研究に従事してきました。例えば、大学の授業において、授業映像から学生の集中度や活性度の推定[3]、アクティブ・ラーニング型授業の授業状況の分析・可視化（図1）[4]、授業映像から得られた学生の姿勢に対するクラスタリングに基づく学生の受講状況の推測[5]、といった研究に取り組んできました。これらのデータを授業映像と合わせて視聴・分析することによって、授業改善につなげることができます。

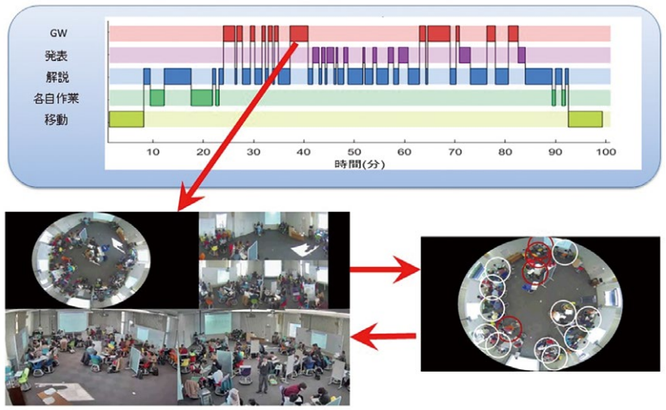


図1：アクティブ・ラーニング型授業の映像分析に基づく授業状況の推定・可視化

また、小中学校を対象とした研究にも取り組んでいます。例えば、中学校の数学において生徒がつまずいた部分を適切に把握できるようにするために、タブレットのペンストロークデータの解析に基づいて答案の解答停滞箇所を可視化する研究[6]、小学校の国語の授業において児童がページ遷移や文章へのマーカー付けをどのように行っていたのかを可視化する研究（図2）[7]などがあります。これらによって、教員の児童・生徒への指導方法を支援することができます。

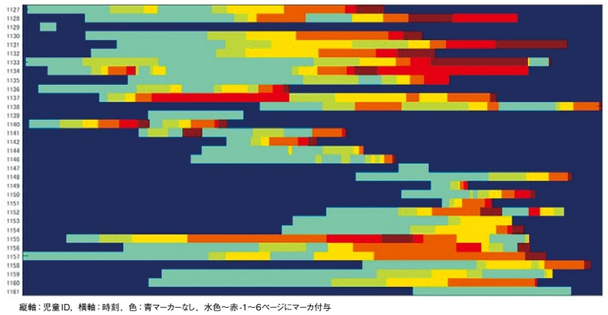


図2：小学校のタブレット利用における児童別・時間ごとのマーカー利用有無状況の可視化

GIGAスクール構想によって小中学校での1人1台端末の整備によるICTを活用した教育、大学におけるパソコンの必携化（Bring Your Own Device:BYOD）が推進されるとともに、オンライン授業も普及したことから、今後、さらに教育データの分析や可視化、人工知能の知見を活かした教育・学習の改善の取組が広まっていくと思います。例えば、アダプティブラーニング（adaptive learning）のように、学生個人に最適化した学習の支援が進んでいくことも予想されます。また、インクルーシブ教育の観点から考えると、オンライン教育や教育データの分析・活用などによって、多様な教育機会の提供が可能になったと言えます。例えば、不登校の生徒が心理的抵抗の軽減によって授業に参加できるようになる、聴覚障害や発達障害等で聞くことに困難さを感じる学生に対して動画の字幕表示で対応できる、などがあげられます[8]。

このように教育データの分析や可視化が進んでいくことで便利になる一方、教育データに関する倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues:ELSI）も生じることになり、同時に対応が必要になってきます。学習のための記録からプライベートな情報が推測されてしまう、過去の成績や行動が現在のさまざまな判断に利用されてしまう、などが考えられます。教育において個別最適化が常に求められるわけでもありませんし、グループ活動などを含め、どのように教育・学習をデザインしていくのか、ということが重要になってくると思います。

教育DXとニューノーマル時代の 教育に向けて

近年、注目されているキーワードにDX（Digital Transformation）があります。DXは「進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させる」と説明されますが、教育においてもこのDXを取り入れて、変革していく必要があります。大学教育においては、教学マネジメントの観点から、学習・ミクロ教育・ミドル教育・マクロ教育の4つのレベルから構成されると整理されていますが[9]、それぞれの層においてDXに取り組むことが可能（学修成果の可視化、授業のDX化、データに基づくカリキュラム改善、DX環境の整備）だと考えられます。

大阪大学ではニューノーマル時代に向けて、“ブレンデッド教育”の推進が提唱されていますが、その中で、新しい教育・学習の方法、支援に取り組んでいく必要があると思いますし、私自身、教育工学研究者として少しでも貢献したいと考えています。

参考文献

[1] 日本教育工学会 将来構想ワーキンググループ（2020）「Vision 2030: 学会の将来構想公開討論会」発表資料（参考資料 II）https://www.jset.gr.jp/news/jset-vision/
[2] 緒方広明（2017）「大学教育におけるラーニング・アナリティクスの導入と研究」日本教育工学会論文誌Vol.41, No.3 , pp.221-231
[3] 村井文哉、角所考、小島隆次、村上正行（2015）「授業映像に基づく雰囲気認識のための基本特性と観測特徴量」教育システム情報学会誌, Vol.32, No.1, pp.48-58
[4] 村上正行, 豊浦正広, 西口敏司, 水越駿, 阪口真也人, 塙雅典, 茅暁陽（2016）「アクティブ・ラーニング型授業の映像分析と可視化」日本教育工学会第32回全国大会講演論文集pp19-22
[5] 小竹原祐希, 角所考, 西口敏司, 飯山将晃, 村上正行（2020）「講義映像に基づく受講者の多様な状況認識のための挙動のクラスタリング」教育システム情報学会誌Vol. 37, No.2, pp.120-130
[6] 飯山将晃, 中塚智尋, 森村吉貴, 橋本敦史, 村上正行, 美濃導彦（2017）「ペンストロークの時間間隔を用いた解答停滞箇所の検出」教育システム情報学会誌Vol. 34, No.2, pp.166-171
[7] 村上正行（2021）「1人1台端末を活用した教育における学習履歴の可視化と活用」学習情報研究2021年5月号, pp.16-19
[8] 小川修史, 野口晃菜（2021）「インクルーシブ教育の観点に基づくオンライン教育の可能性」教育システム情報学会誌Vol. 38, No.1, pp.16-23
[9] 佐藤浩章（2019）「教学マネジメントの構造：システムとしての4層モデルの提案」IDE：現代の高等教育 Vol.612, pp.20-25

「幸福政策」は可能か ～幸福の重層構造から考える～

広井良典（京都大学こころの未来研究センター 教授）

はじめに ――「幸福」「ウェルビーイング」への関心の高まり

昨今、「幸福」あるいは「ウェルビーイング」というテーマへの関心が高まっています。様々な企業がそれに注目した展開を進めたりするなど、ビジネスや経済・経営の領域にまで広がっているのが最近の動きの特徴と言えるでしょう。

ところでこうした話をすると、ある意味で当然のことながら、次のような根本的な疑問が浮かんでくるでしょう。それは、「「幸福」は個人によってきわめて多様かつ「主観的」なものであり、それを数字で指標化することなどできないし、ましてやそれを行政が「政策」に活用するといったことはありえない」、という疑問です。

これはごくもっともな疑問であり、以下この話題についてさらに考えてみましょう。

幸福の重層構造 ――個体・つながり・自己実現

ポイントは、幸福をいくつかの重層的な構造からなるものとしてとらえるという点です。

この点について、図1を見ていただければと思います。

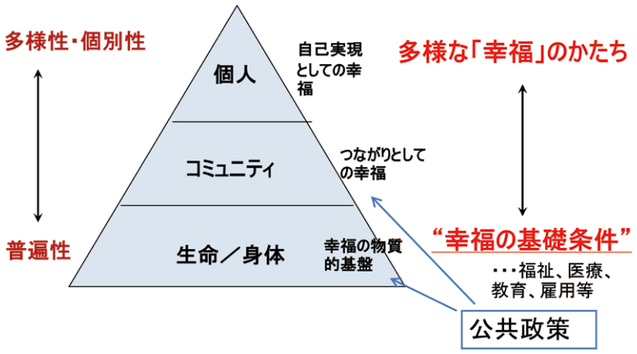


図1：幸福の重層構造

これはいま述べた「幸福の重層構造」を示したもので、まずピラミッドの図の土台のほうは「生命／身体」に関わるような次元です。これは人間が生きていくにあたり不可欠のニーズに対応するもので、“幸福の物質的基盤”とも言えます。それは「幸福の基礎条件」あるいは「幸福の土台」をなすもので、しかもこうした次元は個人差を超えて大方共通しており、「人間」にとって普遍的な次元と言ってよいでしょう。

以上が主として「個体」レベルに関わるものとすれば、真ん中にあるのは「コミュニティ」あるいは他者とのつながりに関わる次元です。そこから生まれる情緒的安定や帰属意識、「承認」や誇り、自尊心といったものが、人間の「幸福」にとってきわめて重要な位置を占めているのは確かなことでしょう。

最後に、ピラミッドの一番上の層は「個人」に関わる次元です。これは「自由」や「自己実現」「創造性」といった価値に対応するものですが、ここで重要な点は、想像できるようにこの層に至ると個人の「多様性」ということが前面に出ることです。したがってこの次元に注目すれば、先ほどの幸福指標への「疑問」にも示されていたように、まさに“幸福のかたちは人によって多様”となり、一律の尺度をあてはめることは困難になるでしょう。

人生の姿は無限に多様であり、それぞれの人の人生の「幸福」を、一つの物差しで評価できるはずなどないというのは、他でもなくこの次元に対応していると言えます。

公共政策としての「幸福」

ではこれは先ほど指摘した、幸福に関する「政策」は可能かという問いとどう関係してくるでしょうか。

ある意味で、その答えは以上に述べた「幸福の重層構造」についての説明の中にすでに含まれています。つまり、政府ないし行政が「幸福の公共政策」として重点的に取り組むべきは、他でもなく先ほど「幸福の基礎条件」あるいは「幸福の土台」と呼んだ、ピラミッドの下部の「生命／身体」に関わる領域に関する保障でしょう。

具体的にはそれは、医療・福祉などの社会保障、人生における“共通のスタートライン”を保障する教育、雇用などに関するセーフティネット等です。実際、幸福度に関する政策をパイオニア的に進めてきた東京都荒川区が、最初に取り組んだテーマも「子どもの貧困」でした。

加えて、近年、ピラミッドの真ん中の「コミュニティ」の重要性が様々な面で注目されており――たとえば、高齢者がコミュニティでの様々な関わりを持っていることが心身の健康につながり、ひいては“介護予防”の効果ももつといった例――、したがってそうした「コミュニティ支援」も公共政策として重要な意味をもっていることを付言しておきたいと思います。

「自己超越」という次元

最後に、「自己超越」という話題について述べてみたいと思います。

本稿のテーマである「幸福」や「ウェルビーイング」を学問的な研究対象そして社会的な関心事にしていくにあたり貢献したのは、1990年代頃から浮上してきた「ポジティブ心理学」と呼ばれる領域でした。そしてポジティブ心理学の主要な源流の一つとされているのは、日本でもよく知られた心理学者マズローの「人間性心理学」と呼ばれるアプローチです。

ここで注目してみたいのは、マズローは晩年になって、「自己実現」の先に「自己超越」という次元があると考えるようになった点です（図2参照）。「自己超越」とは、マズローによれば「自分自身、そして大切な他者、人類全体、他の生物、自然、そして宇宙とつながること」を意味しています。

ところで近年、いわゆるソーシャル・ビジネスや社会的企業を立ち上げるような学生の志向や、若い世代の一部に見られる社会貢献意識は、ここで述べている「自己超越」と通底するところが大きいように思えます。

たとえば、社会的課題の解決に向けた会社をスタートアップしたある卒業生は、自分がやりたいのは「自己実現」ではなく「世界実現」であると語っていました。つまり「自己実現」というと、どこか自分の中で完結したようなニュアンスが残るのに対し、彼の場合は、むしろ世界（ないし社会）そのものを望ましい方向に近づけていくこと――世界実現――が基本にある関心であるというのがその趣旨でした。

それは、個人が限りなく利潤を極大化する、あるいはGDPの無限の増加を追求するといった近代資本主義のベクトルとはやや異なり、コミュニティや自然とのつながり、社会貢献、ゆるやかに流れる時間といったものへの志向を含むものです

そうした方向が、本稿で論じた「幸福の重層構造」のピラミッドの最上層部とつながり、言い換えれば「人間の需要の“最後の未開拓の領域”」としての「幸福」「ウェルビーイング」という発想と重なるのではないでしょうか。

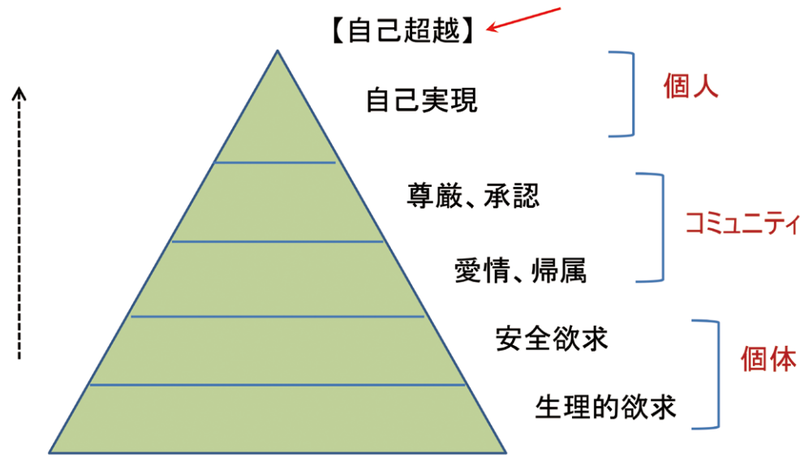


図2：マズローの再評価と幸福・ウェルビーイング

「共感」による社会課題の自分事化 ～社会課題×VRという新たな挑戦～

小沼大地（NPO法人クロスフィールズ 代表理事）

初めまして。NPO法人クロスフィールズ代表理事の小沼大地です。私たちクロスフィールズは2011年の創業より社会課題の現場と企業で働く人をつなぐ活動を行ってきました。

具体的には「留職」プログラム※1や、社会課題体感フィールドスタディ※2などがあり、これまで約2,000名のビジネスパーソンに参加いただいています。こうした活動を通じて、私たちは「社会課題の現場での原体験」を多く提供してきました。これはプログラム参加者が今まで接点のなかった社会課題の現場に飛び込み、そこで起こっていることを目の当たりにする。そして現地で暮らす人々の価値観や、課題解決に取り組むリーダーの志に触れる、という一連の「原体験」を指しています。

社会課題の原体験は、一人ひとりが課題を自分事として捉え、行動するきっかけとなると考えています。この原体験を多くの人が抱くことこそ、課題解決を加速する鍵だと信じて活動を続けています。そのため堂目先生の唱える「共感資本主義」と私たちの活動は通じるものがある、と勝手ながら感じています。

コロナ禍で「共感VR」事業を開始

社会課題の「現場」を舞台にした私たちの活動は、新型コロナで大きな転換を迫られることになりました。同時に社会の分断が加速している風潮を感じ、強い危機感を抱いていました。

現地に足を運ばずとも、多くの人に「社会課題の原体験」を提供するにはどうすればいいのか。そんな思いから、コロナ禍でテクノロジーを活用し、複数の新規事業を開発し、なかでも力を入れているのが共感VRという新規事業です。

これはVR映像を活用し、当事者の目線で社会課題を擬似体験するものです。参加者は「カンボジア農村部の暮らし」や「難民の視点から見る日本社会」など、普段は接する機会が少ない環境を、VRによってミクロレベルで体験。その後、課題の当事者や解決に取り組む人々のインタビュー視聴などを通じ、社会課題を「自分事化」するプロセスを経験します。

VRを通じて「共感」を生み出す

なぜVRが社会課題の現場への「共感」を生み出せるのか。以下の動画を例に説明します。

●**カンボジア農村の食事風景**
https://www.youtube.com/watch?v=0zMK_YgvoKw

こちらはカンボジア農村部の、とある家庭の日常を撮影したものです。VR/360度映像は編集されず、製作者の意図も反映されていません。視聴者は好奇心の赴くままに映像を鑑賞でき、着目する観点はさまざまです。現地の住環境や登場する親子の様子、食事の内容などそれぞれが気になる点をじっくり鑑賞できます。映像を見て生まれる感情も視聴者によって異なります。「幸せそう」と思う人もいれば「生活の苦しさ」を感じる人もいるのです。そして親子が置かれた状況や対峙している課題を、インタビュー映像を視聴しながら掘り下げていきます。このように一人称での気づきや感想を他の視聴者と共有しながら、社会課題の現場に迫っていくのが共感VRです。

図1：プログラム内容と期待される効果

教育現場での展開と効果

共感VRプログラムは企業などさまざまな団体に展開予定ですが、現在は学校向け（主に中高生）への提供に注力しています。昨年度より経済産業省「未来の教室」STEAMライブラリー内のデジタル教材として無償公開し、教育現場で活用いただいています。国内外のNPO等と協働して2020年度に6テーマを作成。21年度は4テーマで作成予定です。20年度の作成動画は視聴回数が8000件を超える（2021年11月時点）など、現場での広がりを感じています。また、認定NPO法人カタリバと共同で指導案を作成・公開中です。これは教師の方々がVRコンテンツを授業で取り扱う際にガイドラインとして使用いただくものです。

体験した生徒からの反響を、「日本に暮らす難民」がテーマのコンテンツを例にご紹介します。これは政治的な理由で国を追われ、日本に難民申請しているコンゴ人男性の半生をVR等で追体験し、当事者の視点から難民問題を考えていくものです。生徒からは

「いかに今の自分の生活が恵まれているのか思い知らされました。苦しんでいる人を助けられるような仕事がしたいです」

「この授業を通して、自分で行動を起こすことが大切だと思いました。私にもやってみたいことが沢山あります。私も、自ら行動し、環境を変えていきたいと思います」

などのコメントが寄せられています。

図2：2020年度開発コンテンツ一覧

共感の力で社会の変化へ

いま、SDGsが様々なシーンで叫ばれています。素晴らしい風潮ではありますが、同時に空虚なブームにならないかと危惧しています。SDGsのロゴやバッチを付ければ良い、という発想で思考停止すれば、SDGsは「免罪符」となり社会に良い影響をもたらしません。

では、どうすればよいのか。

一人ひとりが世界中の社会課題をデータで知るだけでなく、それらを自分事化して本質的な行動を起こすことが大切だと考えます。その第一歩として必要なことが「社会課題の現場に触れる機会」です。より多くの人が社会課題の現場に触れ、共感し、行動すれば、やがて社会変化につながる。共感から生まれるエネルギーで、社会にうねりを起こすことができる。そう信じて私たちは今後も活動を続けていきます。

私たちと協働したいと思ってくださった企業や学校関係者の皆さんは、ぜひご連絡をいただけましたら幸いです。

※1 日本企業の若手社員が半年～1年にわたり国内外のNPO等で社会課題の解決に取り組むプログラム（新興国・国内）
※2 企業の役職層が国内外における社会課題の現場を体感し、社会的視点を醸成するプログラム（現地型・オンライン）

離島の視点から討究する 持続可能で公正なエネルギー転換

松村悠子（大阪大学大学院 人間科学研究科 特任助教）

写真1：ドイツの電車の車窓から見えた風力発電（2011年筆者撮影）

私は長崎県の対馬という島の出身で、学部から博士課程の修了、研究者としての初職も含めてずっと大阪大学に所属しています。また、文部科学省のリーディング大学院プログラムである、大阪大学超域イノベーション博士課程プログラムの修了生です。自身の出身地での経験とリーディング大学院での経験を活かしつつ、研究・実践活動を行っています。

エネルギー転換の問題は平和と公正の問題

自然由来のエネルギーによって、エネルギー転換をしなければならないと考えられる理由は3つあります。1つ目が気候変動への対策、2つ目が世界の平和への貢献、3つ目が地域社会の発展です。

まず、日本ではエネルギーが温室効果ガスの排出の8割以上を占めています（資源エネルギー庁2020）。2015年に合意されたパリ協定では、温室効果ガスの排出量を2030年までに2010年比で45％削減し、産業革命前後から2030年までの地球温暖化を1.5度以内に抑えることを目標としています。この目標は達成されなければ、例えば日本では、今世紀末には870hpa級の台風の上陸や国産米の生産が困難になると予測されています。これらは、現在の活動が次世代に影響を与えるために、世代間での公正さ（世代間正義）の観点からも問題があります。

次に、現在、紛争等で情勢が不安定な地域にはエネルギー資源や貴重な鉱物が豊富にあります。自国の資源、つまり自然由来のエネルギーを開発し、活用することは、間接的に、現在戦争状態にある産油国の情勢安定化につながると考えられます。

化石燃料価格は産油国の生産量調整により上下しています。また、世界のエネルギー消費量は増加傾向にあります（注：2020年はコロナウイルスの影響で一時的に消費量・投資ともに減少しています）。このままでは、生活に必要なエネルギーは産油国と富裕層のみが利用できる未来になってしまいます。だからこそ、日本も資源遍在性のない、自然エネルギーの活用を自国で進める必要があると考えられます。

自然エネルギー事業こそ地域主体で

自然エネルギー事業を地域の事業者が行うことで、地域社会の発展につながると期待されています。しかし、自然エネルギーは、化石燃料に比べると小規模分散型の設備なので、同じエネルギー量を得るためには多くの土地・設備が必要です。また、自然エネルギーも万能ではなく、開発による周辺地域への影響もあります。風力発電であれば騒音や希少な野鳥への影響、太陽光発電であれば光害、地熱発電では臭気や温泉資源への影響などです。例えば、地熱発電の周辺には、歴史のある温泉街がある場合があります。その地域では、温泉は地域の重要な産業・資源であって、地熱発電開発によって温泉が枯渇してしまう、と不安を感じる方もいます。環境影響評価を行い、開発場所、方法を慎重に検討しつつ、地域の方が安心するよう、リスク・ベネフィットを丁寧に議論する必要があります。

自然エネルギーも地域社会の価値観、自然、社会構造を考慮しなければ、コンフリクトが発生してしまいます。そのために、地域を巻き込んで開発を行う必要があり、コミュニティパワーという、地域所有のアプローチ、それに従った条例の制定など地域の法制度の整備が有効な解決策と考えられています。

●コミュニティパワーの三原則

①地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している

②プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる

③社会的・経済的便益の多数もしくはすべては地域に分配される

※この3つの基準の内、少なくとも2つを満たすプロジェクトは「コミュニティ・パワー」として定義される。

（世界風力エネルギー協会　NPO法人環境エネルギー政策研究所 訳）

離島でエネルギー転換を実践する意義 ―持続可能で公正なエネルギー開発を目指して―

また、離島地域には、従来の化石燃料由来のエネルギーにも問題があります。海上輸送のぶん、エネルギーコストが高額ですが、現状の離島のエネルギー価格は多くの公的補助金によって支えられています。現在、離島では多くの公的補助が行われていますが、緊縮した日本の財政では持続可能とはいえません。だからこそ、支援に依存するのではなく、生活に重要なエネルギーを離島の島民主体で開発し、自律していくことが重要だと考えています。

国連の持続可能な開発目標でも、誰一人取り残さない「公正さ」が注目されています。気候変動対策も、日本におけるエネルギー転換の実装も、離島振興もさまざまな公正さにまつわる課題を抱えています。今、取り組まなければ、次世代に大きな影響が及びます。国内外の政策研究と地域での実践の両立を行うことで、貢献していきたいと考えています。

写真2：長崎県対馬市で作られている木質チップ（2011年筆者撮影）

参考文献

・環境省「2100年未来の天気予報　夏」
https://www.youtube.com/watch?v=XYgyDIDa8H0

・資源エネルギー庁「日本のエネルギー　2020年度版
「エネルギーの今を知る10の質問」3. 環境」
https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2020/003/

・日本エネルギー経済研究所　計量ユニット編（2020）
『エネルギー経済統計要覧2020』

・世界風力エネルギー協会　「コミュニティーパワーの定義」
https://wwindea.org/communitypowerdefinition/

・特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所　「コミュニティパワー」
https://www.isep.or.jp/archives/library/2549

中小企業・スタートアップのサステナビリティをどう測る？

眞々部貴之（大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 招へい研究員／眞々部技術士事務所 代表）

私は中小企業のコーポレート・サステナビリティに関心があり、SSIでもこれを研究テーマとしています。現在本業では金融系の情報サービス企業でESG情報に関する業務に携わりつつ、個人事務所でNGOやスタートアップ、中小企業に伴走し、サステナビリティに関するアドバイスなどを行っています。以前はEコマースなどを運営する企業でESGの開示を含むコーポレート・サステナビリティを担当していましたが、そのころから中小企業の経営者の方々と関わる機会も多く、ESGの議論において大企業と中小企業の置かれている状況の違いに関心を持っていました。

上場企業で進むESG

特にここ数年で、企業経営のリスク要因として、あるいは持続可能な成長のドライバーとして、非財務的な側面が着目されており、大手金融機関による責任投資やESG投資が主流化されてきました。これに押される形で、主に上場企業において非財務情報の開示や関連するパフォーマンスの改善への動きが進んでいます。

上場企業をはじめとする大企業はアセットオーナーや機関投資家をキー・ステークホルダーとして、いわばトップ・ダウン的にESGに取り組む流れができたため、上場企業のなかでもESGの進捗はトップ・ティアの大企業から、徐々に比較的小さな規模の上場企業に波及をしているところのように見えます。2021年6月には東証コーポレート・ガバナンス・コードが改訂され、プライム市場に上場する企業がTCFDなどに沿った気候変動関連の開示が必須になるなど、さらにこの流れは進むことが期待されています。

中小企業・スタートアップは取り組みにくい？

一方で中小企業やスタートアップなどは、大企業と比較すると、取組は主流化されていないようです。その理由としては、インセンティヴがないこと、サステナビリティに割ける人的資源が不足していること、そして参照可能なフレームワークの不足があげられます。

中小企業が取り組むインセンティヴ

中小企業であれば、財務情報の開示により投資が拡大することや、ESGに関連する規制を受けることもありません。ですから、中小企業がコーポレート・サステナビリティやESGに取り組むモチベーションが生まれにくい事情があることは事実です。実際に、スタートアップと深くかかわっている方に伺うと、現状のESGの枠組みでスタートアップが投資を受けられるかというと、難しいという感想を持っている方が多いようです。中小企業は、取引先や消費者からの認知や、社員、地域社会からの支持を得るなど、ステークホルダーとの関係性を見直す機会としてとらえたほうがよさそうです。

中小企業のESG担当は誰？

大企業と比較すると、中小企業にはESGの専任担当者を置くことが難しく、取組を進めることができないという声をよく伺います。確かに大企業では、コーポレート・サステナビリティの専門部署（私もかつてここに所属していました）や、IRなどの部署がESGの開示を行ってきましたが、こうした専任の部署で検討した内容をどのように経営課題として経営層に理解してもらえるか、どのように多くの従業員に浸透させることができるかといった点が課題になります。一方中小企業では、特別な人員が割けない分、経営者が責任をもち、小さなチームで取組を進める必要がありますが、大企業と比較して、意思決定や実施スピードが格段に速くなります。トップが課題を認識し、取組を進めることにコミットした後は、中小企業のほうが進めやすいこともあると考えています。ESGは非財務情報、つまり企業経営にかかわる財務以外のすべてが対象になりうることなので、企業の規模が大きくなればなるほど、事業の種類が増えれば増えるほど複雑化していきます。

中小企業も使えるフレームワーク、B-Corp

SASBやGRIといった、ESG開示のフレームワークをそのまま中小企業に当てはめることは難しく、中小企業でも対応可能なものを利用することができないと取組が進みません。現時点でもっとも有力なものとして、「B-Corp」があります。今年私は、このB-Corpを日本でも主流化していくために、関連書籍を翻訳する取組に参加したことがきっかけで、その仕組みを詳しく知ることができました。

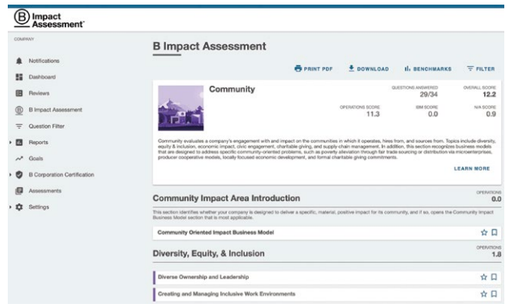
B-Corpは、非営利団体B Labが運営する企業評価と認証のプログラムです。創業後1年以上が経過した企業であれば、どの企業でもBインパクトアセスメントと呼ばれる調査に回答することができ、一定以上のスコアを獲得した場合、B-Corpとして認証を受けるための審査を受けることができます。日本では認定企業はまだ数社ですが、B-Corpの公式ウェブサイト上では全世界で4,402社が紹介されています。Ben and Jerry's や各地のDanoneなど、なじみ深い企業から、Allbirds, Inc.や、Courseraなどのスタートアップも含まれています。

大企業向けのESG調査は、ESG評価機関などから送られてきた調査票に期限までに回答する形式が多いですが、Bインパクトアセスメントは、好きなタイミングで、いつでもセルフチェック形式で回答をすることができます。ガバナンス、ワーカー（従業員など）、コミュニティ、環境、顧客などの大項目からなる200問弱の質問に答える必要があります。すべて英語で、文化の違いから内容がすぐに理解できないような質問もあったりしますので、この質問に即座に回答するのは容易ではありませんが、親しみやすいユーザー・インターフェイスや、質問を入力するとすぐにスコアとして反映される透明性も含めて、できるだけ回答がしやすいように配慮されています。

今年、ある地方の中小企業と一緒にこのBインパクトアセスメントに挑戦してみました。対応ができておらず、すぐに回答ができない項目も多くありましたが、中には、「地域の事業者からの調達」といった、当たり前のように行っていたものの、サステナビリティの視点で考えていなかった項目もあり、自信と気づきにつながったとおっしゃっていました。また、文化的に現状の日本の経営では取り入れにくいように思える項目についても、そうした項目を見ることでその企業の社長さんは「これからはこういう視点でも経営を考えなくてはならないのか！」と新鮮な驚きの声をあげていました。また、質問の回答では、関連する文書が整備されていることなども重要な項目になるため、組織を作っていく際にも参考になったようでした。まさに、日本の中小企業のサステナビリティを計測するフレームワークとして機能したのです。

中小企業・スタートアップのサステナビリティを評価するために

とはいえ、日本の中小企業がB-Corpに回答するためには、文化や言語の壁もありなかなか難しい状況です。SSIでは、消費者などステークホルダーの視点に立った企業評価の研究が進められています。そうした成果も踏まえ、私が日々関わっている中小企業やスタートアップの皆様と実際に議論をし、日本の中小企業がサステナビリティに取り組みやすくなるような企業評価について考えていきたいと思います。



Bインパクトアセスメントの回答画面

共感資本主義に向けて－経済学がたどってきた道

堂目卓生（大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長／経済学研究科 教授）

私は、30年ほど、経済学の歴史、特に18世紀および19世紀のイギリスの経済学を研究してきました。産業革命をきっかけに近代化が進む中、当時の人びと、特に後に「経済学者」と呼ばれるようになる人びとが、社会課題をどのように受け止め、目指すべき社会をどのように思い描いたかに関心を持ってきました。

アダム･スミスが構想した社会

たとえば、18世紀のアダム・スミスは、個人の利己的な行動が市場を通じて社会の繁栄を促進することを認めましたが、それは共感にもとづいた道徳的抑制があってはじめて生じることだと考えました。共感とは「他人の感情を自分の心の中に写し取り、同じ感情を引き起こそうとする心の働き」のことです。

スミスは、フェアな競争、つまり独占、結託、偽装などによって、他の人の参加を意図的に妨げることのない競争によって、社会全体の富が増大し、その恩恵（具体的には雇用）が、競争に参加出来なかった人びとにも降り注ぐ社会を構想しました（図1）。スミスの構想は、東インド会社やギルドなど、国王や議会から排他的特権を与えられた株式会社や組合が経済を独占する中で、斬新なものだったといえます。しかし、後世の歴史から見れば、スミスが残した課題もあります。それは、（1）競争に参加できない人びとを包摂することと、（2）国や民族、文化や宗教の違いを乗り越えて、道徳を共有することでした。

ジョン･スチュアート･ミルが構想した社会

スミスが残した課題は、19世紀の哲学者・経済学者、ジョン・スチュアート・ミルに引き継がれました。ミルの時代は、世界で初めての万国博覧会が開かれるなど産業革命の成果が本格的に現れる一方、ロンドンのスラム化が深刻になるなど、産業化の影も見え始めた頃でした。このような中で、ミルは、競争を真の意味でフェアにするために、競争に参加する機会がより多くの人に開かれるべきだと考えました。

ミルは、生まれや性別によって、幸福を追求する機会を限定するのは社会全体の幸福を最大化することにならないと考え、機会均等化を訴えました。例えば、教育を受ける機会は労働者階級を含めたすべての人に開かれるべきであり、政治に参加する機会も女性を含めてより多くの人に拡大されるべきだと主張しました。また、相続税を用いて同世代における経済的初期条件の格差を縮小することを提案しました。さらに、社会主義の時代に備えて、生産協同組合など、労働者が資本を所有し経営する実験を奨励しました。

ミルが目指したのは、均等な機会のもとですべての人が自由に活躍することによって、社会全体が物質的により豊かになり、最下層の人びとの分け前も増える社会、つまり成長と分配とが両立する社会でした（図2）。

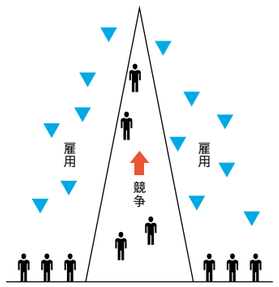


図1：スミスが構想した社会

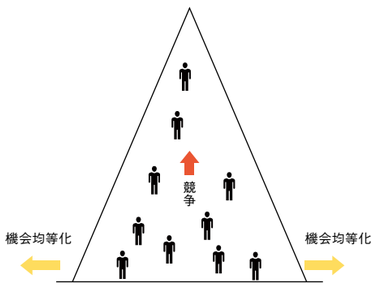


図2：ミルが構想した社会

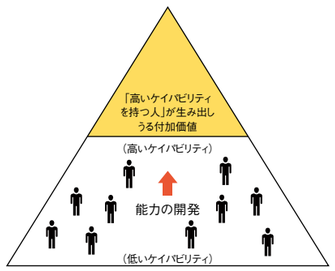


図3：センが構想した社会

アマルティア･センが構想した社会

1998年にノーベル経済学賞を受賞したインド人の経済学者アマルティア・センは、スミスやミルの思想を受け継ぎつつ、「人間開発」という視点に立った社会を構想します。センによれば、人生はケイパビリティ、つまり出来ることの幅を拡げるために与えられた時間であり、個人はケイパビリティが最大になるように行動すべきです。

他方、社会は、個人、特に自然的・社会的要因によってケイパビリティが狭められている個人が自発的に行動できるよう、経済的便宜、政治的自由、社会的機会、透明性の保障、保護の保障を整備しなくてはなりません。重要なのは、経済的便宜、つまり物質的な豊かさは人間開発のための手段のひとつでしかないということです。

センは、ミルの機会均等をより積極的に推し進め、経済成長よりも分配にウェイトを移しました。女性や貧者、障がい者など、何らかの理由で開かれた機会を十分に利用できない立場にいる人びとに対して、そのことが経済成長につながらなかったとしても、阻害要因を取り除き、他の人と同様に能力の開発ができるように資源配分するという考え方です。経済成長を果たしてから、人間開発を進めるのではなく、最も不利な状況にある人びとの人間開発を優先的に推し進める社会をセンは構想しました（図3）。

逆転の発想：「コロナ新時代」に目指すべき社会

それぞれの時代において、経済学者は、財とサービスを効率よく生産し、社会の構成員すべてに分配する持続可能な仕組みを考えてきました。発想の根底にはヒューマニティに溢れる眼差しがあります。しかし、それは財とサービスの生産を中心とした見方、それを基準に人間を「有能な人」（capable）と「弱者」（vulnerable）に分ける見方です（図4）。

2020年10月のマンスリー・トピックス「ポスト・コロナの時代に目指すべき社会とSSIの活動」で論じたように、コロナウイルス感染症を経験した私たちは、誰もが「弱者」あるいは「助けを必要とする人」になりうる時代にいることを知りました。そのような時代が続く中、私たちは従来とは異なる発想をする必要があります。

従来の経済学では、生産の視点から「有能な人」を真ん中に置いた社会を構想しましたが、今後は、「助けを必要とする人」を中心に置き、「助けることができる人」が周りを囲む社会を構想しなくてはなりません。ただし、誰が「助けを必要とする人」で誰が「助けることができる人」になるかは固定化されず、流動的です（図5）。

「助けることができる人」は「助けを必要とする人」に財やサービスを一方的に分け与えるのではなく、「助けを必要とする人」から命の儚さと勁（つよ）さ、尊さと繋がりを感受し、自分の中に潜む「助けを必要とする人」になることへの恐れを和らげることができるかもしれません。逆に、「助けを必要とする人」は「助けることができる人」から一方的に支援を受けるだけの存在ではなく、「助けを必要とする人」であるがゆえに与えることができるものを持つ存在だと言えます。

「助けを必要とする人」と「助けることができる人」との間に存在する共助関係に気づき、それを大切にする社会。さらには、共助を成り立たせるための財とサービスが、自由な企業、交換、消費等、個人の自発的な行動によって行きかう。これが「コロナ新時代」に目指すべき社会であり、私は、それを「共感資本主義社会」と呼んでいます。

共感資本主義社会をどのように実現するか。この課題については、企業者を中心とした集まりである「SSI車座の会」で探求しています。

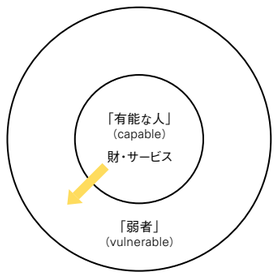


図4：従来の経済学の見方

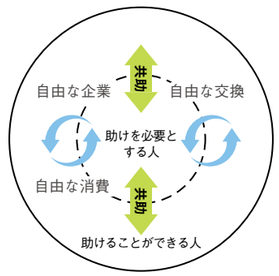


図5：「コロナ新時代」に目指すべき社会

パーパス経営の実践
～「外部不経済の内部化」を企業の力で実現する～

伊藤武志（大阪大学社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長･教授）

現在、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資は欧州に先導され進み、世界的トレンドになってきています。国連やNGOを含めて様々な組織・機関が示す枠組みや基準、目標といったものが設定され、取引所に株式を上場している企業はそれに基づき開示を行い、その企業の開示情報に基づいて、ESG評価機関は、企業の公開情報や直接の調査と多数の評価軸により企業のESGのレベルを評価しています。

「パーパス経営」が世の中で支持されはじめてきたことも追い風です。パーパスとは目的や存在理由のことです。企業の目的・存在理由とは、顧客や働き手、取引先、地域、政府、地球環境といったステークホルダーに貢献すること、あるいはステークホルダーに対してかけている負荷を軽減することです。昔から、良い経営をしている会社は存在しました。そういった会社では、パーパス経営ではなく理念の実践という言葉で表現されていたと思います。

現代の企業の在り方は、利益追求だけにとどまらず、ESGの同時追求という本来の姿になってきたと考えています。本稿では、企業の在り方、パーパス経営の実践について、外部不経済の内部化というキーワードを題材に説明していきます。なお商品・サービス提供主体には公的セクターもNPOもありますが、ここでは企業と総称します。

外部不経済の内部化という重要な概念

「外部不経済」は、より良い経済社会をつくり出す上で、とても重要な概念です。企業は自社が売上げをあげるために、そして顧客は商品・サービスを利用するために、商品・サービスが製造・販売・購入・利用されます。企業にとっても顧客にとってもその行動は自分のためです。しかし、その商品・サービスの製造や利用の過程で結果として環境汚染が発生している状態があり、その環境汚染を無くしたり浄化したりする費用を企業が払わず、汚染の責任も取らない状態がありえます。それが外部不経済であり「負の外部性」ともいわれます。企業と顧客という当事者以外に費用が及んでいる状態です。その典型が公害問題です。このときの費用は、実際にお金を払うというよりも、環境負荷という言葉があるように、当事者以外に負荷がかかったり被害を与えたりすることです。その負荷や被害を外部費用ともいい、当事者が負担した場合はそれを私的費用といいます。

外部不経済の内部化は、規制主体と企業が実現してきた

より良い社会づくりのためには「外部不経済」が発生している状況を防ぎたい。そのための代表的手段として、企業が税金でその費用を負担する制度や、費用を政府が補助金として拠出する仕組みで解決する方法など、制度的な方法があります。経済学者のピグーの名前をとって、それぞれピグー税、ピグー補助金と呼ばれます。

しかし、外部不経済の内部化は規制主体だけではなく、商品・サービスの生産・販売者である企業が、独自の営々とした工夫・イノベーションで実現してきました。売り手が環境負荷を生んできたはずと感じる方々もおられるかもしれません。たしかに従来から多くの企業が公害を生み出し、それにより多くの人々が大変な被害を受けてきました。また今でも外部不経済は生まれ続けており、それを解決する必要があります。しかし企業の努力が公害を減らしてきたことも事実です。

「外部不経済のコストを内部化し価格に転嫁しない」努力は極めて重要な企業の役割です。例えばさまざまな工夫でコストを節約し、その分で脱硝・脱硫装置を付けることでNOxやSOxの排出を減らし、価格を上げずに、環境負荷である酸性雨など公害を減らしてきました。こういった企業の努力を応援し促すことが、顧客や規制当局の大事な役割です。

働き方における外部不経済

外部不経済に関して、今度は環境ではなく、働き方について考えます。例えば、A社が賃金や福利厚生、労働環境が世の中の基準において望ましいレベルを超えている会社、B社がそうではない会社とします。みなが働きたい会社はA社でしょう。一方、人件費を低く抑えられる会社はB 社です。B社は自社が払うべきコストを従業員にしわ寄せしており、すなわちB社の外部費用を従業員が負担しているとも言い換えられます。一方、A社はその費用を従業員のために支払い、内部化しています。

次に商品・サービスの価格を考えます。かかるコストに利益を乗せて価格を設定することをコストプラスの価格設定と呼びますが、価格が安くなるのは当然B社です。2社の商品・サービスの品質が全く同じだとします。価格はB社の方が安く、働き方も買い手から見えないとすると、私たちはどちらを買うでしょうか。品質が同じで価格が安いB社の商品でしょう。するとA社の商品は売れなくなり、会社をたたんで市場から退出するか、せっかく内部化できていた費用を外部化することになり、A社の労働環境は悪化します。A社が市場を退出したりやむを得ず値下げをすると、B社のようになっていきます。するとB社のような会社の割合が増え、安価な商品ばかりになって市場全体の価格は下がります。業界の1人当たり付加価値、平均給与も下がります。一旦、市場価格が低下しますと、同じものをより高い価格で販売することはきわめて困難になります。

このような業界で働いている人は待遇改善を求めて、自社や業界に労働組合があれば訴えるかもしれませんが、一人で声を上げても改善はなかなか難しいでしょう。訴えを起こすことで本人が不利益を被ることもあります。規制当局の介入もありえますが、多くの会社への介入は困難ですし、業界全体の労働環境が悪化していれば、1社に立ち入っても問題は解決しません。

企業が外部不経済の解決を推進し、業界、社会を巻き込んでいく

このような状況は、業界や社会全体として改善されていくことが望ましいといえるでしょう。それにはどのようなことが必要でしょうか。

まず企業が自らの行動を改善し、自らが社会や環境に与えている負荷を軽減・改善していくことはもちろん必要でしょう。ですがその行動は同時に、業界や社会においてロールモデル（模範例）にもなります。他の企業が、先進企業を見習って、自らの行動を変えていくことによって、業界や社会の企業のレベルが上がっていきます。また、そういった取組を顧客が知り、顧客が支払うことによって解決することも大切です。

業界や社会に、働きかけていくことも重要です。社会や環境への負荷にかかわることについて、業界内で協力していくことは大切ですし、業界を超えた取組も重要です。廃棄物のリサイクルにおける開発・製造・物流における協力はその実践例といえるでしょう。

企業のなかには、こういった行動を率先して行ってきた会社がありました。ですがきっと、パーパス経営を旗印に多くの会社が行動をはじめている今、そう遠くない日に、企業の力で世の中が本当によくなったと実感できるようになるでしょう。

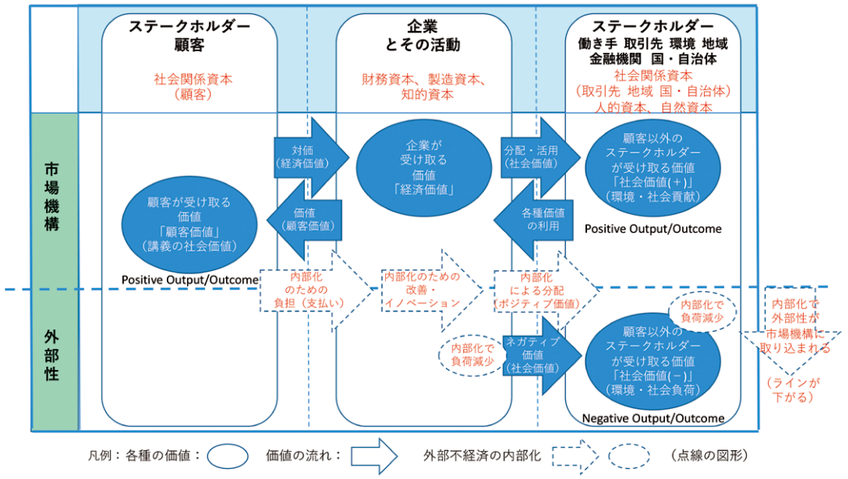


図1：外部不経済の内部化
社会の公器として顧客価値、経済価値、社会価値を追求するパーパス経営では、外部不経済を市場機構に取り込んでいく（内部化）。それはピグー税や補助金だけでなく、企業の改善・イノベーションと顧客の負担でこそ実現される。それでも外部不経済は残るため、みんなで解決する。

コロナ禍における人生の意味とつながりの実感

浦田 悠（大阪大学 全学教育推進機構教育学習支援部 特任講師）

コロナ禍と人生の意味

私たちは、何のために生きているのでしょうか？ドアを開けるのは外に出るため、電車に乗るのは学校や会社に行くため、人と会うのは情報を得るため、といった因果の連鎖を超えて、「では一体全体、生きるのは（そしていつか死ぬのは）何のためだろう」という問いを見晴るかす時、私たちは、自分や周囲の人、さらには世界中の人々や、生きとし生けるものが存在することの意味を問うことがあります。人生の意味への問いや答えは、個人的な意味から社会的な意味、さらには宗教的な意味まで、様々な次元の意味の源が有機的につながったシステムとして捉えることができます（図1）[1]。

コロナ禍で、私たちは、空気のように自明であった諸々の意味の変化や喪失を経験しました。緊急事態が続く中で、ドアを開けて外に出ること、電車に乗って学校や会社に行くこと、移動・集合し、人と会うこと等々の、意味深さと無意味さがない交ぜになった感覚を、多くの人が抱いたのではないかと思います。心理学では、あらゆる意味の源でも核となるのは、他者や社会や世界と自分がつながっているという感覚や経験であることが明らかになっています [1]。しかし、今回のコロナ禍では、ソーシャル・ディスタンシングによって、従来のようなつながりが失われることになりました。厄介なことに、人は、

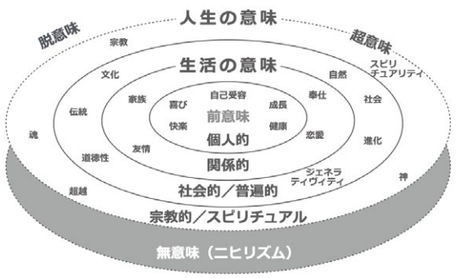


図1：人生の意味の入れ子モデル（浦田（2013）より改変）

不安な時や、いのちに関わる脅威がある時には、「意味のある世界における価値のある参加者でありたい」という自尊感情を守ろうとし、かつだれかと密接につながっていたいという親和欲求や所属欲求が高まりますが、今回はまさにその不安や脅威の原因によって、人と物理的な距離を保たねばならなくなりました。さらには、これらの不安や脅威は、社会的距離の遠い他者を排斥する反応も生じさせやすくなってしまいます [2]。これが、今回のコロナ禍がもたらした特有の困難な状況でした。そして、世界中の大学でも、このようなコロナ禍の影響を大きく受けることになりました。

オンラインにおけるつながりの実感

私は、上記のような人生の意味の心理学や哲学に関心を持ちつつ、学内の業務としては、コロナ禍の前から、オンライン授業の支援にも携わってきました。学生からは、2020年度初めから、オンライン授業をめぐって、つながりの実感を希求する声が多く聞かれました。大阪大学の学生アンケートでも「本来同じ教室で受けるはずの友達と会話をする機会があまりなく、つながりを形成することができない」といった声が上がっていました。オンライン授業では、履修登録をしたメンバーのみが接続したバーチャルな空間で授業を受けて、授業が終われば余韻もなく切断される、ということの繰り返しになります。そこでは、たまたま教室の席が近くて親しくなったり、授業後の廊下で偶然会った人と話が弾んで一緒に学食に行ったりするなどの、つながりの形成や拡大の機会が得られにくくなってしまいます（図2）。一見本質的でないように見えるこのような「偶有的なつながり」[3] にこそ、大学という場所でキャンパスライフ（生活・人生）を送る「意味」があったのかもしれません。

学生同士や大学とのつながりを支援するため、大阪大学では、2020年度当初から「阪大ウェルカムチャンネル」を開設し、模擬授業や履修ガイダンス、アカデミックスキルの他、学生生活の紹介や体操などのコンテン

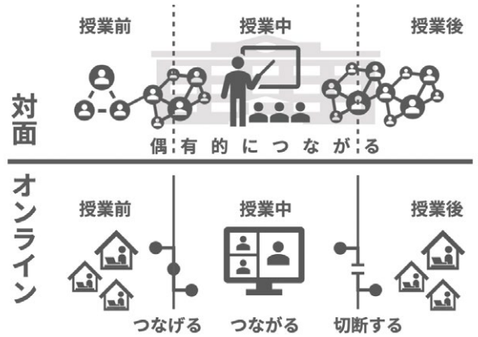


図2：対面授業とオンライン授業のつながり方の違い

ツを配信しています [4]。また、2020年6月には新入生交流会（ウェルカム！阪大）を対面で10回開催するなど、学生同士の交流やつながりを支援する取組を行ってきました。このように、オンラインや対面でのつながり支援は様々行われてきましたが、バーチャルの世界で、身体性や遠近感を伴ったつながりの実感を得るのは、やはりいまだ難しいのかもしれません。

つながりの格差ができる？

コロナ禍の状況は刻々と変化し、現在は対面の授業も多く行われるようになってきています。対面が復活した後のアンケートでは、「学生間および学生―教員間のつながりを改めて実感でき、有意義な時間を過ごすことができた」という声も出てきました。今後も、対面のつながりの重要性と簡便さを再認識した結果として、基本的にはコロナ禍以前と同じ対面授業への回帰が進むと思いますが、一方で、ブレンデッドやハイブリッドなどと呼ばれる授業形態の活用も続くでしょう。大阪大学でも「阪大版ブレンデッド教育」の推進が目標となっており、このように、つながり方のオプションが広がることは歓迎されるべきことだと思います。

ただ、（これは私自身の授業でも感じており、また実際に学生からも聞きましたが）ブレンド型授業で対面とオンラインを選択可能にしている場合、学習への動機づけが高い学生は対面を、高くない学生はオンラインを選択し続ける傾向があるようです。これまでの研究によれば、オンライン環境においては、動機づけが低い場合には他のことに気を取られる傾向が高く [5]、かつ対面の教室から取り残され、歓迎されていないという感覚を抱くことがあること [6] が示唆されていますので、ともすれば対面組とオンライン組の学習成績やつながりの格差が拡大してしまうことも懸念されます。本来、ブレンド型の授業形態は学びの格差を減らすこともメリットの1つとされていますが、実はこの点は、従来の「デジタル・ディバイド」とは逆の意味での分断のリスクになり得るのかもしれません。

これらの格差やその固定化を防ぐために、教員は、オンラインの学生が対面の学生と同等のつながりを維持できるような方策を考えていくことが必要だと思われます。

多様なつながりと意味の場所としての大学

「人生に意味がなければ生きる意味がない」。これは、以前、私が授業で人生の意味について聞いた時にある大学生が書いてくれた回答です。この回答は一見同語反復のように聞こえますが、そうではありません。自分の人生全体の価値や理由がわからなければ、日々生きていくことの意味や目的が見いだせないということを示しているのだと思います。

大学生にとって、キャンパスは、自己の成長や喜びなどの個人的な意味から、友人関係やコミュニティへの参与などの関係的・社会的な意味に至るまで、図1に示したような様々な意味の源を見いだせる場所となります。大学という場所が、オンライン、オフラインの二項対立を越境し、単なる空間（スペース）ではなく、つながりの実感を得られる心理的な場所（トポス）となれば、大学生としての生活や人生の意味、すなわちキャンパスライフの創造や発見を支援することができるのではないでしょうか。冒頭で述べたように、コロナ禍は、生活形態の劇的な変化と、従来のようにつながれない不安をもたらしましたが、学ぶことや人とつながることの意味、ひいては生きることの意味を再考するきっかけとなっているのかもしれません。私も今後の情勢を見つつ、つながりの実感を促進できるような教育学習支援に携わっていきたいと考えています。

参考文献

1. 浦田 悠 (2013). 人生の意味の心理学―実存的な問いを生むこころ―　京都大学学術出版会
2. 脇本竜太郎 (2019). なぜ人は困った考えや行動にとらわれるのか　―存在脅威管理理論から読み解く人間と社会―　ちとせプレス
3. 村上正行・浦田 悠 (2021). 大学における「つながりの実感」とオンライン授業　質的心理学フォーラム , 13, 28-34.
4. 村上正行・佐藤浩章・大山牧子・権藤千恵・浦田 悠・根岸千悠・浦西友樹・竹村治雄 (2020). 大阪大学におけるメディア授業実施に関する全学的な支援体制の整備と新入生支援の取り組み　教育システム情報学会誌 , 37 (4), 276-285.
5. Hollis RB, & Was CA. (2016). Mind wandering, control failures, and social media distractions in online learning. Learning and instruction, 42, 104-112.
6. Cunningham U. (2014). Teaching the disembodied: Othering and activity systems in a blended synchronous learning situation. The International Review of Research in Open and Distributed Learning, 15.

世界そして日本における グリーンコンシューマー活動のはじまり

枚本育生（認定NPO法人 環境市民 代表理事）

グリーンコンシューマー運動

「グリーンコンシューマー」とは、グリーンつまり環境にいいシンボルカラーである緑と、コンシューマーつまり消費者を合わせた造語です。直訳すれば「緑の消費者」ですが、木（グリーン）をたくさん消費する人と間違われたため、意訳して「環境を大切に買い物をする人」としています。例えば、ごみが多いしモノがもったいないという問題に対しての対処療法的方法は、リサイクルです。一方、根源的治癒の方法は、グリーンコンシューマーによる、ごみそのものを家庭に持ち込まない買い物をすることです。買い物を変えることで、生活に使うものを変え、ライフスタイルも環境を大切にしたものに変えていく、それがグリーンコンシューマーです。それは社会経済システムを変えることにもつながります

現在、グリーンコンシューマー運動と言われているのは、1988年にイギリスで発刊された『グリーンコンシューマーガイド（THE GREEN CONSUMER GUIDE)』が、その先鞭をつけました。この本が特徴的だったのは、目的が主として地球規模の環境問題への対応であったことです。地球温暖化、酸性雨、オゾン層破壊、海洋汚染、森林破壊などの地球規模の環境問題がクローズアップされてきた頃に出版されました。この本は、日常の消費行動と地球規模の環境問題が深く結びついていることを具体的に紹介しました。そして環境負荷の少ない商品やサービスを選ぶ効果とその方法、環境活動に取り組んでいる店や企業の紹介、スーパーマーケットチェーンの評価などを載せて、グリーンコンシューマーとして買い物することが、地球環境問題へ取り組むことになるという提案をしました。

1989年にはアメリカにおいて『より良い世界のための買い物（SHOPPING FOR A BETTER WORLD)』が出版されました。この書は環境問題への対応、社会への貢献、女性やマイノリティの雇用、軍需産業への荷担、情報公開などの基準でメーカーを採点し、それを商品ごとにわかりやすく表にしたものです。毎年改訂され94年には累計100万部に達しています。このガイドブックを出版した「経済優先度協会（CEP)」は、もともと投資先の情報提供を行っている団体で、日本でも始まっている社会的責任投資(SRI= =Socially Responsible Investment)に取り組む中でこのような本の企画に至ったといいます。

2つのガイドブックにより先鞭がつけられ、90年代、地球規模の環境問題が認識されることと並行して、その解決のための有効な行動として、欧州で、アジアで、アメリカでグリーンコンシューマー活動がNGOを中心に広がっていきました。そしてこの2つのガイドブックは日本の消費者運動、環境運動をしているNGOにも大きな衝撃を与えました。

地域版買い物ガイドという発想 英米のようなガイドブックをつくれなかったわけ

このようなガイドブックを日本でもつくりたいと考えるグループも多くありました。しかし実際につくるには大きな障害がありました。

それは情報です。1990年当時、商品の環境面の情報、企業の環境問題をはじめとする社会的行動面での情報が、日本では入手が非常に困難でした。今でこそ日本においても大手企業の大半が「環境報告書」や「サステナビリティ報告書」を作成し公表するようになりましたが、90年当時は皆無でした。当時、日本には情報公開法もなく、企業や行政機関は情報公開や積極的な情報開示が社会的に必要とされているという認識も不十分でした。イギリス、アメリカのガイドブックを作成したグループには、出版されるまでに企業の社会活動や環境対応の情報を取得する長年の活動がありました。法的にも株主や地域住民に対して、日本よりは多くの様々な企業活動情報が提供されていました。

日本においては消費者活動、環境活動とも欧米諸国ほど組織化されておらず、独自の調査研究、情報取得能力も不足していたこともありました。このような理由で実際にガイドブックを作成することは困難でした。グリーンコンシューマー活動は情報活動です。環境によい商品を選びましょうと呼びかけても、消費者はそのコンセプトに賛成であっても、どんな商品を選ぶのか、どこにいけばその商品が手に入るのか、商品だけでなく企業として環境への取組を真剣に実施しているのはどこかといった情報があって始めて行動に移すことができます。その情報の媒体としてガイドブックは重要です。

日本における グリーンコンシューマーガイドのはじまり

とはいえ情報を集めガイドをつくることは容易ではありません。そこで実現性を考えるうちに、スーパー等小売店についての地域版ガイドをつくることがひらめきました。私が事務局長を務めていた「ごみ問題市民会議」で91年に発行したのが京都版の『買い物ガイドこの店が環境にいい』です。これが日本で初めて作成、販売されたグリーンコンシューマーガイドです。そして93年には調査内容をより充実させ、全面改訂したガイドブック『かいものガイド93　この店が環境にいい』を作成しました。京都についで川崎市で独自に買い物ガイドが作成されました。すでに現在までに100以上の地域で発行されていると推測されます。99年には、3度目の京都版のガイドを環境市民が作成しました。

次に、全国版ガイドの発行を試みました。グリーンコンシューマー研究会（バルディーズ研究会)、中部リサイクル運動市民の会、西日本リサイクル運動市民の会に呼びかけ、環境市民を含む4団体で企画を具体化し、実際の店舗調査や本社調査にはこの4団体に加えて各地の環境団体、消費者団体が参加しました。そして94年12月に講談社から『地球にやさしい買い物ガイド』として出版しました。また、97年に発足したグリーンコンシューマー全国ネットワークでは、99年10月に新しい調査に基づく全国版の新ガイド『グリーンコンシューマーになる買い物ガイド』を小学館から発刊しました。

この流通小売業を対象とした買い物ガイドの作成普及は、日本におけるグリーンコンシューマー活動を全国に広げるという成果を上げることができました。しかし、印刷物では情報が陳腐化するという課題と、環境以外の社会的課題に対する評価の必要性、そして評価対象企業を流通小売業だけでなくメーカーに広げる必要性が明らかになってきました。そこで活動を次の段階に進めることになります。そのことについては稿を改めてお伝えしたいと思います。

写真：原稿で紹介した冊子・書籍の表紙
左上 『かいものガイド この店が環境にいい』（1991）
右上 『かいものガイド この店が環境にいい』（1993）
左下 『地球にやさしい買い物ガイド』（1994）
右下 『グリーンコンシューマーになる 買い物ガイド』（1999）

今年の活動を振り返って

木多道宏（SSI副長／運営委員／工学研究科教授）

SSIの場づくりの特徴は、参加者の専門分野や立場などに関して常にバランスされていることです。2回のSSIサロンでも、文系・理系、実践者・研究者という異なる立ち位置や見方から、一つのテーマの本質に迫ることができたと思います。今年より、地域・まちづくりフォーラムが立ち上がりました。自治体の皆様とともに、未来の都市やコミュニティのあり方を議論する画期的な取組です。今後は、「防災」や「福祉」をテーマとし、大災害や人口減少の時代だからこそ得られる何かを追求していきたいと思います。

伊藤武志（SSI企画調整室長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画室員）

SSIでは、いままでの場づくり、プロジェクト推進の活動を通して、たくさんの素晴らしい方とのご縁をいただいてまいりました。このご縁を大切にしつつ、これから活動を大阪大学内外におけるSDGsや万博の推進にも広げて、さらに多くの人々の幸せにつながるようにがんばってまいります。

山崎吾郎（SSI企画調整室員／COデザインセンター教授）

今年もまた、新型コロナウイルス感染症の流行に左右された一年でした。オンラインの対応など慣れた部分もありますが、せっかくうまく進んでいた計画が途中で変更を余儀なくされるなど、影響は大きかったと思います。まだまだ混乱は続きそうですが、この環境でできることを探していくしかありません。プロジェクトについては、協力いただいている方々のおかげもあり、この数年で徐々に活動基盤ができ始めていると感じています。来年は、新たなフェーズに向けて発展的な取組ができるのではないかと楽しみにしています。

上須道徳（SSI企画調整室員／COデザインセンター特任准教授）

2021年度は「学生のつどい」を中心にSDGsをテーマとした活動にじっくりと携わることができました。SDGsではすべての人が関わること、誰も取り残さない社会をつくることが理念として掲げられています。とくに「学生のつどい」ではSDGsに関わる問題を自分事として考え、行動につなげるための「場」づくりを目指しています。私自身も、「阪大SDGs学のための教養ゼミナール」を担当し、貧困や食料問題、循環型社会や気候変動などについて基本的な知識や視座を共有し対話するセミナーシリーズを開講することができました。毎回、学生をはじめ教職員や社会人の方々にも参加いただき、時間を延長した議論ができました。このような場づくりを通じて、大学のそれぞれの関係者による主体的な活動、または立場を超えた共創につながるよう尽力できればと思います。

藤井翔太（SSI企画調整室員／経営企画オフィス准教授）

今年は2年振りにSSIの活動に本格的に携わることができた一年でした。ブランクがある間に学術知、SDGsや万博など、新たな領域の活動が始まっており、それらのプロジェクトに関わりながら、未来社会について構想する作業は非常に楽しかったです。

環境問題を中心に、岐路に立つ現代社会の行く末を考えていくのはSSIにとって大きなミッションの一つであり、来年度以降はより一層そのミッションを支える仕事に邁進し、1人でも多くの人と輪を繋いでいけるように頑張りたいと思います。

西村勇哉（SSI特任准教授）

2021年度は、自動化、情報化、宇宙の3つの領域での研究者フォーラムが開催されました。3つのテーマはどれも未来社会を考える際にキーワードとなる領域です。一方で、技術に関連する領域ゆえに技術主導の未来像が語られることや、その危惧としての社会のあり方が語られることが多く、両者が場を一つとし、互いに盲点となっていると危惧する領域を共有する対話的な場は、解決ではなく理解を生むための貴重な場だったと思います。

川人よし恵（SSI企画調整室員／学術知共創プロジェクト企画室員／経営企画オフィス講師）

3月に開催された人文学・社会科学を軸とする学術知共創プロジェクトのキックオフ・シンポジウムで、鷲田清一先生が「知性の公共的使用」（カント）について言及されました。研究者が自分のために研究するのではなく、市民や社会が抱え込んだ問題を一緒に考え、代弁するという姿勢が、学問や研究者に対する市民の信頼をもたらすというお話でした。私が企画・運営を担当しているSSI研究者フォーラムでは、研究者が日ごろ感じているもやもやについて、何かしらの話題が毎回登場します。このもやもやの中には、実は「知性の公共的使用」にまつわるものも少なくないように感じており、これからも研究者フォーラムで着目していきたいと思います。

小出直史（SSI特任准教授／学術知共創プロジェクト企画調整室副室長）

今年度も新型コロナウイルスの影響により、世界的に不確実性の高い行動制限を強いられる1年でした。昨年度から取り組む学術知共創プロジェクトでは、「答えを出し続けること」と「考えつづけること」という学術に対する専門分野間における向き合い方の違いを改めて再認識し、それら両輪を相補的に機能させられる「共創の場」の在り方について、改めて意識するようになりました。来年度は、人文学・社会科学の「知」が自然科学をはじめとする異分野との連携を含めて、社会に貢献しうる「共創の場」というコンセプトを探求していく活動をより一層加速させていきたいと思います。皆様のご支援を引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

今井貴代子（SSI特任助教）

コロナ禍はすべての人に大変な状況をもたらしていますが、その災禍や困難は等しいものではありません。ふくしまで、社会の忘却に抗いながら、積み重なる災禍を生きている人びとの声を聴きました。一律の不要不急の外出禁止、活動場所の閉鎖は、子ども食堂が安心できる居場所だった子どもたちの必要至急について、何も応えてくれません。こうした社会課題に対して何ができるかを、今年もさまざまな人びとと取り組もうとした一年でした。ご縁の生まれた鹿児島県鹿屋市では、防災と地域活性化に取り組む住民、企業、行政の協働のあり方を学生と一緒に学ぶ機会をいただきました。一緒に何ができるかを考え続けた先にできることを、2022年も取り組んでいきたいと思います。

杉田美和（SSI招へい教員／工学研究科特任准教授）

佐藤プロジェクトのページで紹介いただいた通り、皆様のおかげさまで、一般社団法人日本モンテッソーリケア協会代表理事として経営するホスピスとサービス付き高齢者向け住宅での活動が軌道に乗り始めています。自分らしく生き切ることの大切さを、入居者とご家族の方々、看護師・介護士とともに日々痛切に実感しながら、終末医療と認知症ケアを統合する「モンテッソーリライフ」の開発に向けて活動しています。第1回SSI地域・まちづくりフォーラムの運営を通して、自治体の皆様と未来社会を考える場づくりに一歩踏み出すことができました。今後はプロジェクトでの経験をフォーラムに生かすことで、医療と介護をつなぐ地域づくりに貢献していきたいと思います。

眞々部貴之（SSI招へい研究員）

今年度からSSIの招へい研究員という形で参加させていただいています。持続可能な生産と消費を実現するための研究の枠組みを考えてきた一年でしたが、SSIのプログラムや参加企業の皆様からインプットをいただいてばかり。やっと来年は実行に移し、アウトプットをする年にしたいと考えています。

井上大嗣（SSI特任研究員）

2年連続でコロナ禍の下での活動になりました。行動制限があったものの、基幹プロジェクトで社会実装サポートができ、少しでも組織活動に貢献でき良かったです。産業構造の変化やコロナ禍で社会の変化が大きく変化が読めない時代では、結果や情報の共有よりも価値観の共有が大事。やはり最終的には「人」と「人」とが根っこの部分で理解しあえることが重要だと思いました。

田中翔（SSI特任研究員）

様々なイベント運営やSDGs関連のDB構築に携わってきた1年でした。今後のイベント運営がスムーズになるように、今後のDB運用がスムーズにできるように、と心を砕いて参りましたが、何よりも、新型コロナウイルスの感染拡大が収まり、世界の様々な諸問題に潜む悲惨さがなくなることが一番だと思います。SSIが掲げる「命」に重きを置いた理念の実現は時代の要請と捉え、微力ながら精進して参りたい、と決意を新たにする1年間でした。

田中聡（SSI特任研究員）

コロナ禍2年目の今年も、制約が続く中、学問と社会課題の現場との距離をできる限り埋める取組を模索する一年でした。引き続き、人文社会科学の知見を社会課題の解決へと繋げていくべく、SSIの活動に貢献していきたいと思います。

島田広之（SSI特任研究員）

SSIの活動に参加して2年目になりました。コロナ禍の制約の中、場づくりや地域でのまちづくりなどに取り組みました。得られた学びを糧に、今後も取り組んでまいります。

「社会との共創」を進めるために

三成賢次
大阪大学理事・副学長（大学改革推進担当）

国が示した第4期の中期目標・中期計画の大綱では、国立大学の課題として「社会との共創」が冒頭で提示され、教育研究活動における前提の条件ともなっています。大阪大学は、すでに指定国立大学構想で社会課題の解決のためには大学が「社会との共創（Co-creation）」を進める必要があることを提唱し、そうした活動を促進するために「共創機構」を創設しました。

共創とは、社会への一方的な関係性ではなく、大学が培ってきた専門知を社会の中で問い直し、鍛え直す、大学が社会との関わりを通じて共創の知を創り出す活動であり、産学や一般的なアウトリーチ活動に止まらない社学的な営為でもある、と私たちは理解しています。

さらに、大学にとって社学の共創とは、さまざまな個人や人と人の関係、あるいは組織・団体のあり方を理解し、その中で見いだされてくる諸課題を心と身体（からだ）で受け止めつつ、しかし同時にそれらを客観的に捉え直し、その成果を自らの研究にフィードバックしていく活動でなければなりません。

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、人文学・社会科学研究を基軸としつつも、文理の壁を越え、大阪大学における「社会との共創」の重要な担い手として、その活動をさらに広く、そして深く進めていくことが期待されています。

組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目　卓生	SSI長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画室長	総長補佐／経済学研究科教授
木多　道宏	SSI副長／運営委員／基幹プロジェクトリーダー	工学研究科教授
伊藤　武志	企画調整室長／運営委員／学術知共創プロジェクト企画室員	SSI教授
稲場　圭信	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科教授
大久保　規子	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	法学研究科教授
大竹　文雄	運営委員	感染症総合教育研究拠点特任教授
藤田　清士	運営委員	総長補佐／工学研究科教授
松野　明久	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	国際公共政策研究科教授
池田　光穂	運営委員	COデザインセンター長・教授
岸本　充生	運営委員	ELSIセンター長／データビリティフロンティア機構教授
栗本　英世	兼任教員	人間科学研究科教授
八木　絵香	学術知共創プロジェクト企画室員	COデザインセンター教授
山崎　吾郎	企画調整室員／基幹プロジェクトリーダー	COデザインセンター教授
上須　道徳	企画調整室員	COデザインセンター特任准教授
藤井　翔太	企画調整室員	経営企画オフィス准教授
川人　よし恵	企画調整室員／学術知共創プロジェクト企画室員	経営企画オフィス講師
西村　勇哉	企画調整室員	SSI特任准教授
小出　直史	学術知共創プロジェクト企画室副室長	SSI特任准教授
今井　貴代子	企画調整室員	SSI特任助教
杉田　美和	企画調整室員	SSI招へい教員／工学研究科特任准教授
眞々部　貴之	企画調整室員	SSI招へい研究員
井上　大嗣	企画調整室員	SSI特任研究員
田中　翔	企画調整室員	SSI特任研究員
田中　聡	企画調整室員	SSI特任研究員
島田　広之	企画調整室員	SSI特任研究員
畑中　英理子	企画調整室員	SSI特任事務職員
川口　由華	学術知共創プロジェクト企画室員	SSI特任事務職員
田淵　智子	学術知共創プロジェクト企画室員	SSI派遣職員

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、
「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、
国内外のステークホールダーと連携しつつ活動を続けてまいります。
SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、
SSIホームページおよびFacebookページでご覧いただけます。

HP　Facebook

HP　http://www.ssi.osaka-u.ac.jp
Facebook　https://www.facebook.com/handai.ssi/

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。
大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。

https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/515/

大学、企業、自治体、公共機関等で、
社会課題の解決に取り組んでおられる方、
活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。
SSI企画調整室までご連絡ください。

〔各種お問合せ先〕
社会ソリューションイニシアティブ（SSI）｜企画調整室
〒565-0871 吹田市山田丘2-8
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907
TEL 06-6105-6183
ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp
http://www.ssi.osaka-u.ac.jp/